



サステナビリティレポート 2021

目次

サステナビリティ委員長メッセージ 3

野村不動産グループのサステナビリティ	6
サステナビリティマネジメント	9
マテリアリティ策定プロセス	12
ステークホルダーとの対話	18
事業とサステナビリティ	20
過去の特集	23

特集

TCFDへの対応

「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応」

.....	27
-------	----

4つの重点テーマ

安心・安全	39
設計・施工における安心・安全品質の向上	41
運営・管理における安心・安全品質の向上	44
長寿命・高耐久化の取り組み	48
災害時の安心・安全の確保	50
環境	54
環境マネジメントの高度化	57
気候変動への対応	62
効率的な水資源の利用	71
生物多様性への配慮	73
適切な資源利用と汚染防止	77
コミュニティ	82
コミュニティへの配慮と活性化支援	83
健康・快適	89
高齢化・多様性への対応と健康支援	91
顧客満足と快適性の向上	96

サステナビリティ推進基盤

人材	102
従業員の健康と安全の追求	105
ダイバーシティの推進	111
公正で働きがいのある職場づくり	116
人的資源の高度化	122
サプライヤーの安全の確保	127
マネジメント体制	130
コーポレート・ガバナンス	133
コンプライアンス	149
リスクマネジメント	157
人権	163
サプライヤーマネジメントの高度化	168

地域社会貢献 172

ESG投資家の皆様へ	178
ESG投資家・評価機関向け索引	180
ESGデータ集	181
SASB対照表	182
GRI内容索引	184
サステナブル・ファイナンス	194
LR独立保証証明書	198
外部評価・イニシアチブ	200

編集方針 207

トップメッセージ(兼 サステナビリティ委員長)



野村不動産ホールディングス株式会社
代表取締役社長 グループCEO
兼 サステナビリティ委員長

沓掛 英二

野村不動産グループの「存在意義」と「目指す姿」

私たちは、企業理念、私たちの約束として「あしたを、つなぐ」を掲げています。

この言葉には、住まいや、街づくり、不動産関連サービスを通じて、人々の暮らしや働きをつないでいく、ひいては豊かな社会や人々の幸せを未来につないでいく強い思いが込められています。

不動産開発や不動産関連サービスの提供を通じて、誰もが将来にわたって、安心、安全で健康、快適な時を過ごすことができる、質の高い住まいや街づくり、不動産関連のさまざまなサービス提供に貢献すること、そして持続可能な社会の創造に貢献していくことが野村不動産グループの存在意義であり、ステークホルダーの皆さまと共に築いていくものと捉えています。

現在、当社は経営層をはじめ未来の当社グループを担う多くの若手・中堅世代の社員が中心となり、当社グループはどのような会社でありたいのか、2030年、2050年を見据えたさまざまな議論を進めています。バックキャストिंगの思考で、今何をしなければいけないのか、思い描く未来の姿を強くイメージした中長期経営計画を策定中です。その議論の中で必ず出てくる言葉が、人の幸せやコミュニティの大切さであり、人そして個に寄り添う姿勢であり、未来に向けた人や街とDXを活かしたサービスの充実です。ステージは各国さまざまですが、海外の都市においても同様の指向が強まっています。

人にフォーカスした持続可能な街づくりや社会の発展に貢献することで成長し続ける。当社グループは、そのようなグループでありたいと考えています。

サステナビリティの重要性

当社グループがサステナビリティ/ESGを重視する最大の理由は、将来のリスクを軽減することに加え、事業機会の拡大につなげることにあります。人々の生活に深く関連するサステナビリティの4つの重点テーマ「安心・安全」「環境」「コミュニティ」「健康・快適」を切り口に、社会課題の解決に向けた取り組みを通じて新たな事業機会と当社グループの存在意義を見出し、事業活動によって新たな価値を創出する。この観点から、サステナビリティは経営と不可分であり、同一線上であるべきものです。2021年4月より、私がグループCEOとサステナビリティ委員長を兼務することになりましたが、これもまた、事業戦略とサステナビリティの方向性を完全に一致させる意志の表れです。

現在、長期的な方向性をグループの全社員がしっかりと共有し、自分ごととして捉えること、つまり、次の成長に向けてグループ全員が結束し、その総合力を発揮するための支柱となる「サステナビリティポリシー」の策定を目指しています。

サステナビリティの具体的な取り組み

当社グループは、不動産開発に関わる企業グループとして、環境(E)面での取り組みを重要な経営課題として取り組んでいます。日本政府の掲げる「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、SBT^{*1}認定目標である、「2030年までに2020年3月期比、温室効果ガス(CO₂)排出総量スコープ1・2およびスコープ3をそれぞれ35%削減」達成に向けて、さまざまな取り組みを推進しています。

具体的には、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)やZEB(ネット・ゼロ・エネルギービルディング)など、脱炭素への取り組みを加速させるほか、物流施設「Landport」を活用した再生可能エネルギー創出、サプライヤーと協働した建設現場におけるCO₂削減などに取り組んでいます。あわせてすでに賛同表明しているTCFD^{*2}に則った情報開示についてもさらなる充実化を図ります。

社会(S)面においては、2021年7月に「野村不動産グループ人権方針」を策定しました。本方針は、「グループ企業理念」に基づき、また、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動することを定めた「野村不動産グループ倫理規程」をふまえて策定されており、今後はすべての事業活動を本方針遵守のもと、実行していきます。

加えて、すでにトライアルで実施している「野村不動産グループ調達ガイドライン」を通じたサプライヤーとのエンゲージメントにおいても、今後本格的な運用に向けた体制整備を行い、ステークホルダーの皆さまと共に人権課題の解決に寄与していきます。

ガバナンス(G)に関しては、企業経営経験者や女性を含め、取締役の多様性が広がっています。取締役会の実効性も向上していると感じていますが、さらなる進化を目指し、取り組みを進める考えです。

※1 Science Based Targets: 世界の平均気温の上昇を「2℃未満」に抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するように求めるイニシアチブ

※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース): 気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立

最後に

1957 年設立、2006 年上場と不動産業界の中では比較的歴史が浅い当社グループは、ベンチャースピリットを持った“挑戦者”であり、そしてそうあり続けたいと考えています。今後も、マーケットイン発想を核とした、人そして個に寄り添う不動産開発とサービスの提供にこだわり抜き、先見性をもって新たな市場を開拓する DNA を継承しつつ、独自性のある価値創造による成長を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも当社グループにご期待、ご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



野村不動産グループのサステナビリティ

当社グループは、「私たちの約束」をグループ企業理念として掲げています。

「私たちの約束」は、取締役会で決定され、中長期経営計画「New Value , Real Value」が目指す将来像となっています。また、「私たちの約束」を実現するためのサステナビリティ推進体系として、4つの重点テーマ（「安心・安全」「環境」「コミュニティ」「健康・快適」）と2つの推進基盤（「人材」「マネジメント体制」）を設定し、経営戦略とサステナビリティの一体推進を図っています。

サステナビリティマネジメント	9
マテリアリティ策定プロセス	12
ステークホルダーとの対話	18
事業とサステナビリティ	20
過去の特集	23

野村不動産グループのサステナビリティ

当社グループは、「私たちの約束」をグループ企業理念として掲げています。

「私たちの約束」は、取締役会で決定され、中長期経営計画「New Value, Real Value」が目指す将来像となっています。

また、「私たちの約束」を実現するためのサステナビリティ推進体系として、4つの重点テーマ（「安心・安全」「環境」「コミュニティ」「健康・快適」）と2つの推進基盤（「人材」「マネジメント体制」）を設定し、経営戦略とサステナビリティの一体推進を図っています。

サステナビリティ推進体系



サステナビリティマネジメント



マネジメント体制、方針などについてご覧いただけます。

マテリアリティ策定プロセス



マテリアリティ策定のプロセスについてご覧いただけます。

ステークホルダーとの対話



ステークホルダーエンゲージメントについてご覧いただけます。

過去の特集



当社グループの過去の特集をご覧いただけます。

事業とサステナビリティ



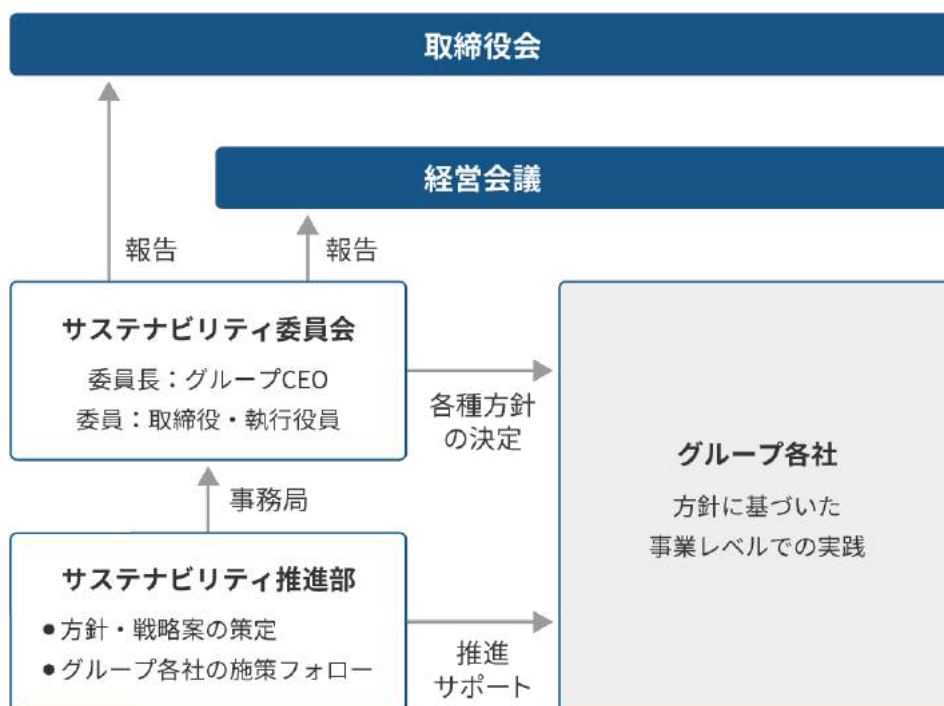
事業活動ごとに関連するステークホルダーや社会課題への対応についてご覧いただけます。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティマネジメントと「サステナビリティ方針と目標」

当社グループは、サステナビリティ活動の一層の強化・推進を図るために、2020年4月にサステナビリティ推進部を新設しました。また、これまで運用してきた会議体の体制を見直し、2020年4月より「サステナビリティ委員会」を新設し、2021年4月より野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEOが委員長を務めています。委員会では、サステナビリティ方針とその目標に対する進捗状況の確認、および活動計画の審議、決定を行っています。2020年度の主なテーマとしては「サステナビリティポリシー」「気候変動への対応」「人権方針」等について議論を行いました。また、検討した結果は取締役会及び経営会議へ各々年2回報告され、経営計画や事業活動に反映されることで、監督される体制となっています。

2020年度は3回実施されたサステナビリティ委員会の他、社内の議論をより活発化する目的で設定したサステナビリティ小委員会、環境分科会、人権分科会を計13回開催しました。引き続きこの方針に沿ってPDCAサイクルを回し、サステナビリティ活動を推進していきます。



野村不動産グループサステナビリティ方針

	サステナビリティ テーマ	グループ方針	重点項目	グループ目標・指標	関連する 主なSDGs
Environment 環境	環境	野村不動産グループは、気候変動や天然資源の枯渇、生態系の崩壊を重要な社会課題と認識し、省エネルギー・低炭素社会への取り組みや再生可能エネルギーの活用、適切な資源利用などの環境に配慮した街づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。 また、環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進します。	環境マネジメントの高度化	環境認証 (DBJ Green Building、LEED、CASBEE など) 取得	7 気候変動に具体的な対策を
			気候変動への対応	CO2 排出量削減 太陽光発電促進 エネルギー使用量削減	12 消費生活
			効率的な水資源の利用	水使用量削減	13 気候変動に具体的な対策を
			生物多様性への配慮	生物多様性認証 (ABINC / JHEP / SEGE) 取得	15 陸の豊かさを保ち増進する
Society 社会	4つの重点テーマ	野村不動産グループは、建物やインフラの老朽化・陳腐化、都市機能の低下、自然災害の増加を重要な社会課題と認識し、適切な品質管理に基づく商品・サービスの提供や持続可能な街づくりによって、お客さまや地域社会の安心・安全の実現に貢献します。 また、非常時にも事業や生活を継続できる韌性環境づくりを推進します。	設計・施工における安心・安全品質の向上	設計基準・品質マニュアルの遵守	9 産業、科学、技術イノベーションを促進する
			運営・管理における安心・安全品質の向上	管理品質の向上とアフターサービスの充実	12 消費生活
			長寿命・高耐久化の取り組み	長寿命・高耐久の商品・サービスの提供	13 気候変動に具体的な対策を
			災害時の安心・安全の確保	防災対策の拡充	11 持続可能な都市を創出する
Society 社会	4つの重点テーマ	野村不動産グループは、少子高齢化や空き家の増加などによるコミュニティの機能不全や活力低下、つながりの希薄化を重要な社会課題と認識し、建築設計上の取り組みや運営上のサービスを通じて、お客様や地域社会のつながりを醸成し、コミュニティの育成を支援します。このことにより、非常時の円滑な共助や地域・コミュニティの活性化を促し、共生型社会の実現に貢献します。	コミュニティへの配慮と活性化支援	コミュニティを活性化するための設計・デザインの拡充	8 持続可能な経済を創出する
			運営・管理におけるコミュニティ活性化支援		16 平和と公正な社会を創出する
			高齢化・多様性への対応と健康支援	ユニバーサルデザイン推進 健康支援・健康寿命増進	3 持続可能な経済を創出する
			顧客満足と快適性の向上	顧客満足向上のためのコミュニケーション 快適性の向上	5 持続可能な経済を創出する
Society 社会	2つの推進基盤	野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、すべての役職員が心身ともに健康で生き生きと仕事に取り組むことが企業の持続的成長につながる「ウェルネス経営」を目指します。 また、従業員やサプライヤーの安全衛生と健康の確保が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。そして新たな価値を想像し続けるために、多様性がもたらすイノベーションが重要であると認識し、さまざまな視点・考え方を持った人材が、属性に関わらず、個性や能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティの推進と公正で働きがいのある職場づくりに努めます。	従業員の健康と安全の追求	労働災害の防止 従業員の心身にわたる健康管理の徹底 有給休暇の取得促進 過重労働の防止	3 持続可能な経済を創出する
			ダイバーシティの推進	女性活躍促進 育児・介護支援 高齢者・障がい者雇用促進	5 持続可能な経済を創出する
			公正で働きがいのある職場づくり	公正な評価・報酬の実施 従業員満足度の向上	8 持続可能な経済を創出する
			人的資源の高度化	人材育成の強化	10 持続可能な経済を創出する
Governance ガバナンス	マネジメント体制	野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、リスクマネジメントの強化、リスクマネジメントやコーポレートガバナンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。また、お客さまや地域社会、従業員やサプライヤーを含むすべての人の人権を尊重した事業活動を行います。	コーポレートガバナンス	取締役会における多様性確保	5 持続可能な経済を創出する
			コンプライアンス	コンプライアンス遵守	10 持続可能な経済を創出する
			リスクマネジメント	リスクマネジメントの徹底	16 平和と公正な社会を創出する
			人権	人権研修の徹底	16 平和と公正な社会を創出する
Governance ガバナンス	マネジメント体制	野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、リスクマネジメントの強化、リスクマネジメントやコーポレートガバナンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。また、お客さまや地域社会、従業員やサプライヤーを含むすべての人の人権を尊重した事業活動を行います。	サプライヤーの安全の確保	CSR 調達ガイドラインの遵守 サプライヤーの安全の確保	16 平和と公正な社会を創出する
			コーポレートガバナンス	取締役会における多様性確保	5 持続可能な経済を創出する
			コンプライアンス	コンプライアンス遵守	10 持続可能な経済を創出する
			リスクマネジメント	リスクマネジメントの徹底	16 平和と公正な社会を創出する

役員報酬におけるサステナビリティ／ESG観点の反映

当社グループは、2019年度より役員の選任要件として社会の変化や時代の要請への適合について、高い意識を有することを求めるとともに、役員報酬の決定において、気候変動などのサステナビリティ／ESGの観点を取り入れました。役員はサステナビリティ／ESG観点に応じた役割を与えられ、報酬決定時には、その結果に応じた変動報酬が算出されます。

☐ [役員報酬制度の詳細はこちらをご覧ください。](#)

マテリアリティ策定のプロセス

「4つの重点テーマ」の決定プロセス

当社グループは、2015年度に「4つの重点テーマ」を下記のプロセスを経て決定しました。



STEP1. 社会課題を幅広く検討

「ISO26000」「GRIガイドライン第4版」などの国際的なフレームワークを参考に、社会課題を幅広く抽出。当社グループの事業と関連性の高い社会課題から、重点テーマの候補を選定しました。

STEP2. 当社グループにとっての重点テーマを仮設定

CSR委員会(現サステナビリティ委員会)において、STEP1.で選定した候補について当社グループの事業への影響度(関連性やリスクの大きさ)を議論し、重点テーマを仮設定しました。

STEP3. ステークホルダーにとっての重点テーマを抽出

主要ステークホルダーに、当社グループが対応すべき社会課題についてアンケートとヒアリングを実施。ステークホルダーにとって重要と思われるテーマを抽出しました。

主なステークホルダー	選定理由	対話の機会	主要なテーマ
お客さま	当社グループが持続可能な事業活動を推進するためには、お客さまからの信頼は不可欠です。お客さまの声に傾聴し、期待にお応えしていきます。	・商品・サービスの説明 ・意見交換 ・アンケート ・専用窓口の設置	・安心・安全 ・品質の向上 ・コミュニティ活性化 ・ユニバーサルデザイン
従業員	従業員はすべての事業活動の根幹をなすものです。従業員が心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組むことが当社グループの事業活動と従業員自らの成長の源泉であると認識しています。	・人事部や上司との面談 ・労使間協議 ・グループ報・社内報の発行	・ダイバーシティ ・働き方改革 ・中長期キャリア

地域コミュニティ	当社グループが持続可能な事業を推進するには地域コミュニティと連携することが重要と考えています。また、地域コミュニティが抱える課題に向き合い、コミュニティの活性化を促すために対話することが重要であると認識しています。	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換 アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ活性化 環境保全
行政	デベロップメント事業をおこなう当社グループにおいては、許認可などを含め、行政とのパートナーシップは不可欠です。未来(あした)につながる街づくりのために、コミュニケーションを図りながら、事業活動を推進していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ活性化 環境保全 コンプライアンス
サプライヤー	当社グループにおける事業活動はサプライヤーの方々に支えられています。すべてのサプライヤーの皆さまが健康で働きやすい環境を作ることは当社の使命であると認識しています。	<ul style="list-style-type: none"> 調達ガイドライン意見交換 安全大会 	<ul style="list-style-type: none"> 商品・サービスの企画・設計 品質管理 コンプライアンス
株主・投資家	持続可能な事業活動を展開していくために、株主・投資家の皆さまからご理解、信頼いただくことは不可欠であると理解しています。適正な情報開示とともにコミュニケーションを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 IRミーティング 報告書発行 	<ul style="list-style-type: none"> 決算・財務状況 中長期の事業戦略

STEP4. 「4つの重点テーマ」を決定

ステークホルダーと当社グループ双方の視点から、重要度に応じてテーマをマッピングし、4つの重点テーマを決定しました。



「4つの重点テーマ」について、社会課題・重要な理由・当社グループのアプローチ・関連する経営戦略などについて整理しました。

安心・安全	
ステークホルダー	○ 従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
主な社会課題	○ 建物やインフラの老朽化・陳腐化、都市機能の低下、自然災害の増加
重要な理由	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産事業や街づくりは、ステークホルダーの生活や事業を支える基盤であり、安心・安全の実現は不可欠 ○ 建物などの老朽化・陳腐化を改善し、将来に向けて、長寿命・高耐久化を実現する必要がある

当社グループの アプローチ	<p>○ 適切な品質管理に基づく商品・サービスの提供や持続可能な街づくりによって、お客さまや地域社会の安心・安全の実現に貢献</p> <p>○ 非常時にも事業や生活を継続できる職住環境づくりを推進</p>
環境	
ステークホルダー	○ 従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
主な社会課題	○ 地球温暖化、気候変動、天然資源の枯渇、生態系の崩壊
重要な理由	<p>○ 当社グループの事業は、天然資源やエネルギーを多く利用しており、環境問題は事業継続に影響する</p> <p>○ 環境問題は、当社グループの事業だけでなく、ステークホルダーの生活や事業にも影響する大きな課題</p>
当社グループの アプローチ	<p>○ 省エネルギー・低炭素社会への取り組みや再生可能エネルギーの活用、適切な資源利用などの環境に配慮した街づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献</p> <p>○ 環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進</p>
コミュニティ	
ステークホルダー	○ 従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
主な社会課題	○ 少子高齢化や空き家の増加などによるコミュニティの機能不全や活力低下、繋がり希薄化
重要な理由	<p>○ 持続可能な街づくりのためには、コミュニティが健全に機能し、主体的に活動することが不可欠</p> <p>○ 健全なコミュニティを育成するために、設計デザインやサービスでサポートする必要がある</p>
当社グループの アプローチ	<p>○ 建築設計上の取り組みや運営上のサービスを通じて、お客さまや地域社会の繋がりを醸成し、コミュニティの育成を支援</p> <p>○ 非常時の円滑な共助や地域・コミュニティの活性化を促し、共生型社会の実現に貢献</p>
健康・快適	
ステークホルダー	○ 従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
主な社会課題	○ 少子高齢化やグローバル化、個人の価値観・ライフスタイルの多様化
重要な理由	<p>○ 街やコミュニティが持続可能であるためには、個人個人が健康・快適であることが大切</p> <p>○ さまざまな属性の人が自立して快適に過ごすために、設計デザインやサービスでサポートする必要がある</p>
当社グループの アプローチ	<p>○ ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、さまざまな人がその属性に関わらず、健康で快適な生活を送ることができるよう商品・サービスを提供</p> <p>○ 多様性を尊重しあう、健やかで活力ある社会の実現に貢献</p>

中長期経営計画(2020年3月期～2028年3月期)『New Value,Real Value』で定めた4つの価値創造のテーマとの関連性について整理しました。

	安心・安全	環境	コミュニティ	健康・快適
①豊かなライフスタイル・ワークスタイルの実現	高い品質を確保した新たなアセットブランド(シェアオフィス、ホテルなど)の展開	国産木材を活用した建物木質化による環境配慮と空間的な温もりの両立	多様なライフスタイル・ワークスタイルを受容するコミュニティの実現	健康寿命増進のための商品・サービスの提供および多様性に配慮した街づくり
②「利便性」「快適性」「安心・安全」に優れた多機能な街づくり	災害対応も含めた建物の安心・安全品質の向上と品質管理の徹底	地球温暖化など環境の変化に対応できる快適な空間づくり、および自然災害への対応	「都市型コンパクトタウン」など、多機能で利便性を有する街づくり	高齢者など多様な人が健康・快適に過ごせる街づくり

③地球環境・地域社会の未来を見据えた街づくりとコミュニティ形成	建物の長寿命・高耐久化およびこれらを可能にする修繕工事やメンテナンスの充実	環境性能向上とグリーンビルディング認証の取得、およびエネルギー関連ビジネスによる環境配慮と顧客サービスの充実	持続可能なコミュニティを実現するための仕組みづくりと商品・サービスの展開	「Be United構想」に基づいたオープン型コミュニティの創生による、地域住民への各種プログラムの提供
④良質な商品・サービスのグローバル展開	安心・安全を実現する良質な商品・サービスのグローバル展開	環境価値の高い建物および運営事業のグローバル展開	コミュニティへの配慮と活性化の知見を活かした街づくりのグローバル展開	多様な人が健康・快適に過ごせる街づくりのグローバル展開
該当するGRIの側面	排水および廃棄物、顧客の安全衛生	エネルギー、水、生物多様性、大気への排出、排水および廃棄物、サプライヤーの環境評価	間接的な経済影響、地域コミュニティ、サプライヤーの社会への影響評価	多様性と機会均等
主に関連するSDGs	           			

「各テーマの方針と目標」の決定プロセス



STEP5. 関連する事業・業務の抽出

事業部門にヒアリングの上、「4つの重点テーマ」に関連する事業・業務を抽出し、事業部門と検討しました。

STEP6. 評価および論点の整理

国際的なフレームワークや責任投資における環境・社会・ガバナンスに関する論点を整理しました。

STEP7. 方針・目標の決定と承認

CSR委員会(現サステナビリティ委員会)での議論を経て、グループ横断のサステナビリティ目標を決定。野村不動産ホールディングス取締役会にて承認されました。

「サステナビリティ方針と目標」に対する実績

サステナビリティテーマ	重点項目	グループ目標・指標
4つの重点テーマ		
環境	環境マネジメントの高度化	環境認証(DBJ Green Building、LEED、CASBEE、BELSなど)取得 ☐ 環境マネジメントの高度化
	気候変動への対応	CO ₂ 排出量削減 ☐ 気候変動への対応
		太陽光発電促進 ☐ 気候変動への対応
		エネルギー使用量削減 ☐ 気候変動への対応
	効率的な水資源の利用	水使用量削減 ☐ 効率的な水資源の利用
	生物多様性への配慮	生物多様性認証(ABINC/JHEP/SEGES)取得 ☐ 生物多様性への配慮
	適切な資源利用と汚染防止	廃棄物排出量削減 ☐ 適切な資源利用と汚染防止
		国産・FSC認証木材使用促進 ☐ 適切な資源利用と汚染防止
安心・安全	設計・施工における安心・安全品質の向上	設計基準・品質マニュアルの遵守と品質管理 ☐ 設計・施工における安心・安全品質の向上
	運営・管理における安心・安全品質の向上	管理品質の向上とアフターサービスの拡充 ☐ 運営・管理における安心・安全品質の向上
	長寿命・高耐久化の取り組み	長寿命・高耐久の商品・サービスの提供 ☐ 長寿命・高耐久化の取り組み
	災害時の安心・安全の確保	防災対策の拡充 ☐ 災害時の安心・安全の確保
コミュニティ	コミュニティへの配慮と活性化支援	コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充 ☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
		運営・管理におけるコミュニティ活性化支援 ☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
健康・快適	高齢化・多様性への対応と健康支援	バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 ☐ 高齢化・多様性への対応と健康支援
		健康支援・健康寿命増進 ☐ 高齢化・多様性への対応と健康支援

	顧客満足度と快適性の向上	顧客満足と快適性向上のためのコミュニケーションの拡充 ☐ 顧客満足度と快適性の向上
		快適性の向上 ☐ 顧客満足度と快適性の向上
2つの推進基盤		
人材	従業員の健康と安全の追求	過重労働の防止 ☐ 従業員の健康と安全の追求
		有給休暇の取得促進 ☐ 顧客満足度と快適性の向上
		従業員の心身にわたる健康管理の徹底 ☐ 顧客満足度と快適性の向上
		労働災害の防止 ☐ 顧客満足度と快適性の向上
	ダイバーシティの推進	女性活躍促進 ☐ ダイバーシティの推進
		多様な働き方の促進 ☐ ダイバーシティの推進
		多様な人材の活躍促進 ☐ ダイバーシティの推進
	公正で働きがいのある職場づくり	従業員満足の向上 ☐ 公正で働きがいのある職場づくり
	人的資源の高度化	人材育成の強化 ☐ 人的資源の高度化
	サプライヤーの安全の確保	サプライヤーの安全の確保 ☐ サプライヤーの安全の確保
マネジメント体制	サプライヤーマネジメントの高度化	「調達ガイドライン」に基づく調達およびサプライヤーマネジメントの高度化 ☐ サプライヤーマネジメントの高度化

ステークホルダーとの対話

考え方・方針

当社グループの事業では、多様なステークホルダーに製品・サービスを提供しています。事業上のリスクとして考えられる環境問題や社会問題などSDGsへの貢献にも積極的に取り組むことにより、持続可能な経営を行っていくことは当社の大切な使命であると考えています。そのために、多様なステークホルダーとの綿密なコミュニケーションを推進し、それぞれの要望や期待にこたえ、信頼を得ることにより、「共存」「共創」すべく努めています。

ステークホルダーエンゲージメントの概要

当社グループは、ステークホルダーの皆さまとの誠実なコミュニケーションと信頼関係の構築に努めています。

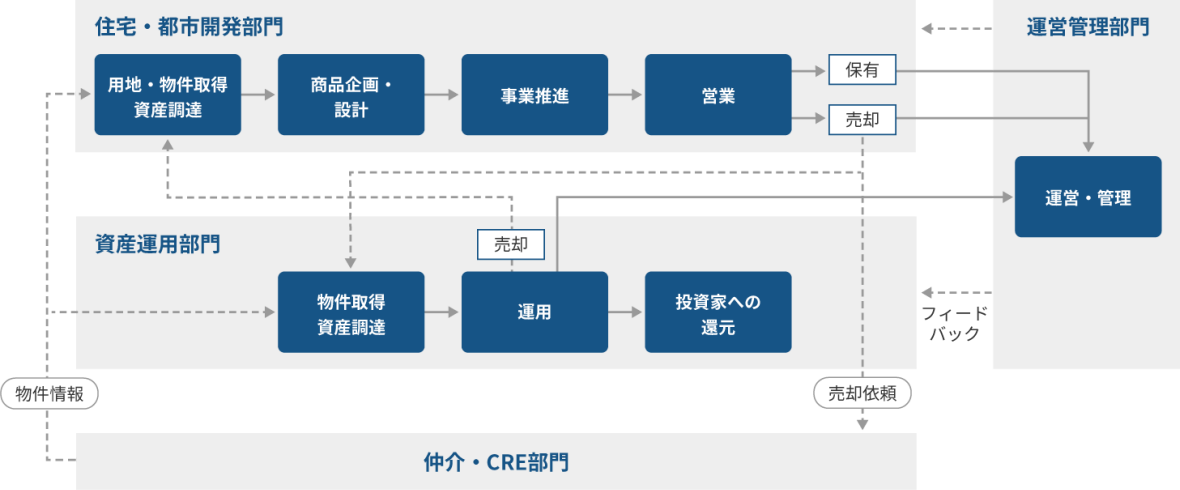
 対話の方法	 提起された主な内容	 対応
お客さま		
<ul style="list-style-type: none">商品・サービスの説明意見交換アンケート専用窓口の設置	<ul style="list-style-type: none">地域活性化を担い周辺住民からのイメージ向上に期待生態系への配慮や持続可能性の高い素材選定に期待	<ul style="list-style-type: none">「BE UNITED構想」によるコミュニティの活性化生物多様性認証の取得国産・FSC認証木材使用の促進アンケート結果の業務・サービスへの反映
従業員		
<ul style="list-style-type: none">人事部や上司との面談労使間協議グループ報・社内報の発行	<ul style="list-style-type: none">コミュニティの活性化は新たなサービスや事業になる高齢者が増える中で健康サービスと快適空間の提供が重要	<ul style="list-style-type: none">「BE UNITED構想」によるコミュニティの活性化バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進シニア事業の拡充
サプライヤー		
<ul style="list-style-type: none">調達ガイドライン意見交換安全大会(年1回)	<ul style="list-style-type: none">安心・安全は社会インフラである不動産の基本コミュニティ形成と健康・快適への取り組みが相まって広がっていくことを期待したい	<ul style="list-style-type: none">「設計基準」「品質マニュアル」の遵守推進「ビル管理品質評価ガイドライン」の遵守推進調達ガイドラインの浸透
株主・投資家		

<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・IRミーティング ・ESGミーティング ・報告書発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心で安全な不動産は社会と顧客からのニーズ ・潤いのある街づくりが貴社に期待されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営施設を活用した災害時の被災者受け入れ ・「設計基準」「品質マニュアル」の遵守推進 ・「BE UNITED構想」によるコミュニティの活性化
CSR専門家(社会的責任投資・環境など)		
<ul style="list-style-type: none"> ・第三者意見 ・アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境パフォーマンスと経済性を両立してもらいたい ・安心・安全を重視している企業だと思うので期待が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティマネジメント体制の強化・活動の推進 ・財務KPIと非財務KPIの拡充
NPO・NGO(環境・コミュニティ・建築など)		
<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換 ・アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯がこれから増加するため取り組みに期待したい ・建築や解体は環境負荷が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア事業の拡充 ・コミュニティを活性化する設計・デザイン ・新築時の高耐久部材・工法の採用と大規模修繕の長周期化

事業とサステナビリティ

野村不動産グループは、事業活動において、配慮すべき社会課題やステークホルダーの皆さまの期待に向き合い、サステナビリティの取り組みを推進しています。

野村不動産グループの事業活動



事業活動	主な活動	主なステークホルダー	主要な社会課題への対応
用地・物件の取得 ／ 資金調達	<ul style="list-style-type: none">物件調査不動産鑑定環境調査交渉・入札契約資金調達など	<ul style="list-style-type: none">売主仲介業者金融機関投資家不動産鑑定士従業員など	<ul style="list-style-type: none">コミュニティへの配慮と活性化支援サプライヤーマネジメントの高度化
商品企画・設計	<ul style="list-style-type: none">お客さま・地域コミュニティへのアンケート商品企画設計デザインなど	<ul style="list-style-type: none">お客さま地域コミュニティNPO設計会社行政従業員など	<ul style="list-style-type: none">環境マネジメントの高度化設計・施工における安心・安全品質の向上長寿命・高耐久化の取り組み災害時の安心・安全の確保コミュニティへの配慮と活性化支援高齢化・多様性への対応と健康支援顧客満足と快適性の向上サプライヤーマネジメントの高度化

事業活動	主な活動	主なステークホルダー	主要な社会課題への対応
事業推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工監理 ・ 品質管理 ・ コスト管理 ・ 近隣説明会 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さま ・ 地域コミュニティ ・ 施工会社 ・ 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動への対応 ・ 効率的な水資源の利用 ・ 生物多様性への配慮 ・ 適切な資源利用と汚染防止 ・ 設計・施工における安心・安全品質の向上 ・ 災害時の安心・安全の確保 ・ コミュニティへの配慮と活性化支援 ・ サプライヤーの安全の確保 ・ サプライヤーマネジメントの高度化
営業 (販売、テナ ント募集)	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーケティング ・ ホームページ、パンフ レット作成 ・ 広告 ・ 重要事項説明 ・ 契約 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さま ・ 地域コミュニティ ・ NPO ・ 司法書士 ・ 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化・多様性への対応と健康支援 ・ 顧客満足と快適性の向上
運用／ 投資家への 還元	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド組成 ・ プロパティマネジメン ト ・ アセットマネジメント など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資家 ・ お客さま ・ 金融機関 ・ プロパティマネジメン ト会社 ・ 地域コミュニティ ・ 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境マネジメントの高度化 ・ 気候変動への対応 ・ 効率的な水資源の利用 ・ 適切な資源利用と汚染防止 ・ 運営・管理における安心・安全品質の向上 ・ 災害時の安心・安全の確保 ・ コミュニティへの配慮と活性化支援 ・ サプライヤーマネジメントの高度化
運営・ 管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロパティマネジメン ト ・ アセットマネジメント ・ 管理・修繕工事、スポー ツクラブ・サービス付 き高齢者向け住宅など の運営 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さま ・ 地域コミュニティ ・ 事業主 ・ サービス委託先企業 ・ 工事事業者 ・ 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動への対応 ・ 効率的な水資源の利用 ・ 適切な資源利用と汚染防止 ・ 運営・管理における安心・安全品質の向上 ・ 災害時の安心・安全の確保 ・ コミュニティへの配慮と活性化支援 ・ 高齢化・多様性への対応と健康支援 ・ サプライヤーの安全の確保 ・ サプライヤーマネジメントの高度化
仲介・CRE	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物件調査 ・ 不動産鑑定 ・ 環境調査 ・ 重要事項説明 ・ 契約 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客さま ・ 仲介業者 ・ 金融機関 ・ 不動産鑑定士 ・ 司法書士 ・ 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティへの配慮と活性化支援 ・ 高齢化・多様性への対応と健康支援 ・ 顧客満足と快適性の向上

「人材」「マネジメント体制」に関する社会課題への対応はサステナビリティ推進基盤となるため、すべての事業活動に関わります。

サステナブルな製品・サービスの提供

当社グループでは、サステナブルな製品・サービスの提供により、事業を通じて社会課題へ貢献します。

重要テーマ	製品・サービス
 環境	床空調システム「床快full(ゆかいふる)」の導入 ニュースリリース
	分譲マンションにおけるZEHの開発 ニュースリリース(住宅事業の取組み) ニュースリリース(都市開発事業の取組み)
	国産木材の利活用 ニュースリリース
	「ブラウドシティ日吉」におけるCO₂排出量削減の街づくり ニュースリリース
 安心・安全	分譲マンション「ブラウド」に大規模修繕の長周期化を図る「re:Premium(リ・プレミアム)」を提供 ニュースリリース
	安心・安全を永く マンション大規模修繕長周期化への取組み「アトラクティブ 30」発表 ニュースリリース
	新型コロナウイルス感染症におけるお客さま・ご入居者さまへの安心・安全の取組み 特集 新型コロナウイルス感染症への対応 ニュースリリース
 コミュニティ	「BE UNITED 構想」によるコミュニティの活性化 ニュースリリース
 健康・快適	健康増進型・賃貸シニアレジデンスの開発 ニュースリリース
	心豊かな子どもを育むスポーツ普及活動と地域活性化を促進する「こどもみらいプロジェクト」 ニュースリリース
	フィットネス事業における健康寿命増進 ニュースリリース

過去の特集

2020年度



新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応についてご紹介します。

2019年度



南山区画整理事業地における「永続的に価値を生み出す街づくり」

エリアマネジメントの取り組みについてご紹介します。

2017年度



「ふなばし森のシティ」における街づくり

「環境」と「コミュニティ」に焦点を当てて、街づくりの取り組みをご紹介します。

2016年度



都市型コンパクトタウンの創造

社会課題の解決を目指し、都市型コンパクトタウンの開発を推進します。



安心・安全・快適な不動産開発を目指して

分譲マンション「プライド」の品質管理についてご紹介します。

2015年度



住み継がれてきた街を、次世代へ。

新宿区における複合再開発プロジェクト「Tomihisa Cross」をご紹介します。



「省エネ」と「地域活性化」を実現する街づくり。

尼崎市におけるスマートコミュニティ事業「ZUTTOCITY」をご紹介します。

2014年度



バリアフリー&クオリティ オブ ライフ ガイドブック

サポートする人、される人、両者の快適を目指して



東日本大震災復興支援

福島の子どものための保養キャンプをサポート



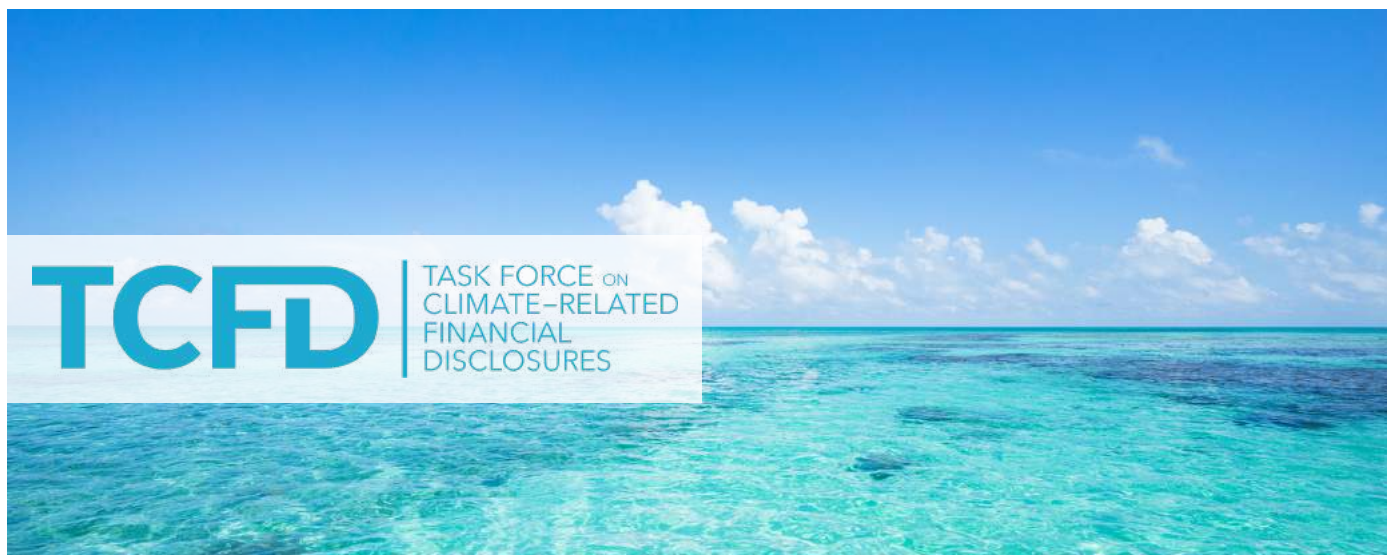
TCFD への対応

野村不動産グループは、土地やその他の天然資源、エネルギーを利用して事業活動を行っており、気候変動は当社グループの事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しています。

気候変動による自然災害の発生や環境規制の強化は、事業の継続を困難にし、資材調達・建築費用の増加につながるだけでなく、電気代や保険料などの運用コストも増大させる可能性があり、社会全体に大きな影響を及ぼします。一方で、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）など低炭素・脱炭素型の商品・サービスは新たな事業機会につながります。

当社グループは、このような認識のもと、ステークホルダーの皆さまと協働し、サプライチェーン全体で、エネルギー消費量・CO2 排出量の削減や再生可能エネルギーの活用を進めていきます。

特集 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応



気候変動の考え方・方針

野村不動産グループは、土地やその他の天然資源、エネルギーを利用して事業活動を行っており、気候変動は当社グループの事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しています。

気候変動による自然災害の発生や環境規制の強化は、事業の継続を困難にし、資材調達・建築費用の増加につながるだけでなく、電気代や保険料などの運用コストも増大させる可能性があり、社会全体に大きな影響を及ぼします。一方で、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)など低炭素・脱炭素型の商品・サービスは新たな事業機会につながります。

当社グループは、このような認識のもと、ステークホルダーの皆さまと協働し、サプライチェーン全体で、エネルギー消費量・CO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの活用を進めていきます。

気候変動への認識

気候変動は、現時点で「持続可能な社会の発展」を脅かす最も影響の大きいリスクの一つとして世界全体で認識されています。2013年～2014年に公表されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次報告書では、人間の活動が及ぼす温暖化・気候変動への影響についての評価として「可能性が極めて高い」(95%以上)と記載されています。その後、2021年8月に公表されたIPCCの第6次報告書において、気候変動・温暖化の主因が人間の活動であることは「疑う余地がない」と記載されています。

こういった科学的見解を踏まえ、社会全体・世界各国において気候変動に関する対応が議論されています。2015年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、「世界の平均気温の上昇について、産業革命以前と比べ、2°Cより十分に低く保ちつつ、1.5°Cまでに抑える」努力を追求する「パリ協定」が採択されました。このパリ協定に基づき、各国政府が温室効果ガス(Greenhouse Gas、以下 GHG)の削減目標を立案するとともに、様々な気候変動に関する施策を展開しています。例えば、当社グループが主に事業を営む日本においては、2020年10月に「2050年にカーボンニュートラルを目指す」旨の宣言が政府より公表されています。

気候変動が世界経済・企業への活動に与える影響は年々大きくなってきています。このため、株主・投資家の皆様においては「各企業の事業・計画は、気候変動よりどのような影響を受けるのか」を判断するニーズが年々高まってきています。このため、各企業の気候変動のリスク・機会を適切に評価できるような世界共通のフレームワークの必要性が認識され、G20 および各国中央銀行からの要請に応える形で、気候変動への対応に関する情報開示を促すために TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース、Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が設置されました。TCFD は、2017 年 6 月に最終報告書を公表し、各企業に対し気候変動に関する情報開示を推進しています。

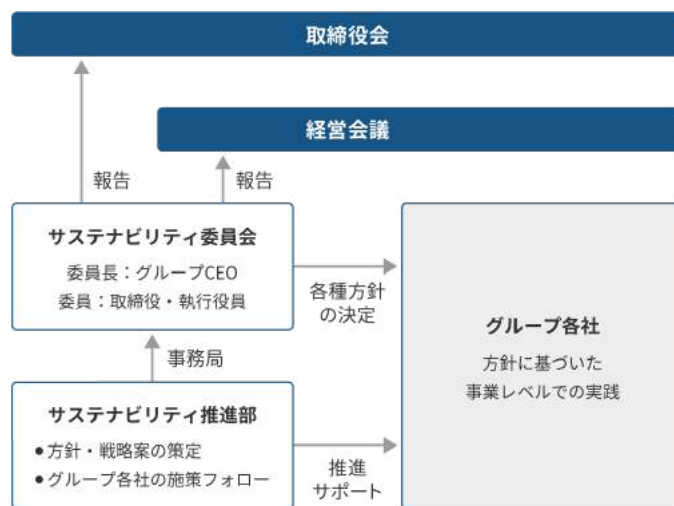
このような環境下において、社会課題・環境問題の解決に向き合うことは当社の持続的成長に不可欠であると認識しています。2019 年 4 月に発表した当社の中長期経営計画で掲げている「④つの価値創造のテーマ」の一つとして「地球環境・地域社会の未来を見据えた街づくりとコミュニティ形成」を明記しています。

中長期経営企画

当社グループは、サステナビリティ活動の推進にあたり「環境・気候変動」を経営上の重要課題ととらえております。また、当社グループのサステナビリティ推進体系として「安心・安全」「環境」「コミュニティ」「健康・快適」の4つを重点テーマとして定め、そのうち「環境」においては「気候変動への対応」を重点項目の一つとして位置付けています。

ガバナンス

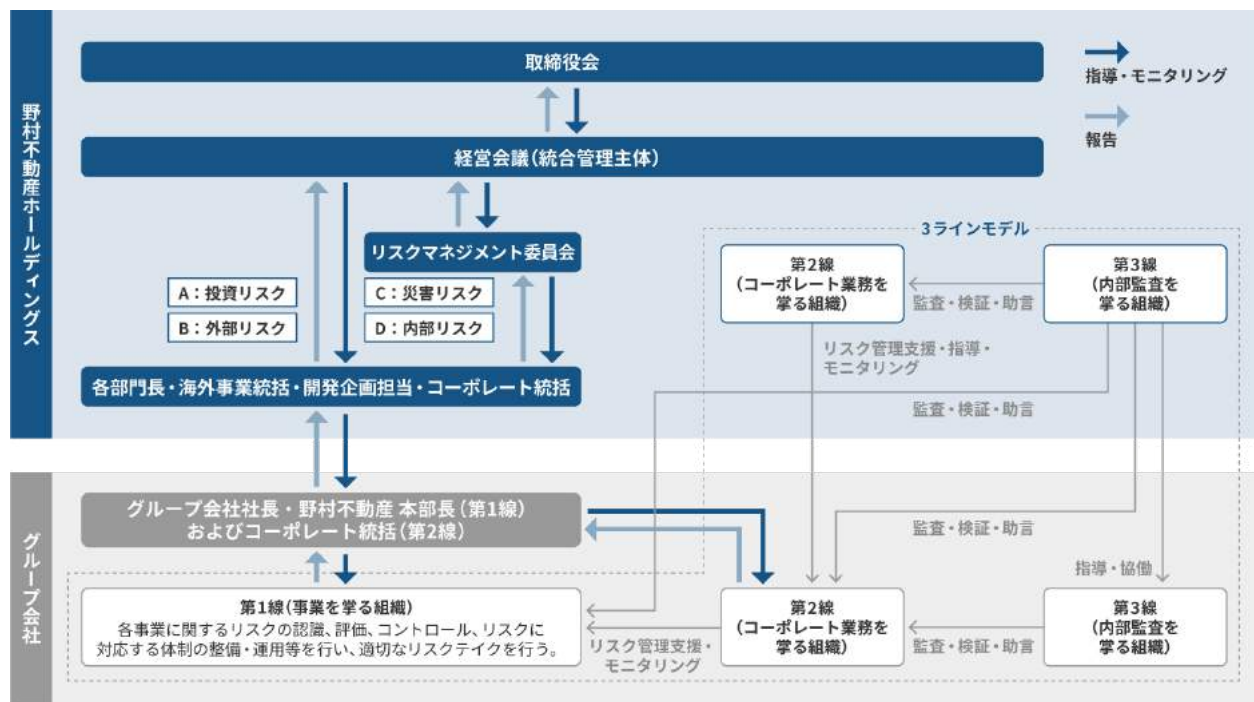
気候変動関連のグループ全体の方針・目標等については、野村不動産ホールディングスおよびグループ会社の役員などで構成される「サステナビリティ委員会」(委員長:野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEO)で審議しています。同委員会は、経営会議の下部の会議体と位置付けられ、毎年 3~4 回以上開催されています。同委員会の中で、気候変動に関するリスク・機会の検討、グループ GHG 削減目標等の検討およびモニタリング等を行っています。サステナビリティ委員会の審議内容については、年2回以上、取締役会ならびに経営会議に報告されます。併せて、グループ経営において重要な事項がある場合は、都度、取締役会・経営会議に報告しています。



上述した通り、当社グループでは、野村不動産ホールディングス代表取締役 兼 グループ CEO が責任者となり、グループ全体でサステナビリティ・気候変動への対応を進めています。グループ CEO は、取締役会・経営会議における執行側の最高責任者であり、サステナビリティや気候変動課題への対応を含む、当社グループの企業としての持続的な成長を実現するために最善の意思決定を下し、関連する重要な業務を執行する責任を負います。

サステナビリティマネジメント体制

上記に加え、当社はリスク管理体制のなかでも気候変動に関するリスクを管理しています。



当社グループでは、グループ経営に関する様々なリスクの審議を行うため、経営会議をリスクの統合管理主体として定め、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価及び分析を行い、各部門及びグループ各社に対して必要な指導及び助言を行うとともに、その内容を定期的に取り締役に報告を行う体制としています。「A：投資リスク」、「B：外部リスク」については、統合管理主体である経営会議が直接モニタリング等を行い、「C：災害リスク」及び「D：内部リスク」については、経営会議の下部組織として設置している「リスクマネジメント委員会」が定期的なモニタリング、評価及び分析を行うとともに、発生前の予防、発生時対応、発生後の再発防止等についての対応策の基本方針を審議しております。気候変動に関するリスクについては、「事業の前提となる社会構造の変化・イノベーションに遅れることによるリスク(リスク影響を与える災害(地震・台風・洪水・津波・噴火・大火災・感染症の流行)付けており、リスクの一つとして管理しています。

各事業部門においても、気候変動に関する社会動向（顧客・市場の変化、規制の変化等）を注視しており、気候関連課題のリスク・機会を特定し、事業・ビジネス・商品レベルでの関連施策を検討・実行しています。例えば、マーケット・顧客ニーズの変化、技術動向等を踏まえ、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）や ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）の企画等を行っています。これら各事業部門による取り組みのうち、特に経営上重要と判断されるものについては、案件に応じ、サステナビリティ委員会・リスクマネジメント委員会・経営会議・取締役会に都度報告されています。

リスク カテゴリー		定義
(A)	投資リスク	個別の投資（不動産投資・戦略投資（M&A）等）に関するリスク
(B)	外部リスク	事業に影響を及ぼす外的要因に関するリスク
(C)	災害リスク	顧客及び事業継続等に大きな影響を与える災害に起因するリスク
(D)	内部リスク	当社及びグループ各社で発生するオペレーショナルなリスク

成度を評価基準に組み入れており、役員は与えられたサステナビリティ・ESG に関する役割について、その達成度に応じた変動報酬が算出される制度になっています。

☐ 役員報酬制度

戦略

当社グループは、気候変動の戦略を検討するにあたり、IPCC 第 5 次評価報告書^{*}およびパリ協定における合意内容等を踏まえ、シナリオを用いた定性的な分析を行いました。気候変動が当社グループにとってどのようなリスク・機会をもたらしうるかを検討し、それらのリスク・機会をとらえる戦略と施策を検討・実施しています。

※ 注 2021 年 8 月発表の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第 6 次評価報告書」も来年度以降の分析に活用予定です。

分析の範囲

当社グループは、住宅部門(マンション・戸建住宅の開発・分譲等)、都市開発部門(オフィスビル、商業施設、物流施設、ホテルの開発・賃貸・販売等)、資産運用部門(REIT・私募ファンドの運用等)、仲介・CRE 部門(不動産の仲介等)、運営管理部門(不動産の管理等)、その他(海外等)より構成されますが、グループ全事業を分析の対象範囲としています。

なお、GHG 排出量の算定範囲として、当社グループのスコープ1・2・3全てを対象としています。








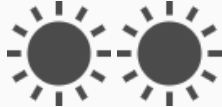






シナリオの設定

シナリオ分析においては、パリ協定の達成および脱炭素社会の実現を念頭に置き、「2°Cシナリオ」を採用しました。また、本分析においては、気候変動対策が十分に進展せずその結果として自然災害が激甚化するケースとして「4°Cシナリオ」も検討しています。それぞれのシナリオにおける世界像構築にあたっては以下の文献等を参考にしています。また、1.5°Cシナリオについても別途検討を進めています。

- ・国連 IPCC 第 5 次評価報告書(2014 年)「代表濃度経路(RCP)2.6」「代表濃度経路(RCP)8.5」
- ・IEA World Energy Outlook(2020 年)「持続可能な開発シナリオ(SDS)」「すでに公表済みの政策によるシナリオ(STEPS)」

各シナリオにおいて想定される世界像

各シナリオで想定される変化を元に、2℃シナリオ、4℃シナリオにおける 2050 年における世界像を設定しています。(1.5℃シナリオについても、別途検討を進めています。)

項目	2℃シナリオ	4℃シナリオ
海面水位	0.3～0.5m の上昇 	0.4～0.8m の上昇 
台風	増加(日本) 	大きく増加(日本) 
洪水	増加(日本:約 2 倍) 	大きく増加(日本:約 4 倍) 
真夏日	増加(日本:約 10 日増) 	大きく増加(日本:約 50 日増) 
法規制	極めて厳格な規制の強化が進行 	規制の動きは限定的 
技術	脱炭素技術、ZEH・ZEB、再エネの普及が進む 	脱炭素技術、ZEH・ZEB、再エネの普及が進まない 
顧客	ZEH・ZEB、再エネ等の普及が進む オフィスにおける消費エネルギー約 50%削減 	ZEH・ZEB、再エネ等の普及は限定的 オフィスにおける消費エネルギー約 20%削減 

リスク(および機会)の特定

TCFD 提言では、気候変動リスクを移行リスク(政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク、評判リスク)・物理的リスク(急性、慢性)に分類しています。当社グループは、この分類に従い、各リスク項目について、当社グループへの影響を特定しています。本項目では、各リスク項目において主な影響を記載します。

分類		当社グループへの影響	当社の認識
大	小		
移行 リスク	政策・法規制 リスク 	事業単位、物件単位(スコープ1・2)での GHG 削減規制等の施行・強化 想定される事例 ・日本および海外における規制強化(省エネ法、東京都・環境確保条例、排出権取引制度、炭素税等) ・補助金制度の拡充(省エネ技術、ZEH・ZEB 等)	リスク 機会
	市場リスク 	建物(ビル、住宅等)のエネルギー効率向上や脱炭素技術の開発・導入の遅れ 想定される事例 ・不動産の開発コストの増加 ・脱炭素技術や省エネ設備の投資 ・再生可能エネルギーの導入	リスク 機会
	評判リスク 	顧客の環境・省エネルギー・防災に関する機能の要求の高まり 想定される事例 ・顧客(ビル等の入居テナント、住宅の購入者、REIT 等)のニーズ変化 ・ZEH、ZEB に対する顧客評価の高まり ・当社が保有する不動産の鑑定評価への影響	リスク 機会
	技術リスク 	投資家・消費者等から、当社グループの取組・事業が評価されないリスク 想定される事例 ・当社の事業・商品等に対する信頼性・ブランド価値の変化 ・株主、投資家、金融機関等の評価による資金調達への影響	リスク 機会
物理的 リスク	急性物理的 リスク 	台風、洪水、集中豪雨等の災害発生に伴う損失の発生 想定される事例 ・災害の発生に伴う当社保有建物の破損・機能停止 ・災害の発生に伴い、当社が開発中の不動産に関する工事の中断・遅延	リスク
	慢性物理的 リスク 	平均気温の上昇に伴う、事業等への影響 海水面の上昇の顕在化に伴う、不動産の鑑定評価への影響 想定される事例 ・真夏日の増加に伴う、顧客・従業員・取引先等への健康影響 ・沿岸部等における不動産価値の毀損	リスク

リスク管理

リスク管理を含めた気候変動に関する事項は、取締役会・経営会議が監督するとともに、下部組織であるサステナビリティ委員会・リスクマネジメント委員会で都度審議しています。また、事業に関する個別事項(ビジネス企画・商品企画等)については各事業部門で管理しています。

サステナビリティ委員会は、気候変動関連のグループ全体の方針・目標等について審議を行い、グループ全体の気候変動リスク（および機会）を審議しています。

上記に加え、当社グループのリスク管理体制のなかでも、気候変動に関するリスクを管理しています。当社グループでは、グループ経営に関するリスクの審議を行うため、経営会議をリスクの統合管理主体として定め、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング・評価・分析を行い、その内容を取締役会に報告を行う体制としています。

各事業部門においても、マーケット（顧客企業、消費者）や法規制（建築、不動産等）に関するリスクを個々に調査・把握し、事業・商品等の企画に都度反映させています。各事業部門で検討された事項のうち当社グループ全体に影響が大きい事項については、内容に応じて、取締役会・経営会議・サステナビリティ委員会・リスクマネジメント委員会に適宜報告されています。

☐ サステナビリティマネジメント体制

☐ リスクマネジメント体制

指標と目標

当社グループでは、気候変動への対応を進めるために、以下の3つの目標を掲げており、温室効果ガスについても以下記載の指標を設定しています。

温室効果ガス（GHG・CO₂）削減

【中長期目標】※2020年11月 SBT (Science Based Targets) 認定取得済

**Scope1・2および Scope3 (カテゴリー1・11) ※の GHG 排出量 (総量) について、
2019 年度比、2030 年までに 35%削減**

【短期目標】

Scope1・2および3(カテゴリー1・11)の排出量を、総量で2019年度比、2025年までに15%削減する。

※ Scope1: 燃料の燃焼などの直接排出量、Scope2: 自社で購入した電気・熱の使用に伴う間接排出、Scope3: Scope1・2以外の間接排出量

※ Scope3の目標は、カテゴリー1(購入した製品・サービス)およびカテゴリー11(販売した商品の使用時)を対象としています。1カテゴリーのGHG排出量は、Scope3全体の約94%をカバーしています。(2019年度)

当社グループは、原則、グループ全体で保有・販売する物件全てについて、GHG (CO₂) 排出量に関するデータを収集し、その実績集計およびモニタリングを行うことによって、グループ全体の GHG 排出量の削減を行い、気候変動への対応を進めます。また、将来的には 2050 年カーボンニュートラル実現を視野に入れた超長期的目標の設定も検討します。当社グループの気候変動に関する実績については、下記をご参照ください。

中長期目標(2030 年目標)の実績

(単位:t-CO₂)

	2019 年度 (基準年)	2020 年度	
			削減率 (2019 年度比)
Scope1	23,627	20,119	- 14.8%
Scope2	126,960	112,087	- 11.7%
Scope1・2合計	150,588	132,206	- 12.2%
1:購入した製品・サービス	969,704	453,707	- 53.2%
11:販売した製品の使用	2,203,005	834,184	- 62.1%
Scope3 合計 注)目標対象のみ	3,172,709	1,287,891	- 59.4%

第三者保証

当社グループは、グループ全体の GHG 排出量・エネルギー使用量のデータについて、ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッドより第三者保証を取得しています。

 [独立保証証明書](#)

【参考】その他の気候変動に関する実績

1) スコープ 1・2 の GHG 排出量実績

(単位:t-CO₂)

	2018 年度	2019 年度 (基準年)	2020 年度
Scope1	24,018	23,627	20,119
Scope2	136,569	126,960	112,087
Scope1・2 合計	160,586	150,588	132,206

2) スコープ3 全項目別の GHG 排出量実績

(単位:t-CO₂)

	2019 年度 (基準年)	2020 年度	
			削減率(2019 年 度比)
1:購入した製品・サービス	969,704	453,707	- 53.2%
2:資本財	71,164	97,862	+ 37.5%
3:Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	27,473	24,854	- 9.5%
4:輸送、配送(上流)	4,081	3,164	- 22.4%
5:事業から出る廃棄物	6,858	5,317	- 22.4%
6:出張	1,421	936	- 34.1%
7:雇用者の通勤	2,395	2,409	+ 0.5%
8:リース資産(上流)	—	—	—
9:輸送、配送(下流)	—	—	—
10:販売した製品の加工	—	—	—
11:販売した製品の使用	2,203,005	834,184	- 62.1%
12:販売した製品の廃棄	62,603	19,605	- 68.6%
13:リース資産(下流)	19,011	14,025	- 26.2%
14:フランチャイズ	—	—	—
15:投資	—	—	—
Scope3 総合計	3,367,714	1,456,063	- 56.7%

3) 省エネ法届出物件におけるエネルギー使用量実績

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
エネルギー使用量(MWh/年)	445,772	422,490	381,817
原単位排出量(MWh/m ² ・年)	0.224	0.208	0.184

※ 原単位においては、省エネ法届け出物件(省エネ届け出物件)の延床面積で除して算出しています。

4) 太陽光発電事業の実施

当社グループは、太陽光発電事業を実施しています。物流施設「ランドポート」において、2021 年 3 月末現在、累計 18 棟に太陽光パネルを設置し、2020 年度の総発電量は 21,926 千 kWh/年です。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
物流施設「ランドポート」太陽光発電設置率(%)	92.9%	94.7%	90.0%
物流施設「ランドポート」太陽光発電量(千 kWh/年)	12,081	15,194	21,926

5) 再生可能エネルギーの利用

当社グループ事業である野村不動産ホテルズが運営する「ノーガホテル」全店、グループ会社 UHM が運営する「庭のホテル」、野村不動産(株)が開発するサービス特化型商業施設の「MEFULL(ミーフル)」の全調達電力(2020 年度 3.47GWh)について、小売電気事業者である関連会社(NF パワースービス)が提供する「CO₂ゼロプラン」を活用し、実質的に再生可能エネルギー100%を実現しており、2020 年度は計 3,732 千kwh を調達しています。また、日本橋室町野村ビルにおいては、グリーン電力を年間 100 万 KWh 購入しています。

6) ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の取組み

当社グループは、総合的な環境負荷低減の観点から、分譲マンションにおけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)[※]の開発に取り組んでいます。

2020年度は、経済産業省『超高層ZEH-M(ゼッチ・マンション)実証事業』に「クラウドタワー亀戸クロス ゲートタワー」が、さらに、環境省「高層ZEH-M(ゼッチ・マンション)支援事業」に「(仮称)神楽坂袋町計画」および「(仮称)武蔵浦和駅前計画」が採択されました。



※ ZEH(ゼッチ)(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅

☐ ZEHマンションに向けた取組み

環境性能と健康・快適を両立する「床快 full(ゆかいふる)」

ZEH-M の省エネ性能を実現するため、クラウド高田馬場、クラウドタワー亀戸クロスなどでは「床快 full(ゆかいふる)」を採用しています。「床快 full(ゆかいふる)」は、二重床を冷暖房と換気の経路に利用して住戸全体にエアコンの風と新鮮な外気を送ることで、24時間 365 日、住戸全体を快適に保ち、ヒートショックや熱中症のリスクを軽減する等健康維持に寄与します。また、外出時には、通常より設定温度を緩和したモードでの運転を併用することで、省エネで快適性を維持し、エネルギー効率を高めた暮らしを実現します。



クラウド高田馬場およびクラウドタワー亀戸クロスにおける概念図

7) 芝浦一丁目プロジェクトにおける取組み

芝浦一丁目プロジェクトとは、東京都港区におけるオフィス・商業・ホテル等の大規模複合施設の段階的な建替プロジェクトであり、国家戦略特区として認定を受けています。

同プロジェクトは、健康で快適なまちの創造をテーマに、次世代のテナントビルのあるべき姿と CO₂ 削減の両立に向けて、ウェルネスオフィスの実現、各種省エネ対策による ZEB Oriented の達成を図るとともに、将来的には再生可能エネルギー由来電力



等の導入によって、カーボンニュートラルの実現を目指しています。この計画が評価され、同プロジェクトは国土交通省・令和3年度サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)に採択されています。

8) その他個別の取組み

8-1) グリーンビルディング認証取得に関する取組み

当社グループは、新築および保有する不動産においてグリーンビルディングに関する環境認証(DBJ Green Building^{※1}、LEED^{※2}、CASBEE^{※3}、BELS^{※4}など)の取得を目指します。

【定量目標】新規に開発する固定資産・収益不動産(賃貸住宅除く)のグリーンビルディング認証取得率 100%

※1 DBJ Green Building

日本政策投資銀行が運営する認証制度。環境・社会への貢献がなされた不動産の普及を目的としている。

※2 LEED

米国グリーンビルディング協会(USGBC)が開発・運用、環境に配慮した建物に与えられる認証システム。

※3 CASBEE

建築物の環境性能を総合的に評価するシステム。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBE)などによる認証制度と自治体独自の評価制度がある。

※4 BELS

国土交通省が制定した建築物省エネルギー性能表示制度。建築物の省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定。

8-2) 商品企画・設計時の環境性能評価

当社グループは、「設計基準」「品質マニュアル」に基づき、気候変動に対応した商品・サービスを提供しています。分譲マンション「プラウド」では、断熱等性能等級4(最高レベル)[※]、ペアガラス(妻面エコガラス)・LED照明等を標準仕様とし、「環境評価&チャレンジシート」「環境&商品計画シート」を活用し環境性能向上を目指しています。

※ 断熱等性能等級:「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度で、「温熱環境」の分野の性能を表す等級

8-3) 顧客への省エネサポート

当社グループは、建物の省CO₂化を図るだけでなく、居住者やテナント企業の運営上の省エネルギー推進をサポートしています。具体的には、エネルギー使用量集計システムや「エネルギー使用量の見える化」を図るシステムの提供、「enecoQ(エネコック)」を活用した省エネルギーの実現、会員誌でのエコ情報の提供などを行っています。

8-4) フロン削減

当社グループは、気候変動およびオゾン層の破壊につながるフロンの利用量を削減するため、ノンフロン型の断熱材やノンフロン冷媒のエアコン等を使用することを「品質マニュアル」に定めています。また、施工時には、施工会社に「品質管理チェックシート」の提出を義務付け、ノンフロン材を使用していることを確認しています。

8-5) サステナブル・ファイナンスの取組み

投資家・金融機関等からのニーズに応え、グループ全体でサステナビリティ・気候変動に関する取組みを推進するため、サステナブル・ファイナンスの取組みを実施しています。

サステナビリティ・リンク・ローンの実施 (2021年7月)

野村不動産ホールディングスは、株式会社千葉銀行の協力のもとサステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)における「包括型 SLL フレームワーク」を制定し、本フレームワークに基づく調達の第一弾として、2021年7月30日に地銀広域連携「TSUBASA アライアンス」参加9行からの資金調達を実施しています。SLLは、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPTs」)等の個別要件の調整・合意が必要です。本フレームワークでは、SBT 認定済の **2030 年中長期目標(2019 年度対比 2030 年度 GHG 排出総量35%削減)**を SPTs として設定し、2030 年までに目標達成することで金利優遇が受けられる仕組みです。同仕組の信頼性を担保するため、株式会社格付投資情報センターより、サステナビリティ・リンク・ローン原則への適合、及び設定した SPT の合理性について第三者評価を取得しています。

 [ニュースリリース](#)

サステナビリティボンドの発行 (2021年2月)

野村不動産ホールディングスは、環境・社会双方の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、2021年2月に「サステナビリティボンド」を100億円発行しています。本ボンドの発行に際し、「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」を策定し、本フレームワークにもとづき調達した資金については、環境・社会の課題解決に貢献する適格事業に充当しています。同仕組の信頼性を担保するため、第三者評価機関であるヴィジオアイリス(Vigeo Eiris)、株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会(ICMA)のサステナビリティボンド・ガイドライン等の諸原則との適合性に対する第三者評価を取得しています。

 [ニュースリリース①](#)  [ニュースリリース②](#)

[過去の特集はこちら](#)



重点テーマ 安心・安全

野村不動産グループは、建物やインフラの老朽化・陳腐化、都市機能の低下、自然災害の増加を重要な社会課題と認識し、適切な品質管理に基づく商品・サービスの提供や持続可能な街づくりによって、お客さまや地域社会の安心・安全の実現に貢献します。また、非常時にも事業や生活を継続できる職住環境づくりを推進します。

設計・施工における安心・安全品質の向上	41
運営・管理における安心・安全品質の向上	44
長寿命・高耐久化の取り組み	48
災害時の安心・安全の確保	50

グループ方針

野村不動産グループは、建物やインフラの老朽化・陳腐化、都市機能の低下、自然災害の増加を重要な社会課題と認識し、適切な品質管理に基づく商品・サービスの提供や持続可能な街づくりによって、お客さまや地域社会の安心・安全の実現に貢献します。

また、非常時にも事業や生活を継続できる職住環境づくりを推進します。



マネジメント

当社グループは、品質管理・建築統括役員が設計・施工における安心・安全品質を統括し、その配下で、住宅事業においては住宅事業本部の品質管理部長、非住宅事業においては都市開発事業本部の技術管理部長が品質管理責任者として現場レベルでの責任を担う体制で、安心・安全品質の向上を推進しています。

また、野村不動産ホールディングスおよびグループ会社の取締役などで構成される「サステナビリティ委員会」(委員長：野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEO)にて、関連方針や活動計画を審議し、決定しています。同委員会では、設計・施工から運営・管理、災害時における安心・安全品質の向上についての目標を毎年設定し、進捗状況のモニタリングをしています。

設計・施工における 安心・安全品質の向上



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

運営・管理における 安心・安全品質の向上



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

長寿命・高耐久化の 取り組み



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

災害時の安心・ 安全の確保



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

設計・施工における安心・安全品質の向上

考え方・方針

グループ方針(安心・安全)

グループ方針に則り、設計・施工においては、設計会社・施工会社などのサプライヤー、行政と協働し、設計基準や品質マニュアルの遵守と厳格な品質管理によって、安心・安全品質の向上を目指しています。

マネジメント

マネジメント(安心・安全)

目標・実績

目標

当社グループは、設計・施工における安心・安全品質の向上のため、設計基準・品質マニュアルの遵守と品質管理を目指します。

実績

「設計基準」「品質マニュアル」遵守率

	2018年度	2019年度	2020年度
住宅部門における設計基準・品質マニュアルの遵守(%)	100	100	100
都市開発部門における設計基準・品質マニュアルの遵守(%)	100	100	100

※ 主な対象商品:分譲住宅、戸建、賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、物流施設、ホテルなど

安全に関する課題への対応

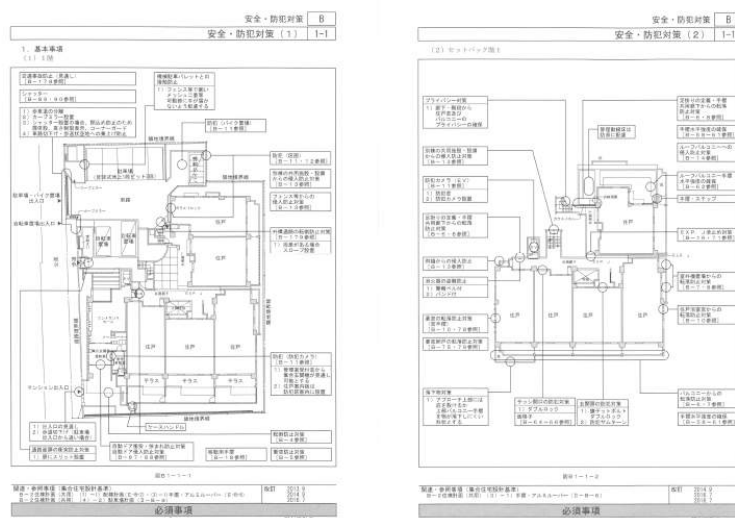
当社グループは、お客さまの安全を守るため、建築基準法・消防法などの関係法令、自社の品質基準などに対して違反などがあれば、迅速に必要な対策を講じます。

2020年度は、安全に関する関連法令違反や自社基準への重大な違反はありませんでした。

取り組み

「設計基準」「品質マニュアル」の遵守

当社グループは、建物の設計・施工における安心・安全品質を確保するため、シリーズで展開する住宅部門および都市開発部門の商品について、「設計基準」（構造・建築・設備・電気）および「品質マニュアル」を策定し、設計や仕様について定めています。これらは、設計会社や施工会社などのサプライヤーにも配布し、遵守徹底されます。また、当基準やマニュアルについては、適宜見直しを図ることで、より高い安全・安全品質の確保に努めております。



「ブラウド」の設計基準（一部）

建設現場における品質管理の徹底

取引先・パートナー企業への品質管理徹底の要請

当社グループは、建設現場における品質の確保・向上を徹底するために、「野村不動産グループ 調達ガイドライン」に「品質の確保・向上」の項目を定め、取引先・パートナー企業に対して、その趣旨へのご理解と協力を要請しています。

2021年からは「野村不動産グループ 調達ガイドライン」の遵守状況の調査を開始しました。サプライヤーリスクの特定と改善対応に努め、設計・施工過程で一貫した品質管理を行っています。

☐ 「野村不動産グループ 調達ガイドライン」

品質管理の実施

当社グループは、建築工事の主要段階において、「設計基準」「品質マニュアル」の遵守、施工状況の確認や工事の進捗について、野村不動産の品質管理担当技術者が確認を行います。

また、建築現場で発生した事故や不具合については、品質管理責任者および品質管理・建築統括役員に報告され、内容と対応については、定例会議やイントラネットで共有し、再発防止を図っています。



建設現場における品質管理検査

設計・施工に関する研修

設計・施工における安心・安全品質を確保するために、住宅部門および都市開発部門それぞれで能力・技術の向上に努めています。また、近年建設業就業者の高齢化が進み、品質確保のためには次世代への技術継承が課題となっています。当社グループの施工現場も例外ではなく、若年層の担い手確保や育成にも注力しています。

品質管理技術の研修

当社グループは、品質管理技術を共有し、向上を図ることを目的に、住宅部門では「プラウドクオリティ会議」、都市開発部門では「技術者会議」を年に1回開催しています。これらの会議は、「設計基準」「品質マニュアル」の更新内容、設計・施工上の課題や先進事例の共有を通じて、若手社員に知見やノウハウを伝授する場にもなっています。2020年度は全国の建築・品質管理担当者が参集し、「プラウドクオリティ会議」にはおよそ約230名、「技術者会議」には約130名が参加しました。

一級建築士の育成

当社グループは、安心・安全品質を実現するために、一級建築士資格の取得を促進しています。2021年4月1日時点の野村不動産の一級建築士資格取得者は199名で、従業員全体の9.5%にあたります。

運営・管理における安心・安全品質の向上

考え方・方針

グループ方針(安心・安全)



グループ方針のもと、サプライヤーと協働し、管理品質の向上とアフターサービスの充実によって、運営・管理における安心・安全品質の向上を目指します。

マネジメント

マネジメント(安心・安全)



目標・実績

目標

当社グループは、運営・管理における安心・安全品質向上のため、管理品質の向上とアフターサービスの拡充を目指します。

実績

「ビル管理品質評価ガイドライン」適合率、「NEXT PASS10」加入率

	2018年度	2019年度	2020年度
管理物件における 「ビル管理品質評価ガイドライン」の 適合率※1(%)	86	—※2	70
「NEXT PASS10」加入率(%)	80	77	75

※1 適合率:複数物件を抽出し、ガイドライン記載の評価項目に対する適合項目数を調査しています。なお、2020年度より、関連法改正を踏まえたより高い管理品質を維持、向上できるように評価項目数を大幅に増加させるとともに、適合ラインの引き上げを実施しています。

※2 2019年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため適合率の調査は実施しませんでした。

安全に関する課題への対応

当社グループは、お客さまの安全を守るため、建築基準法・消防法などの関係法令、自社の品質基準などに対し、違反などがあれば、迅速に必要な対策を講じます。

2020年度は、安全に関する関連法令違反や自社基準への重大な違反はありませんでした。

[詳しくはESGデータ集\(社会\)をご覧ください。](#)

取り組み

「ビル管理品質評価ガイドライン」の遵守

当社グループは、管理物件において、「ビル管理品質評価ガイドライン」を策定しています。当ガイドラインは、管理品質や法令対応、内部監査など、400項目以上で構成しています。なお、2020年度より、関連法改正を踏まえたより高い管理品質を維持、向上できるように評価項目数を約750項目まで大幅に増加させるとともに、適合ラインの引き上げを実施しています。同年度の適合率は70%でした。

ISOの取得による品質向上

当社グループは、品質に関連する国際規格の取得を推進しています。また、外部機関の内部監査員講習を受講した社員が、内部監査を実施しています。

認証組織	範囲
野村不動産	PMO事業のフィードバックとそれを確実に反映する活動
野村不動産パートナーズ	ビル部門 41物件 (建物における総合管理サービスの企画および提供) マンション部門 22部店 (巡回管理物件における設備管理・清掃・警備・保守工事サービスの提供またはマンション管理組合に対する出納／会計サービスおよび管理業務など) データセンター3物件 (設備管理・清掃・統合管理サービス)

※ ISO14001については、[環境マネジメントシステム](#)をご覧ください。

入居後の安心・安全品質の向上

アフターサービス品質向上に向けた責任者会議の実施



分譲住宅「プラウド」におけるアフターサービス品質を向上するため、年に一度「全国カスタマー会議」を実施しています。同会議は、全国のアフターサービス責任者の総勢約40名が出席し、当該年度に発生した課題、対応、対策事例を水平展開しています。



「全国カスタマー会議」

入居後の安心・安全品質を提供するための商品・サービス

居住者のお客さまの安心や安全を目的に、アフターサービスをはじめとする商品・サービスの充実に注力しています。こうした商品・サービスは、顧客満足度アンケート結果やマンションの管理組合理事会を通じた入居者の声を反映し、企画・商品化されています。これを可能にしているのは、組織同士が連携し合う風土から生まれた「製・販・管一貫体制」となります。同体制では原則として管理を外注しないことから、お客さまと多くのタッチポイントを得られ、お客さまニーズに応じた商品・サービスにつなげることができます。

サービス	概要
アフターサービス	定期アフターサービスによる不具合の補修に加え、マンションライフアドバイザーの入居後サポート（入居後1カ月間）など、入居後のさまざまな困りごとをサポートするサービスを提供
「LIVING Q CALL（リビングQコール）」の設置	<p>「日々の暮らしの困った。どうしよう？」にお応えする、便利で安心なサポートサービス。「駆けつけ・お助けサービス」と「暮らしのサポートサービス」を提供</p>  <p>LIVING Q CALL</p>
NEXT PASS 10（ネクスト・パス・テン）	<p>分譲マンションにおける住宅設備関連機器の不具合や故障を10年間補修・保証するプログラム。5年延長できる「NEXT PASS 15」も提供</p> 
中古住宅取引における補修・保証サービス	中古住宅の流通促進と入居後の安心・安全を目的とした、購入物件において主要設備の不具合を引き渡し後1年間修理・交換保証を行うなどの補修・保証サービスを提供

運営・管理に関する研修

運営・管理における安心・安全品質を確保するために、運営管理部門では能力・技術の向上に努めています。同部門を担う野村不動産パートナーズは、法令改正への対応を含めた技術者研修(全体会議)を年1回程度開催しており、参加者は自部門で共有するなど法令違反が生じないように取り組んでいます。なお、2020年度は約190名が参加しました。また、同社内の各本部がそれぞれで若年層向けの研修を実施しているほか、各種資格の取得を推奨しています。

野村不動産パートナーズ 主な奨励資格の取得者数(2020年3月末時点)

資格名	人数(名)	資格名	人数(名)
建築士(一級、二級)	170	マンション管理士	130
電気主任技術者(第一種、第二種、第三種)	304	管理業務主任者	641
建築施工管理技士(1級、2級)	205	宅地建物取引士	474
電気工事施工管理技士(1級、2級)	150	建築物環境衛生管理技術者	548
管工事施工管理技士(1級、2級)	189	マンション維持修繕技術者	285
土木施工管理技士(1級、2級)	29	マンションリフォームマネジャー	14
造園施工管理技士(1級、2級)	20		

長寿命・高耐久化の取り組み

考え方・方針

グループ方針(安心・安全)

建物やインフラの老朽化・陳腐化、修繕・建替ニーズの拡大、大規模地震などの自然災害の増加が懸念される中、ライフサイクルを通じてステークホルダーの皆さまに安心・安全を提供することは、当社グループの重要な責務です。当社グループは、このような認識のもと、設計会社・施工会社などのサプライヤーと協働し、建物の長寿命・高耐久化を目指します。

マネジメント

マネジメント(安心・安全)

目標・実績

目標

当社グループは、長寿命・高耐久化の取り組みを推進するため、長寿命・高耐久の商品・サービスの提供を目指します。

実績

長寿命・高耐久の商品・サービスの提供

	2018年度	2019年度	2020年度
「re:Premium(リ・プレミアム)」 工事完了件数(件)	5	17	9
「アトラクティブ 30」 採用物件数(件)	11 (1,384戸)	23 (3,211戸)	23 (2,390戸)

取り組み

大規模修繕の長周期化への取り組み

当社グループは、分譲マンションの居住者および管理組合の経済的・心理的負担を減らし、大規模修繕計画を確実に実行するために、大規模修繕の長周期化に向けた商品・サービスを提供しています。

竣工済み分譲マンションの取り組み

高齢化や空き家の増加により、修繕金の積立てが計画通りに実行出来ていないマンションは約35%にのぼるという実態があります（国土交通省調べ）。

当社グループが提供する「re:Premium(リ・プレミアム)」は、竣工済みの分譲マンション「クラウド」に大規模修繕の長周期化を図るもので、通常 12 年ごとに計画される大規模修繕工事の周期を 16～18 年に延伸し、竣工後 60 年までの「超長期修繕計画」を策定可能にします。この取り組みを通じて、建物の長寿命化や、廃棄物の削減だけでなく、ライフサイクルコストの大幅軽減により、お客さまの心理的・経済的負担を軽減することができます。このようなことから、当社グループでは、「re:Premium(リ・プレミアム)」採用物件の拡大を推進しています。

なお2020年度において、当社グループが管理受託しているコープ野村東六郷管理マンションにおいて高性能化とライフサイクルコスト低減を図る「共用部排水管改修工事」（※管種の異なる共用部分の排水管等を樹脂管へ一斉交換）が、国土交通省が支援する「マンションストック長寿命化等モデル事業」に認定されました。



出典：国土交通省「平成30年度マンション総合調査結果」

📄 ニュースリリース

新築分譲マンションの取り組み

当社グループは、新築の分譲マンションの長寿命・高耐久化を目指し、2018年度より「アトラクティブ30」を開始しました。高耐久部材・工法の採用および「re:Premium(リ・プレミアム)」の導入とともに、大規模修繕の長周期化を実現します。

📄 ニュースリリース

災害時の安心・安全の確保

考え方・方針

グループ方針(安心・安全)

異常気象や自然災害が増加する中、非常時にも安心・安全を確保できるよう対策を立てておくことは、当社グループにとって重要な責務です。当社グループは、このような認識のもと、消防や行政、防災の専門家などと協働し、災害時の安心・安全の確保に努めると共に、万が一の時もその影響を最小限に抑え、生活や事業を継続できるよう防災に取り組んでいます。

マネジメント

マネジメント(安心・安全)

目標・実績

目標

当社グループは、災害時もステークホルダーの安心・安全を確保するため、防災対策の拡充を目指します。

実績




防災・防犯対策の拡充

	2018年度	2019年度	2020年度
管理物件の防災訓練実施率(%)	94	93	94
帰宅困難者等一時受入施設数等(件)	7	8	10

取り組み

災害に備えた設計・施工

当社グループは、独自の「品質マニュアル」を設計会社や施工会社に展開の上、震災、火災、水害等のリスクに配慮し、施工計画に反映しています。また建設にあたり土地の地盤調査を実施し、その立地に適するような施工計画にすることで、建物の安全性を確保しています。

 震災	施工計画の段階で、地盤調査を実施し、検証結果を構造設計に反映。建物の条件に準じて、液状化や免震・制振の対策を実施
 火災	消防法に則り、共用部分に屋内消火設備等を設置、専有部分には消火器や自動火災報知設備等を設置 ※ 物件により設置内容は異なります
 水害	地域のハザードマップで浸水履歴や被害の危険性についての確認の上、建物の最下階床レベルの設定や防潮板・土のう配備などの水害対策を実施。分譲住宅購入のお客さまには、ハザードマップを重要事項説明書に添付 ※ 対策内容は物件により異なり、該当しない地域では実施していません。

防災コンセプト「住まいの防災」の推進

当社グループは、分譲住宅における防災方針として、「住まいの防災」を定めています。

「マンションは災害に備える住まい」でなければならないという防災思想のもと、野村不動産ではマンションの計画時からご入居後までを視野に入れたあらゆる震災・火災・水害などの防災対策を講じています。さらに、居住者同士が有事の際にお互いに助け合えるコミュニティ形成を推進するなど、災害に対する意識の醸成を重視しています。



概念図

住まいの防災

「災害対策本部設置訓練」の実施

野村不動産グループは、首都直下地震を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、年に一度野村不動産ホールディングス代表取締役社長を本部長とする「災害対策本部設置訓練」を実施しています。

☐ 事業継続計画(BCP)

「災害時連絡訓練」および「災害対策本部設置訓練」の実施

野村不動産パートナーズは、お客さま(居住者・テナント企業・施設利用者)の災害時の安心・安全とテナント企業の早期の事業復旧に備え、「災害時連絡訓練」(毎月実施)および「災害対策本部設置訓練」(年に1度)を実施しています。



災害対策本部設置訓練

【災害対策本部設置訓練の概要】

- ・災害対策本部設置の流れと活動内容の確認
- ・復旧状況に応じた災害対策本部活動内容の確認
- ・管理物件の被害状況の把握と集計
- ・管理現場から災害対策本部への情報伝達訓練

管理物件における防災支援

当社グループは、災害時の安心・安全を確保する取り組みとして、管理物件(住宅・オフィスビル・商業施設・物流施設など)において、居住者や管理組合、テナント企業、施設利用者に対し、防災支援を行っています。

【主なサポート】

- ・防災訓練の実施
- ・防災倉庫の整備・防災組織の組成と運営支援
- ・防災対応マニュアルの整備
- ・消防・防災計画書の作成支援
- ・防災ガイドブックの配布



見せる防災:居住者が目にする場所に防災備品を展示
※イメージパース

在宅避難に備える「見せる防災・しまう防災」

コロナ禍の影響もあり、災害時でも自宅で居住が継続可能な場合に、在宅避難を奨励する自治体※が増加しています。また、一部マンションからの、防災倉庫の場所や内容物がわからないという声に応えるべく、災害への備えをより身近なものにする取り組み「見せる防災・しまう防災」の導入を開始します。

※ 参照先 東京都 ☐ 「東京防災」

☐ 見せる防災・しまう防災

テナント企業のための防災拠点を設置

当社グループは、オフィスビル「PMO(プレミアム・ミッドサイズ・オフィス)」の防災およびBCP(事業継続計画)の拠点として、「N-FORT(エヌ・フォート)」(東京都中央区)を設置しています。有人による対応、および72時間対応可能な非常用発電機と2,000人分の非常食を備え、PMOシリーズ全体のBCPを強化しています。



「N-FORT(エヌ・フォート)」に
設置された備蓄品

PMOにおける防災対策

災害時の被災者受け入れ

有事の際、マンションや施設そのものの防災対応力向上に加え、自治体との連携・地域とのつながりを強化しており、その一環として、当社グループ並びに運用するファンドが所有(区分所有)する建物や、当社グループが運営する施設等を地域の防災拠点として機能させる取り組みを推進しています。

地域に向けた防災に関する主な取り組み例

- ・地域の防災拠点:災害時帰宅困難者一時受入場所の設定(一時休憩、水、トイレ、情報提供等)
- ・地域防災倉庫:マンションの敷地内に災害用格納庫(防災備蓄倉庫)を設置
- ・防災井戸:災害発生で水道供給が停止した際、近隣住民利用が可能
- ・マンホールトイレ:災害発生で上下水道供給が停止した際、近隣住民利用が可能
- ・かまどスツール(ベンチ):災害発生でガス供給が停止した際、近隣住民利用が可能

重点テーマ 環境

野村不動産グループは、気候変動や天然資源の枯渇、水資源不足、生態系の崩壊を重要な社会課題と認識し、省エネルギー・低炭素社会への取り組みや再生可能エネルギーの活用、適切な資源利用などの環境に配慮した街づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。また、環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進します。

環境マネジメントの高度化	57
気 候 変 動 へ の 対 応	62
効 率 的 な 水 資 源 の 利 用	71
生 物 多 様 性 へ の 配 慮	73
適切な資源利用と汚染防止	77

グループ方針

野村不動産グループは、気候変動や天然資源の枯渇、水資源不足、生態系の崩壊を重要な社会課題と認識し、省エネルギー・低炭素社会への取り組みや再生可能エネルギーの活用、適切な資源利用などの環境に配慮した街づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。また、環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進します。



マネジメント

当社グループでは、野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEOを責任者として据え、グループ全体で環境に関する取り組みを進めています。

また、野村不動産ホールディングスおよびグループ会社の取締役などで構成する「サステナビリティ委員会」(委員長:野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEO)にて、関連方針や活動計画を審議し、決定しています。同委員会では、環境マネジメント、気候変動、効率的な水資源の利用、生物多様性への配慮、適切な資源利用と汚染防止について目標を設定し、進捗状況をモニタリングしています。

また、同委員会の下部組織として、品質管理・建築統括役員が責任者を務める [環境分科会](#) を設置しています。この分科会は、テーマに関連する事業部門のメンバーで構成しており、適宜開催しています。2020年度は2回開催し、CO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの活用を主たるテーマに検討を重ね、全社的な取り組みにつなげています。

環境マネジメントの高度化

考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

気候変動への対応

考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

効率的な水資源の利用

考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

生物多様性への配慮

考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

適切な資源利用と汚染防止



考え方・方針

マネジメント

目標・実績

取り組み

環境マネジメントの高度化

考え方・方針

グループ方針(環境)

グループ方針で掲げた考えの下、グループ全体で環境問題への意識を高めるとともに、環境法令の遵守やサプライヤーマネジメント、環境認証の取得などを通じて、環境負荷の低減を図っています。

特に下記5つの項目を重要であると考え、「調達」「自社活動」「商品・サービス」といったサプライチェーン上で、テナント企業やサプライヤーをはじめとするステークホルダーの皆さまと取り組みを強化しています。

- 環境マネジメントの高度化
- 気候変動への対応
- 効率的な水資源の利用
- 生物多様性への配慮
- 適切な資源利用と汚染防止

また、これらの重要項目への対応をさらに推進するため、国連グローバル・コンパクトに2019年5月に署名しました。同イニシアチブの原則に基づき、気候変動の緩和など環境問題に対して予防原則的アプローチを支持し、積極的に環境問題に対する責任を果たしていきます。

マネジメント

マネジメント(環境)

目標・実績

目標

当社グループでは、新築および保有する不動産においてグリーンビルディングに関する環境認証(DBJ Green Building^{※1}、LEED^{※2}、CASBEE^{※3}、BELS^{※4}など)の取得を方針化しており、定量的には、以下2点の目標を定めております。

【定量目標】

新規に開発する固定資産・収益不動産（賃貸住宅除く）における環境認証取得率100%

野村不動産マスターファンド投資法人(NMF)保有物件のグリーン認証（3★相当以上）取得割合70%
（2030年度までに）

実績

ISO140001認証取得率（カバー率：18.6%※¹）

社名	拠点名	登録活動範囲	認証機関	認証取得日
野村不動産 パートナーズ	横浜事業部 横浜ビジネスパーク事業所（A1・A2・A3・C1・C2・C3棟）	建物総合管理サービス（設備管理・清掃・警備）の企画及び提供	一般財団法人 日本品質保証機構	2004年3月5日 （JQA-EM3815）

※ 1 当社グループの2020年度末時点の賃貸可能床面積827,737㎡を分母とし、横浜ビジネスパークの対象事業所の床面積154,103㎡を分子としております。

グリーンビルディング環境認証取得率

種別	2018年度	2019年度	2020年度
業務系収益不動産における取得率 （新規開発・申請中含む）	100%	100%	100%

環境認証取得案件一覧（2020年度）

認証名	該当物件	
DBJ Green Building認証	【オフィスビル】	PMO神田岩本町II PMO浜松町II PMO渋谷II H ¹ O平河町 H ¹ O澁谷神南 H ¹ O神田
	【商業施設】	MEFULL浦和 GEMS AOYAMA CROSS GEMS川崎 GEMS中目黒 MEFULL千歳烏山（2021年度に取得予定） GEMS広尾、（2021年度に取得予定） SoCoLA用賀（2021年度に取得予定）
	【物流施設】	Landport青梅III（倉庫棟） Landport 東雲

エネルギー性能に関する認証の取得数

種別	2018年度	2019年度	2020年
----	--------	--------	-------

取得件数	9件	14件	17件(内、3件は2021年度に取得予定)
------	----	-----	-----------------------

認証名	該当物件
BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)	上述15物件 +2物件(NOHGA HOTEL秋葉原東京、リース型ホテル京都堀川五条)

※1 DBJ Green Building

環境・社会への貢献がなされた不動産の普及を目的として、日本政策投資銀行が運営する認証制度。

※2 LEED

米国グリーンビルディング協会(USGBC)が開発・運用している、環境に配慮した建物に与えられる認証システム。

※3 CASBEE

建築物の環境性能を総合的に評価するシステム。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBECE)などによる認証制度と自治体独自の評価制度がある。

※4 BELS

国土交通省が制定した建築物省エネルギー性能表示制度。建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する。

NMF保有物件のグリーン認証(3★相当以上)取得割合

対象	物件数(棟)	延床面積(m ²)	比率(%)
グリーン認証 (3★相当以上)	60	1,320,739.36	56.3
全体	283	2,347,464.97	100

※ グリーン認証(3★相当以上)とは、DBJ Green Building認証3★以上又はBELS認証3★以上又はCASBEE不動産B+以上をいいます。また、底地物件を除く保有物件をベースとし、延床面積をベースとします。なお、取得状況(全体数値)は、2021年8月31日時点の数値を記載しています。

環境コンプライアンス

当社グループでは、2020年度、商品・サービスに関わる製造過程・販売・管理のすべてにおいて、環境に関する法令違反など(汚染・水利用含む)はありませんでした。また外部からの告発なども受けていません。

取り組み

環境マネジメントシステム

当社グループは、国際的に認められた環境マネジメントシステム(EMS)を活用し、環境の取り組みを高度化しています。

野村不動産パートナーズの横浜事業部 横浜ビジネスパーク事業所(A1・A2・A3・C1・C2・C3棟)は、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、廃棄物の減量化および資源リサイクル、省エネルギー対策などを行っています。認証取得している事業所においては、年に1回の内部監査および外部認証機関の審査を実施し、EMSの適合状況、環境法令の遵守状況、環境汚染対策の有効性などを確保しています。

サプライヤーにおける環境マネジメント

当社グループは、「野村不動産グループ 調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーの皆さまとともに環境問題に取り組んでいます。特に環境リスク低減に向け、主要サプライヤー10社に対して調達ガイドラインの遵守状況に関するヒアリングを通じて、サプライヤー評価を実施しております。2020年度環境面のリスクがあると特定されたサプライヤーは0件でした。今後は、対象範囲を300社程度拡大し、取り組みの推進を図っていきます。

【野村不動産グループ 調達ガイドライン(環境部分抜粋)】

環境への配慮

- ・ 持続可能な社会を構築するため、環境負荷低減に向けて継続的な改善に努める。
- ・ 事業活動を行う国や地域における環境法規制を遵守する。
- ・ 商品・製品・サービスのライフサイクルを通じて、温室効果ガス及び汚染物質の排出削減、省資源に取り組む。
- ・ 有害化学物質について、適正な管理を行うとともに、使用量の低減に努める。
- ・ 廃棄物の削減と適正な管理に努める。
- ・ 周辺環境や生物多様性に配慮した開発、緑化の実施に努める。
- ・ 原材料調達において、生物多様性保全と資源の持続可能な利用に配慮する。特に木材について、違法伐採された木材が使用されないよう適切な注意を払うとともに、再生材、認証材などの持続可能な方法で生産された木材を活用するよう努める。

設計・施工段階における環境対応

当社グループは、分譲住宅・賃貸オフィスなどの設計・施工段階において、環境性能の仕様についても定めた「設計基準」「品質マニュアル」に基づき、環境対応を行っています。

☞ 「設計基準」「品質マニュアル」の詳細はこちら

開発物件における環境性能評価

当社グループは、住宅事業における分譲マンション「プラウド」の開発にあたり、事業推進担当者に「環境&商品計画シート」の提出を義務付け、住宅の環境性能および品質の向上を図っています。また、都市開発事業におけるオフィスビル、商業施設、物流施設の開発にあたり、事業推進担当者に「サステナビリティ評価シート」の提出を義務付け、各開発案件の環境性能および品質の定量化を図っております。

【環境&商品計画シート(抜粋)】

- UA値※1、BEI値※2の記載
- 環境認証取得有無、省エネ設備、創エネ設備の記載
- 「安心・安全」「環境」「コミュニティ」「健康・快適」を網羅
- コミュニティデザイン・ユニバーサルデザインの推進

※1 UA値:コンクリート、断熱材、サッシ等の断熱性能

※2 BEI値:外皮性能に加え、暖冷房や給湯など設備機器も含めた、建物全体の省エネルギー性能

木造住宅密集地の再開発

野村不動産では、木造住宅が密集し細分化された地区内の宅地を共同化し高度利用することによって、地区全体の不燃化を促進するなどの配慮をした再開発を行っています。

2019年には、「特定都市再生緊急整備地域」に指定された、豊島区の池袋副都心の再開発について、木造住宅密集地域の解消を通じて、防災性の向上および道路整備と地域に開かれた地区広場の新設、子育て支援施設などの整備を行いました。

環境教育

階層別研修(グループ新入社員研修、グループ基幹職研修)のプログラムの一つとして毎年全社員に対して環境に関する教育を行うほか、社内報などに環境課題に関する取り組みを掲載することで、社員の環境に対する意識啓発を促しています。また、グループ各社の建築・商品設計・技術担当者などで構成される環境分科会においては、環境課題、最新の環境関連技術の共有などを実施しています。

環境分科会(2021年4月時点)

担当役員	野村不動産ホールディングス 品質管理・技術統括役員 他
担当部店	野村不動産 商品戦略部、品質管理部、技術管理部、建築部 建築企画部 野村不動産パートナーズ 環境技術部
事務局	野村不動産ホールディングス サステナビリティ推進部

気候変動への対応

考え方・方針

グループ方針(環境)

グループ方針で認識した社会課題解決のため、ステークホルダーの皆さまと協働し、サプライチェーン全体で、エネルギー消費量・CO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの活用その他、低炭素・脱炭素型商品・サービスの提供を進めていきます。

マネジメント

マネジメント(環境)

目標・実績

目標

当社グループでは、気候変動への対応を進めるために、次の3つの目標を掲げています。

目標1. CO₂排出量の削減

【中長期目標】

[Scope1・2](#) および [3\(カテゴリ1・11\)](#) ※の排出量を、総量で2019年度比、2030年までに35%削減する。
(2020年11月SBT (Science Based Targets) 認定取得済)

【短期目標】

[Scope1・2](#) および [3\(カテゴリ1・11\)](#) の排出量を、総量で2019年度比、2025年までに15%削減する。

※ 燃料の燃焼などの直接排出量 Scope2: 自社で購入した電気・熱の使用に伴う間接排出 Scope3: Scope 1・2以外の間接排出量

※ Scope3については、カテゴリ1(建物の建設時等)およびカテゴリ11(販売した商品の使用時)を対象としており、2020年度実績で、Scope3の約88.45%をカバーしています。

目標2. エネルギー使用量の削減

目標3. 太陽光発電の促進

実績

実績1. CO₂排出量の削減

Scope1・2(当社グループ)

(単位:t-CO₂)

	2018年度	2019年度	2020年度
Scope1	24,018	23,627	20,119
Scope2	136,569	126,960	112,087
Scope1+2	160,586	150,588	132,206
Scope1+2原単位 (kg-CO ₂ /m ² ・年)	80.70	74.06	63.56

※ 2018年度は190施設1,989,974m²、2019年度は183施設2,033,422m²、2020年度は191施設2,079,952m²を対象としています。

参考:Scope1,2用途別延床面積

	2019年度	2020年度
合計(m ²)	2,033,422	2,079,952
オフィス	1,423,113	1,447,598
フィットネス	127,295	130,130
商業施設	347,445	362,504
ホテル	64,469	68,620
物流施設	49,547	49,547
駐車場	17,141	17,141
研修センター	654	654
熱供給	3,758	3,758

参考:Scope1,2用途別施設数

	2019年度	2020年度
合計(棟)	183	191
オフィス	104	110
フィットネス	45	48
商業施設	15	13
ホテル	12	13
物流施設	1	1
駐車場	4	4
研修センター	1	1
熱供給	1	1

Scope3(当社グループ)

(単位:t-CO₂)

カテゴリ		2019年度	2020年度
1	購入した製品・サービス	969,704	453,707
2	資本財	71,164	97,862
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	27,473	24,854
4	輸送、配送(上流)	4,081	3,164
5	事業から出る廃棄物	6,858	5,317
6	出張	1,421	936
7	雇用者の通勤	2,395	2,409
8	リース資産(上流)	-	-
9	輸送、配送(下流)	-	-
10	販売した製品の加工	-	-
11	販売した製品の使用	2,203,005	834,184
12	販売した製品の廃棄	62,603	19,605
13	リース資産(下流)	19,011	14,025
14	フランチャイズ	-	-
15	投資	-	-
合計		3,367,714	1,456,063

※ カテゴリ8については、Scope1・2に含めて算定しています。

※ その他、数値の記載の無いカテゴリについては、排出源が存在しません。

実績2. エネルギー使用量の削減

エネルギー消費量実績(当社グループ)

	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー消費量(MWh/年)	445,772	422,490	381,817
原単位エネルギー消費量(MWh/m ² ・年)	0.224	0.208	0.184

※ 2018年度は190施設1,989,974m²、2019年度は183施設2,033,422m²、2020年度は191施設2,079,952m²を対象としています。

実績3. 太陽光発電の促進

ランドポートにおける太陽光発電設置率および発電量

	2018年度	2019年度	2020年度
物流施設「ランドポート」 太陽光発電設置率(%)	92.9	94.7	90.0
物流施設「ランドポート」における 太陽光発電量(千kWh/年)	12,081	15,194	21,926

SBT (Science Based Targets) 認定取得

野村不動産ホールディングスは、2020年11月24日、CO₂排出量削減目標に関し、国際的イニシアチブSBT (Science Based Targets) 認定を取得しました。



TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に賛同

野村不動産ホールディングスおよび野村不動産投資顧問は、気候変動は事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しており、さらに取り組みを推進するためTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。



[📄 特集 TCFD](#)

気候変動のリスク管理

当社では、TCFDに基づき、気候変動のリスク管理を行っています。リスク管理を含めた気候変動に関する事項は、取締役会・経営会議が監督するとともに、下部組織であるサステナビリティ委員会・リスクマネジメント委員会で都度審議しています。

サステナビリティ委員会は、気候変動関連のグループ全体の方針・目標等について審議を行い、グループ全体の気候変動リスク(および機会)を審議しています。

リスクマネジメント委員会では、リスクの適切な管理・運営を行うために策定された「リスク管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。気候変動による事業環境の変化に伴うリスクや、自然災害に伴うリスクについても主要なリスクと特定し、リスクマネジメント委員会で審議、および対応策の協議を行っています。

両委員会の審議内容については、定期的に取り締役会へ報告しています。

また、サプライチェーン上における環境リスク低減に向け、調達ガイドラインの遵守状況に関するヒアリングなどを通じ、サプライヤーリスク評価および管理を行っています。

[📄 環境マネジメント](#)

[📄 リスクマネジメント体制の詳細](#)

物理的リスクへの対応

当社グループは、自然災害の増加など気候変動における物理的リスクの当社グループへの影響を特定し、リスクへの対応を進めています。

台風、洪水、集中豪雨などの災害発生に伴う損失や、気温上昇による不動産の鑑定評価への影響などについて特定をしています。

これらのリスクに対応するため、不動産開発にあたっては、各自治体が発行する災害予測であるハザードマップを確認し、「品質マニュアル」に基づき集中豪雨対策や浸水対策などを行っています。また、事業継続計画(BCP)に基づき、災害時も被害を最小限に抑え、お客さまの安心・安全の確保を目指します。

なお、分譲住宅購入のお客さまには、ハザードマップを重要事項説明書に添付しています。

ZEHに向けた取り組み

当社グループは、総合的な環境負荷低減の観点から、分譲マンションにおけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)※の開発に取り組んでいます。2020年度は、経済産業省『超高層ZEH-M(ゼッチ・マンション)実証事業』に「プラウドタワー亀戸クロスゲートタワー」が、さらに、環境省「高層ZEH-M(ゼッチ・マンション)支援事業」に「(仮称)神楽坂袋町計画」および「(仮称)武蔵浦和駅前計画」が採択されました。

※ ZEH(ゼッチ)(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス): 外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅

ZEHマンションに向けた取り組み

商品企画・設計時の環境性能評価

当社グループは、「設計基準」「品質マニュアル」に基づき、気候変動に対応した商品・サービスを提供しています。分譲マンション「プラウド」では、断熱等性能等級4※、ペアガラス(妻面エコガラス)・LED照明設置などを標準仕様とし、「環境&商品計画シート」を活用して環境性能向上を目指しています。

※ 断熱等性能等級:「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度で、「温熱環境」の分野の性能を表す等級

「分譲マンションにおける環境性能評価」

フロン削減

当社グループは、オゾン層の破壊につながるフロンの利用量を削減するため、ノンフロン型の断熱材やノンフロン冷媒のエアコンなどを使用することを「品質マニュアル」に定めています。

また、施工時には、施工会社に「品質管理チェックシート」の提出を義務付け、ノンフロン材を使用していることを確認しています。

高効率電力の調達と供給

当社グループは、高圧一括受電サービスとICT(情報通信技術)を活用し、電力消費のピークを抑制するエネルギーマネジメントシステム「enecoQ(エネコック)」を、分譲マンション「クラウド」で提供するとともに、当システムで培った需要予測モデルを基に、電力調達を効率的に行っています。

第三者保証

野村不動産ホールディングスは、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(以下、LR)より、環境データの保証を取得しています。

 [LR独立保証証明書](#)

スマートコミュニティの連携・協力

野村不動産は、「クラウドシティ日吉」において、関電不動産開発、パナソニック ホームズ、関西電力、東京ガスとスマートコミュニティの連携に関する協定を締結しています。

本計画では、エリア全体でのエネルギーマネジメントにより、CO₂排出量の削減および災害時の電力供給を可能にしています。



クラウドシティ日吉

分譲マンションのCO₂削減を実現する「床快full(ゆかいふる)」

野村不動産は、CO₂削減や健康で快適な暮らしを実現するための空調システム「床快full(ゆかいふる)」を開発し、1,000戸以上に導入しています。

なお、シンプルな空調システムと、温度制御や快適さの標準化を両立させる技術が認められ、2020年度グッド

デザイン賞ベスト100に選出されました。

☐ ニュースリリース

再生可能エネルギーの活用

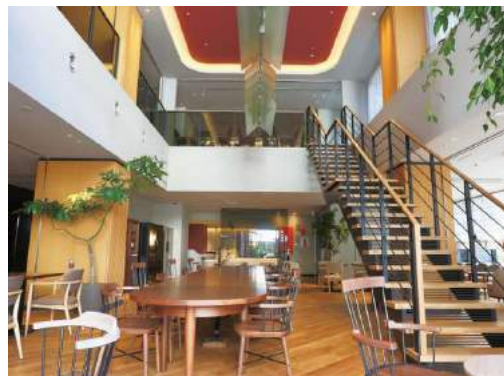
当社グループは、太陽光発電事業による再生可能エネルギーの活用を推進しています。物流施設「Landport(ランドポート)」において、2021年3月時点、累計18棟に太陽光パネルを設置し、ポートフォリオ全体における発電量は21,926kWh/年でした。

また、野村不動産グループの各ホテル(NOHGA HOTEL UENO TOKYO、NOHGA HOTEL AKIHABARA TOKYO、庭のホテル東京)では公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局が認定するエコマークを取得したほか、再生可能エネルギーで全電力を調達するなどグリーン電力化を推進しています。

☐ NOHGA HOTEL UENO TOKYOの地球環境への取り組み



Landport 柏沼南



NOHGA HOTEL UENO TOKYO

お客さまへの省エネサポート

当社グループは、建物の省CO₂化を図るだけでなく、居住者やテナント企業の運営上の省エネルギー推進をサポートしています。

具体的には、エネルギー使用量集計システムや「エネルギー使用量の見える化」を図るシステムの提供、「enecoQ(エネコック)」を活用した省エネルギーの実現、会員誌でのエコ情報の提供などを行っています。

気候変動に関連するイニシアチブへの参加

当社グループは、関連する国際的なイニシアチブや、業界団体における枠組みに参加し、気候変動への対応に積極的に取り組んでいます。

当社グループは、国連グローバル・コンパクトに2019年5月に署名しました。同イニシアチブの原則に基づき、気候変動の緩和などの環境課題に対して予防原則的アプローチを支持し、当社グループ一丸となり積極的に環境課題に対し責任を果たしていきます。

不動産協会「不動産業における環境自主行動計画」の支持

当社グループは、会員である一般社団法人不動産協会の定める環境自主行動計画に従い、その不動産業界における環境目標を支持し、求められる法令の基準以上のCO₂排出量の削減に取り組むことにより、気候変動への対策を推進していきます。

効率的な水資源の利用

考え方・方針

グループ方針(環境)



グループ方針の認識とともに、水不足・水質汚濁に伴う輸入資材のコスト増、気候変動や異常気象による水の調達困難など、今後事業への影響が大きくなる可能性があり、国内外での不動産事業や街づくり、スポーツクラブの運営など、事業活動において多くの水資源を利用している当社グループにとって経営課題の一つとして認識しています。

このような認識のもと、当社グループは、設計会社・施工会社などのサプライヤーと協働し、効率的な水資源の利用につながる設備投資や商品・サービスの提供を行います。

マネジメント

マネジメント(環境)



目標・実績

目標

当社グループでは、水使用量の削減を目指します。

実績

取水量・排水量・水消費量(単位:m³/年)

		2018年度	2019年度	2020年度
取水量		2,062,756	2,287,731	1,698,073
	上水	1,784,612	2,017,367	1,395,108
	中水	101,750	103,768	161,533
	井水	176,393	166,596	141,432
原単位水取水量(m ² /m ² ・年)		1.03	1.01	0.71
排水量(下水)		1,938,782	2,179,558	1,398,456
水消費量		123,974	108,173	299,617

※ 2018年度は190施設2,010,041m²、2019年度は190施設2,261,122m²、2020年度は205施設2,406,444m²を対象としています。

取り組み

新築物件および改修工事における節水機器の採用

当社グループは、分譲住宅・オフィスビル・商業施設・物流施設などの開発にあたり、「設計基準」「品質マニュアル」の規程に従い、節水・節湯機器を標準装備しています。

また、改修工事においても、節水機器への設備更新を計画的に行っています。

📄 [「設計基準」「品質マニュアル」の詳細はこちら](#)

生物多様性への配慮

考え方・方針

グループ方針(環境)

グループ方針で認識した社会課題、生態系の崩壊は、お客さま(居住者・テナント企業・施設利用者)をはじめとするステークホルダーの皆さまの生活環境や事業環境を悪化させるリスクにつながります。当社グループは、設計・施工会社などのサプライヤーと協働し、自然との共生を目指した不動産開発や資材調達を通じて生物多様性への影響の低減と保全に努めています。

マネジメント

マネジメント(環境)

目標・実績

目標

当社グループは、生物多様性に配慮した持続可能な取り組みを推進するために、特に配慮が必要な地域を特定した上で生物多様性認証の取得の促進を図っております。

実績

生物多様性認証(ABINC/JHEP/SEGES)取得数

	2018年度	2019年度	2020年度
新規開発物件における取得数	2件	0件	2件

取り組み

生物多様性に関するイニシアチブと認証状況

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同

当社グループは、2019年度に「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同を表明しました。生物多様性への取り組みは、不動産開発や街づくりに携わる当社グループにとって重要な経営課題と考え、自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進していきます。

生物多様性認証の取得

当社グループは、新築および保有する不動産において生物多様性に配慮した緑地づくりなどに取り組む集合住宅やオフィスビルなどを評価・認証する制度である「ABINC 認証(いきもの共生事業所®認証)」※1、「JHEP(ハビタット評価認証制度)」※2、「SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム シージェス)」※3などの生物多様性認証の積極的な取得を目指しています。

※1 「ABINC 認証(いきもの共生事業所®認証)」

(一社) 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)が作成した「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどに取り組む集合住宅やオフィスビルなどを評価・認証する制度

※2 「JHEP(ハビタット評価認証制度)」

(公財) 日本生態系協会が運営し、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量的に評価・認証する制度

※3 「SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム シージェス)」

(公財) 都市緑化機構が運営し、企業緑地の保全、環境コミュニケーションから生まれる社会・環境機能の価値を総合的かつ客観的に評価する「緑の認定」制度

設計・施工、原材料調達における生物多様性配慮

当社グループは、「野村不動産グループ 調達ガイドライン」を策定し、サプライヤー約4,600社に「野村不動産グループ 調達ガイドライン」を周知し、生物多様性の配慮を要請しています。人権・調達リスクの発生可能性や当社グループとの関係性の大きさなどを基準に10社を選定し、CSR調達ガイドラインの認知・運用状況について、モニタリング面談を通じて、リスク評価・分析を行いました。この結果を踏まえ、本格運用のための方針を定め、2021年度は300社(取引額に占める割合50%)程度まで対象を拡大し、調達ガイドラインを基にしたウェブアンケートを実施する予定です。今後も、サプライヤーの皆さまとともに、生物多様性への配慮に努めていきます。

【野村不動産グループ 調達ガイドライン(関連部分抜粋)】

- ・周辺環境や生物多様性に配慮した開発、緑化の実施に努める。
- ・原材料調達において、生物多様性保全と資源の持続可能な利用に配慮する。特に木材について、違法伐採された木材が使用されないよう適切な注意を払うとともに、再生材、認証材などの持続可能な方法で生産された木材を活用するよう努める。

[📄 全文はこちらをご覧ください](#)

周辺環境に配慮した緑地と植栽

当社グループは、不動産事業や街づくりにおいて、お客さまや地域の皆さまの快適性だけでなく、周辺環境や生態系に配慮した配棟計画や植栽計画を実施しています。事業担当者に対して、住宅事業においては「環境&商品計画シート」を、都市開発事業においては「サステナビリティ評価シート」の提出を原則としてすべての開発物件へ義務付けることで、生物多様性への配慮についても評価に含めています。

「環境&商品計画シート」上の評価ポイント例

- ・生物多様性認証取得有無
- ・樹木選定の工夫と配慮（既存樹活用など）
- ・沿道・周辺の景観への配慮と工夫（沿道並木との連続性など）
- ・屋上緑化・壁面緑化

生物多様性認証取得の推進

当社グループは、生物多様性に配慮した持続可能な取り組みを推進するため、生物多様性の認証制度の一つ、ABINC認証の積極的な取得を目指しています。当社グループで初めて集合住宅版の認証を取得した「プラウド国分寺」においては、ABINC 認証の基準に基づき、敷地内の既存樹林地を調査し、「武蔵野の森」として保全・再生する取り組みを行いました。また、「プラウドタワー目黒MARC」においては、約2.0haの広大な敷地に、空地率約82%のゆとりを確保し、地域の植生に配慮した敷地計画としております。今後も自然との共生を目指した不動産開発に努めます。

ABINC 認証取得実績

認証取得年度	認証取得施設・マンション
2014年度	横浜ビジネスパーク（都市・SC版）
2015年度	プラウド国分寺（集合住宅版）
	芦花公園ザ・レジデンス※ ¹ （集合住宅版）
	プラウドシティ武蔵野三鷹（集合住宅版）
2017年度	プラウドシティ吉祥寺※ ¹ （集合住宅版）
	プラウドタワー武蔵小金井クロス※ ¹ （集合住宅版）
	プラウドシーズン稲城南山（戸建住宅団地版）
	名古屋市西区則武新町3丁目計画※ ¹ （集合住宅版）
2018年度	HARUMI FLAG※ ¹ （ABINC ADVANCE認証※ ² 取得）
	ザ・ガーデンズ 大田多摩川※ ¹ （集合住宅版）
2020年度	プラウドタワー目黒MARC（都市・SC版）
	南山クラブハウス（戸建住宅団地版）

※1 複数業者での申請

※2 ABINC ADVANCE認証:広域かつ長期にわたる事業を対象とした認証

プラウドタワー目黒MARC(都市・SC版)



プラウドタワー目黒MARC全体敷地図

横浜ビジネスパークにおける「ホテルがすむ街づくり展」

当社グループは、保有するオフィスビル・商業施設である「横浜ビジネスパーク (YBP)」(神奈川県横浜市)において、横浜国立大学やテナント企業の協力の下、生物多様性保全を進める「ホテルがすむ街づくり展」を2008年より毎年開催しています。(2020年度のみ新型コロナウイルス感染症対策の関連で未実施)地域に向けた「ホテル観賞会」や、近隣の小学校に向けた「稲づくり体験」プログラムなどの提供を行っており、生物多様性や環境問題について地域の皆さまと共に考え、学ぶ場となっています。

なお、当ビルは、生物多様性保全に配慮したオフィスビルとして、ABINC(一般社団法人いきもの共生事業推進協議会)の「いきもの共生事業所認証[都市・SC版]」を取得しています。



域の子供たちとの自然観察会

適切な資源利用と汚染防止

考え方・方針

グループ方針(環境)



グループ方針で掲げた考えの下、街づくりにおいて生じる自然資源の枯渇、廃棄物による汚染を社会課題と認識し、関連するステークホルダーの協力の下、廃棄物排出量の削減や適切な化学物質の管理、持続可能な資源利用を通じて、環境負荷の低減と資源利用の効率化を目指しています。

マネジメント

マネジメント(環境)



目標・実績

目標

当社グループは、適切な資源利用と汚染防止を進めるために次の2つの目標を掲げています。

目標1. 廃棄物排出量削減

目標2. 国産・FSC認証木材使用の促進

実績

実績1. 廃棄物排出量(当社グループ)

	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物排出量 (t/年)	6,832	6,593	5,112
原単位排出量 (kg/m ² ・年)	4.867	5.159	3.047

※ 2018年度は125施設1,403,672m²、2019年度は121施設1,278,147m²、2020年度は106施設1,677,683m²を対象としています。

実績2. 国産・FSC認証木材使用の促進

当社グループは、違法伐採による生態系のバランスの崩壊や地域社会への影響等のリスクを低減するため、「野村不動産グループ調達ガイドライン」を策定し、資源の持続可能な利用および木材使用について定めています。

取り組み

環境負荷物質に関する対応

当社グループは、土壌汚染や化学物質による環境への負荷と健康被害を防止するため、適切な対応を行っています。

土壌・水質汚染に関する対応

当社グループは、用地の取得にあたり、過去の利用履歴を調査し、土壌汚染の疑いのある場合は、専門家による土壌調査を実施します。土壌汚染が確認された場合、土壌汚染対策法など関係法令に基づき、汚染物質の除去・封じ込めなど適切な処置を行っています。

また、同様に水質汚染に関しても、問題が確認された場合、適切に対応しています。

化学物質の適正管理と使用量削減

当社グループは、分譲住宅やオフィスビル・商業施設などの開発にあたり、「設計基準」「品質マニュアル」に基づき、ホルムアルデヒド放散等級 F☆☆☆☆（フォースター：最上位規格）の建材を使用しています。

また、施工会社に「品質管理チェックシート」の提出を義務付け、さらに、竣工時に「住宅の品質確保の促進等に関する法律」において特定測定物質に指定されている5物質（ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン）の測定を実施し、適切な品質管理を行っています。

アスベストの適正措置と継続監視

当社グループは、解体工事に伴い発生する有害化学物質のアスベスト（石綿）は、囲い込みなどの適正措置、もしくは第三者機関による濃度測定や吹き付け状況調査を定期的の実施し、問題がないことを継続的に監視しています。

廃棄物排出量削減と適正な管理

当社グループは、長寿命・高耐久素材の採用や、適切な管理・修繕計画により、建物の長寿命化を図っています。また、商品・サービスのライフサイクルを通じた廃棄物排出量削減やリサイクル率の向上を目指しています。

「アトラクティブ30」「re:Premium（リ・プレミアム）」

当社グループは、分譲マンション事業において、大規模修繕の長周期化に取り組んでいます。

 [大規模修繕の長周期化への取り組み](#)

既存マンションの再生

当社グループは、築年数が経過したマンションを新たな価値を持つ住宅に再生する取り組みを進めています。「プラウド上原フォレスト」は、築30年以上経過したマンションに居住性能を高めつつ最新技術による余剰容積を活用した増築などを行い、民間デベロッパーでは初めて、築年数が経過したマンションにおいて長期優良住宅認定を取得しました。また、第三者評価機関から65年の耐用年数が証明されました。

[🏠 ニュースリリース](#)

廃棄物の削減および再利用

当社グループが運営する「NOHGA HOTEL(ノーガホテル)」では、バスアメニティの個包装不使用、植物繊維由来の生分解性竹ストローの使用などによるプラスチックの削減、革や和服の端切れを再利用したネームプレートやチーフを使用するなど、廃棄物の削減および再利用に取り組んでいます。



バスアメニティの個包装不使用



革の端切れを再利用したネームプレート

[🏠 NOHGA HOTEL 地球環境への取り組み](#)

サプライヤーとの協働

当社グループは、資源使用に関してサプライチェーン全体で適切な管理を目指しています。そのため、「野村不動産グループ調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーの皆さまとともに、環境負荷の低減に取り組んでいます。

【野村不動産グループ調達ガイドライン(関連部分抜粋)】

- ・有害化学物質について、適正な管理を行うとともに、使用量の低減に努める。
- ・廃棄物の削減と適正な管理に努める。
- ・原材料調達において、生物多様性保全と資源の持続可能な利用に配慮する。特に木材について、違法伐採された木材が使用されないよう適切な注意を払うとともに、再生材、認証材などの持続可能な方法で生産された木材を活用するよう努める。

[🏠 全文はこちらをご覧ください](#)

国産木材の活用

野村不動産は、生物多様性保全と資源の持続可能な利用の取り組みの一環として、国産・FSC認証木材を積極的に活用しています。分譲マンション「PROUD(プライド)」では、今後建設の際は、共用部の内装には原則国産木材を使用し、オフィスビルブランド「H¹O(エイチワンオー)」では木造ハイブリッド構造の導入を進めています。

国産木材の活用は、お客さまへのより快適な住環境の提供だけでなく、建設時のCO₂の削減、森林サイクル保全による自然災害の防止にもつながっています。

[🏠 ニュースリリース\(住宅事業の取り組み\)](#) [🏢 ニュースリリース\(都市開発事業の取り組み\)](#)



国産木材を使用した木造共用棟 飛鳥山レジデンス(完成予想パース)



H¹O外苑前(完成予想パース)



重点テーマ コミュニティ

野村不動産グループは、少子高齢化や空き家の増加などによるコミュニティの機能不全や活力低下、つながりの希薄化を重要な社会課題と認識し、建築設計上の取り組みや運営・管理上のサービスを通じて、お客さまや地域社会のつながりを醸成し、コミュニティの育成を支援します。このことにより、非常時の円滑な共助や地域・コミュニティの活性化を促し、共生型社会の実現に貢献します。

また、不動産開発や街づくりにおいて、既存の地域コミュニティの皆さまの生活・事業環境に及ぼす影響に配慮し、ステークホルダーとの継続的な信頼関係の構築に努めています。

■ コミュニティへの配慮と活性化支援	83
--------------------------	----

コミュニティへの配慮と活性化支援

グループ方針

野村不動産グループは、少子高齢化や空き家の増加などによるコミュニティの機能不全や活力低下、つながりの希薄化を重要な社会課題と認識し、建築設計上の取り組みや運営・管理上のサービスを通じて、お客さまや地域社会のつながりを醸成し、コミュニティの育成を支援します。このことにより、非常時の円滑な共助や地域・コミュニティの活性化を促し、共生型社会の実現に貢献します。

また、不動産開発や街づくりにおいて、既存の地域コミュニティの皆さまの生活・事業環境に及ぼす影響に配慮し、ステークホルダーとの継続的な信頼関係の構築に努めています。

マネジメント

当社グループは、品質管理・建築統括役員が責任者となり、コミュニティへの配慮と活性化支援を進めています。また、野村不動産ホールディングスおよびグループ会社の取締役などで構成される「サステナビリティ委員会」(委員長:野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEO)にて、関連方針や活動計画を審議し、決定しています。同委員会では、コミュニティへの配慮と活性化支援についての目標を毎年設定し、進捗状況をモニタリングしています。

目標・実績

目標

当社グループは、コミュニティへの配慮と活性化支援を進めるために、次の2つの目標を掲げています。

目標1. コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充

目標2. 運営・管理におけるコミュニティ活性化支援

実績

実績1. コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充

	2018年度	2019年度	2020年度
新築住宅における 地域貢献施設設置物件(件)	3	6	5

実績2. 運営・管理におけるコミュニティ活性化支援

	2018年度	2019年度	2020年度
オープン型コミュニティ施設 「ACTO」開業件数(累計)	-	2	2
分譲住宅における入居前交流会開催 件数(件)	56	27	-(※)
中規模オフィスブランドPMOにおけ るテナント企業交流会参加社数	101	27	-(※)

※ 2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策として開催していません。

「ACTO」については [📄 こちら](#) をご覧ください

取り組み

コミュニティを活性化する設計・デザイン

当社グループは、居住者やテナント企業などのお客さまが、入居後も長期にわたりコミュニティを育むことができるよう、コミュニティの育成と活性化を促す設計・デザインを推進しています。

「マンションコミュニティのためのデザイン手法100」

当社グループは、日本女子大学大学院との産学協同研究により「マンションコミュニティのためのデザイン手法100」(以下、「デザイン手法100」)を策定し、マンションの商品企画に反映しています。「デザイン手法100」は、当社グループが分譲したマンションの共用部の使用状況調査や「住み心地満足度調査」の結果を踏まえ、コミュニティを活性化するための設計・デザイン上の手法をまとめたものです。

居住者が一人ひとりのライフスタイルを大切にしながら、災害などの非常時には助け合うことのできる、快適なコミュニティの育成を目指しています。



[📄 「コミュニティデザイン100」](#)

[📄 住まいの防災](#)

テナント専用コミュニティフロア 「NEON(ネオン)」

当社グループは、「新宿野村ビル」(東京都新宿区)と「浜松町ビルディング」(東京都港区)に、テナント企業と当社グループの役職員専用のコミュニティフロアを設置しました。社内外交流と働く場所の選択肢を増やすことを目的とし、食事利用のスペースやコワーキングスペース、イベントスペースを提供しています。



コミュニティフロア「NEON(ネオン)」

サービス付き小規模オフィス 「H¹O(エイチワンオー)」

当社グループが新たに展開している「H¹O」シリーズでは、建物の共用部は仕事のON/OFFがスイッチできるような空間設計をしています。アロマ空調やシャワールーム(一部物件)など、一息ついて肩の力を抜ける場所をご用意しているほか、ヘルシーフードの提供、各種研修やイベントを企画し、入居者さま同士のコミュニティ形成を促進していきます。



H¹O日本橋室町

自然とコミュニティ形成が行われる共用部の動線計画

当社グループは、健康増進型・賃貸シニアレジデンス「オウカス」(船橋・海浜幕張・吉祥寺など)において、共用部(メイン・ゲストダイニング、カラオケ&シアター、フィットネススタジオ、コミュニティカフェ、大浴場等)を1階に設け、人が集まり、自然と交流が図れる動線計画としています。



ダイニングルーム



大浴場



カラオケルーム

運営・管理におけるコミュニティ活性化支援

当社グループは、入居後も長期にわたり、お客さまのコミュニティが健全に機能するよう、居住者・テナント企業を対象とした交流会や情報誌の発行などを行っています。2019年度は住宅において入居前のハウスウォーミングパーティーを27件、オフィスビルでは「PMO」にてテナント企業交流会を3物件で開催し、27社に参加いただきました。(2020年度は新型コロナウイルス感染症対策の為、未実施)



「PMO」テナント企業交流会

「マンション・コミュニティガイド」の配布

当社グループは、コミュニティ活動の企画から開催までのノウハウを掲載した冊子「マンション・コミュニティガイド」を管理組合に配布しています。

「マンション居住者向けイベント」の開催

当社グループは、管理しているマンションにお住まいの方を対象に、豊かな自然に囲まれた雄大な畑での収穫体験を通して「食」と「農」を満喫しながら、ご家族だけでなく居住者さま同士の交流を深めていただくイベントを開催しています。2019年度は2日間で合計406名の方に参加いただきました。（2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、未実施）



マンション居住者向けイベント
パートナーズファーム 秋野菜収穫体験

地域とつながる街づくり

当社グループは、お客さまが入居後も長期間にわたり地域の皆さまと信頼関係を築けるよう、開発段階からNPOや行政、地域コミュニティと協働し、コミュニティの育成支援および地域とつながる街づくりを目指しています。

「BE UNITED 構想」によるコミュニティの活性化

当社グループは、その地域に住む人々が、地域や人々のつながりを醸成し、世代を超えた循環型コミュニティの創出を実現することで、自分たちの街を「住み続けたい、行ってみたい街」にすることを旨とし、「BE UNITED 構想」に基づく街づくりを推進します。「BE UNITED 構想」の第1弾の「ACTO日吉」に続き、「ACTO南山」「ACTO亀戸」とさまざまなエリアで導入しております。

ACTO

- ① 活動拠点となる「**まちの共用部**」を設置
街の共用部として、マンション居住者のみならず、地域との連携の場を提供します。
- ② 街をつなぐ「**エリアデザイナー**」を配置
当社グループ社員である「エリアデザイナー」が、連携し活動をサポートします。
- ③ **エリアマネジメント組織**を設立
コミュニティ活動を主導するエリアマネジメント組織を設立します。
- ④ 「**街サイト**」を開設
コミュニティ活動の情報発信など、地域の掲示板機能を果たし、ACTO同士をつなぎます。
- ⑤ 「**街びらき**」前から活動を開始
街ができる前から、周辺地域との交流ネットワークの形成を目指します。

📍 「ACTO」

地域やお客さまとのコミュニケーション

当社グループでは、地域にかかわる事業を展開している事業体として、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを実施することを重視しています。当社グループとお客さま、当社グループと地域住民の方々との交流などだけでなく、オフィスビルや商業施設における夏祭りやクリスマスイベントなどの地域イベント等においては、お客さま同士の交流や、お客さまと自治体、行政との交流など幅広いコミュニケーションを推進しています。その他、商業施設における目安箱の設置や、何かお困りの場合はお問い合わせ窓口にご連絡をいただくなど、適宜、コミュニケーションの取れる体制を築いています。

「オウカス船橋」と地域のつながり

当社グループは、地域の健康支援と多世代交流の拠点として、健康増進型・賃貸シニアレジデンス「オウカス船橋」のフィットネススタジオとコミュニティカフェを定期的に地域に開放しています。



コミュニティカフェ(オウカス船橋)

スポーツクラブにおける地域・学校とのつながり

スポーツクラブ「メガロス」は、スポーツは成長過程の子どもたちの能力を育てる力を有していると考えており、中でも自尊心、やり抜く力、協調性に代表される「非認知スキル」に注目しています。非認知スキルを育てるため、メガロスが街とつながり、子どもたちの非認知スキルを育てる場を積極的につくると同時に、より良い街づくりにも貢献する「こどものみらいプロジェクト」を展開しています。

地域の子どもたちに密着したプロジェクトには、育てる場となる地域、幼稚園や保育園、学校とのつながりが不可欠であることから、水泳・体育の授業の受託、出張レッスン、プール貸し出しなど、メガロスを拠点にそれぞれとのつながりを強化する多様な取り組みを行っています。

こうした取り組みが評価され、グッドデザイン賞を受賞しました。

[📄 こどもみらいプロジェクト](#)

[📄 地域・社会貢献](#)

地域との信頼関係の構築

不動産開発や街づくりにあたっては、行政・地権者・近隣住民の皆さまと合意形成を図り、信頼関係を構築するための取り組みを実施しています。

近隣説明会の実施

当社グループの人権方針では「事業を展開する国・地域との共生を目指しており、それぞれの地で、多様な人びとを惹きつけ続ける持続的なコミュニティを醸成し、支援していきます。また、建物の安全性、および建設工事における騒音・振動・粉塵等の周辺環境への影響に配慮し、当社の事業活動に影響を受ける地域の皆様の生命および健康に関わる人権を尊重します。」と表明しております。

建物建設時には、特に「水質悪化・土砂災害」「騒音・振動・粉塵」「落下物などによる事故」などの懸念、建設後においては「周辺交通量の変化」などの懸念が出てくることが想定され、開発地における近隣説明会の開催を通して、真摯な説明を心掛け、建設の際には地域の方々の安心・安全を最優先し、工事を行っています。

公共交通機関へのアクセスの配慮

当社グループは、土地や物件の取得にあたり、お客さまやコミュニティの皆さまが負担なく居住・利用できるよう、すべての事業において公共交通機関への動線に配慮しています。

コミュニティからの雇用・調達

当社グループは、コミュニティの持続的な発展と継続的な信頼関係の構築のため、事業を行う地域コミュニティからの雇用・調達を推進しています。特に、ホテル事業においては、地域の特産品の活用、海外事業においては現地雇用を積極的に実施しています。



重点テーマ 健康・快適

野村不動産グループは、少子高齢化やグローバル化、個人の価値観・ライフスタイルの多様化を重要な社会課題と認識しています。ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、さまざまな人がその属性にかかわらず、健康で快適な生活を送ることができるよう商品・サービスを提供します。このことにより、多様性を尊重しあう、健康やかで活力ある社会の実現に貢献します。

■ 高齢化・多様性への対応と健康支援	91
■ 顧客満足と快適性の向上	96

グループ方針

野村不動産グループは、少子高齢化やグローバル化、個人の価値観・ライフスタイルの多様化を重要な社会課題と認識しています。ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、さまざまな人がその属性にかかわらず、健康で快適な生活を送ることができるよう商品・サービスを提供します。このことにより、多様性を尊重しあう、健やかで活力ある社会の実現に貢献します。



マネジメント

当社グループは、各部門の役員が責任者となり、高齢化・多様性への対応と健康支援および顧客満足と快適性の向上を進めています。

また、野村不動産ホールディングスおよびグループ会社の取締役などで構成される「サステナビリティ委員会」(委員長：野村不動産ホールディングス代表取締役 兼 グループCEO)にて、関連方針や活動計画を審議し、決定しています。同委員会では、高齢化・多様性への対応と健康支援および顧客満足と快適性の向上についての目標を毎年設定し、進捗状況のモニタリングをしています。

高齢化・多様性への対応と健康支援



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

顧客満足と快適性の向上



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

高齢化・多様性への対応と健康支援

考え方・方針

グループ方針(健康・快適)



グループ方針で認識した社会課題解決のため、さまざまな人がその属性にかかわらず、健康で快適に生活できる商品・サービスを提供することは、当社グループの重要な責務です。サプライヤーや大学・医療機関・NPOなどと協働し、高齢化・多様性への対応と健康支援・健康寿命の増進に取り組めます。

マネジメント

マネジメント(健康・快適)



目標・実績

目標

当社グループは、高齢化・多様性への対応と健康支援のため、次の2つの目標を掲げています。

目標1. バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

目標2. 健康支援の推進

実績

実績1. バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

当社グループは、バリアフリー新法などの法令、および「設計基準」「品質マニュアル」を遵守して不動産開発を行いました。

実績2. 健康支援の推進

	2018年度	2019年度	2020年度
健康寿命の延伸を目指す健康増進型・賃貸シニアレジデンスの開発実績※ (戸)	125	125	382

※ 開業日ベース累計

	2018年度	2019年度	2020年度
CASBEEウェルネスオフィス評価認証取得数	—	4	3

☞ 詳しくはESGデータ集(社会)をご覧ください。

取り組み

バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進への取り組み

当社グループは、バリアフリー新法などの法令のみならず、「設計基準」「品質マニュアル」にバリアフリー・ユニバーサルデザインに関する基準を設けており、すべての物件でこれを遵守しています。また、障がいの有無だけでなく、年齢・身体・言語の違いなどにかかわらず、さまざまな人が快適に利用できる商品・サービスを提供することを目指し、ユニバーサルデザインを推進しています。

☞ 「設計基準」「品質マニュアル」の遵守

【ユニバーサルデザイン7原則】

- ・公平性:誰でも公平に使えること
- ・多様性:使い方に自由度があること
- ・簡易性:使い方が分かりやすいこと
- ・伝達性:必要な情報が伝わりやすいこと
- ・安全性:危険がないこと
- ・効率性:少ない力で楽に使えること
- ・操作性:操作しやすいこと



ユニバーサルデザイン事例

「バリアフリー&クオリティ オブ ライフ ガイドブック」の活用

当社グループは、明治大学大学院 園田研究室との産学協同研究により「バリアフリー&クオリティ オブ ライフ ガイドブック」を作成し、分譲マンションの設計に活用しています。

☞ 「バリアフリー&クオリティ オブ ライフガイドブック」



高齢者・車いす利用者に対応した施工例

外国人居住者に向けた「入居のしおり」の配布

当社グループは、外国人居住者に向けて、英語・中国語・韓国語版の「入居のしおり」を配布し、マンションに住む際のマナーやルールを分かりやすく記載しています。



中国語版

韓国語版

健康支援推進への取り組み

当社グループは、高齢化や健康ニーズの高まりに応え、身体機能の維持・向上を促すフィットネス事業や、健康寿命の延伸を目指す健康増進型・賃貸シニアレジデンス事業を通じて、ステークホルダーの皆さまの健康支援と健康寿命増進に貢献しています。

健康寿命の延伸を目指す健康増進型・賃貸シニアレジデンス「オウカス」の開発

当社グループは、お客様の健康寿命の延伸と世界一の人生づくりを目的とした、健康増進型・賃貸シニアレジデンス「オウカス」の開発を推進しています。①交通生活利便の高い「立地」、②住まうことが誇らしく、日々の時間が豊かになる「建物」に加え、③カラダとココロの両方から健康維持・増進を図る「サービス」として、住むだけで心身ともに健康になれる仕組みを設けた「オウカス・ウェルネスプログラム※1」を提供。入居者の健康寿命の延伸を通じて、入居者および家族の皆さまが楽しく、安心・安全で過ごせる毎日を支援するとともに、社会課題の解決(社会保障費の抑制、介護離職者数の低減等)にも取り組みます。なお、2021年10月時点で4棟・502戸が開業済み、2棟・331戸が開業予定です。

【オウカス・ウェルネスプログラムの主な要素】

- ① 運動: スポーツクラブ「メガロス」を展開する野村不動産ライフ&スポーツと共同開発した独自の運動プログラム
- ② 食事: 栄養士管理によるバランスのとれたおいしい食事
- ③ コミュニティ: 月間50回程※2の入居者同士のコミュニティ・イベント活動
- ④ 医療・福祉: 医療・介護の専門知識をもつスタッフのサポート



オウカス・ウェルネスプログラム
(2019年度グッドデザイン賞受賞)

※1 2019年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

※2 2018～2019年度実績

フィットネス事業における健康寿命増進

当社グループは、スポーツクラブ「メガロス」では、シニア世代の健康寿命増進を目的とした以下のような取り組みを行っています。

取り組み	詳細
「REBORNS FUN」	「健康で、機能的・肉体的な若さを再生し、そこから新たなチャレンジができるような基礎体力をつけてもらい、新しく楽しい人生を謳歌していただきたい」をテーマとした新プログラム。関節痛予防・メタボリックシンドローム・免疫・転倒予防・生活習慣病予防・姿勢など、月ごとに6つのテーマを設定し、テーマに合わせたさまざまなトレーニングで構成しています。
「Healthy personal」～65歳からはじめる筋活～	早稲田大学スポーツ科学学術院の金岡恒治教授監修のもと設計された、総合クラブとしては初となるシニア世代に特化したパーソナルトレーニングです。
東京都健康長寿医療センターとの連携	シニア世代が運動を通じて健康寿命を増進し、生きがいをもてる社会を実現するために地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターと学術的契約を締結。健康調査を実施し、コロナ禍における心身の機能や活力の状況の分析結果を、健康二次被害の予防につなげるサービスを展開。今後もシニア向け運動プログラムの開発やアプリと連動した健康管理など、新たなシニア向けサービスモデルの構築を試みます。



REBORNS FUN



Healthy Personal

健康づくりを推進する自治体と包括連携協定を締結

野村不動産ライフ＆スポーツでは、2019年10月に立川市と一体となって、大人を対象とした健康増進や生活習慣病の発症予防を目指す、立川市が実施する健康づくり事業への連携協定を締結しました。

市内にある12の自治会とともに、健康セミナーや体力測定会などさまざまなイベントを実施し、地域の健康づくり事業に協力していきます。その他、各店舗においても地域と連携した体力測定会などの取り組みを実施しています。

「CASBEEウェルネスオフィス評価認証」の取得

当社グループは、ステークホルダーの皆さまの健康と快適性の維持に貢献するため、新規展開するオフィスビル全件で「CASBEEウェルネスオフィス評価認証」を取得することを方針としています。

この評価認証制度は2019年に新たに設立されたもので、建物の利用者の健康・快適性の維持、増進を支援する建物の仕様、性能、取り組みの評価に加え、知的生産性の向上に資する要因や安全・安心に関する性能についても評価されます。2021年7月末現在で7物件が認証されています。

顧客満足と快適性の向上

考え方・方針

グループ方針(健康・快適)



グループ方針で認識した社会課題解決のため、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションをとり、そのニーズを反映した商品・サービスを提供することは、当社グループの重要な責務です。サプライヤーや大学・医療機関、NPOなどと協働し、顧客満足と快適性の向上に取り組めます。

マネジメント

マネジメント(健康・快適)



目標・実績

目標

当社グループは、顧客満足と快適性の向上のため、次の2つの目標を掲げています。

目標1. 顧客満足と快適性向上のためのコミュニケーションの拡充

目標2. 快適性の向上

実績

実績1. 顧客満足と快適性向上のためのコミュニケーションの拡充

2019年度に各事業会社にて独自に実施したアンケートは、下記の通りです。

住宅部門		
・住み心地満足度調査	・契約後調査	・引渡後調査
・アフターサービス調査	・賃貸マンション入居者調査	
都市開発部門		
・テナント企業満足度調査	・フィットネス満足度調査	
運営管理部門		
・分譲マンション理事会調査		
仲介部門		
・契約者満足度調査		

各事業会社で実施した独自に実施したお客さま満足度調査結果

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
「ブラウド」入居後1年目の 住み心地満足度調査	3.9(36)	3.9(25)	3.8(36)	3.8(31)
住宅契約後調査	—	—	4.0(27)	4.1(29)
住宅引渡後調査	—	—	3.8(33)	3.8(34)
賃貸マンション(ブラウドフラット) ご入居様アンケート	—	—	4.2(41)	4.1(58)
オフィスビル(PMO) ご入居様アンケート	—	4.1(24)	4.2(46)	4.3(28)
フィットネス満足度アンケート	—	3.4	3.4	3.4

※ カッコ内は実施対象者における回答率(%)

※ 上記結果については、全て5点満点評価に置き換えて開示しています。

※ フィットネス満足度調査は、顧客アンケート形式ではない形を取っているため、回答率は示していません。

【参考：外部評価】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本経済新聞社 マンションブランドアンケート※	1位	1位	1位	1位
オリコン顧客満足度調査 新築分 譲マンション 首都圏 アフター フォロー	1位	1位	1位	1位
サンケイリビング新聞社「ウーマ ンリサーチ」における「女性を選ぶ フィットネスクラブ利用満足度」	—	—	1位	3位
オリコン顧客満足度調査 不動産 仲介(売却 戸建て)	1位	1位	1位	1位
「住まいサーフィン」管理会社満足 度調査ランキング	1位	1位	1位	1位

※ 同アンケートにおける、10にわたる質問項目で、最も1位の項目が多いことを示しています。

実績2. 快適性の向上

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
グッドデザイン賞 受賞件数(件)	8	9	12	10

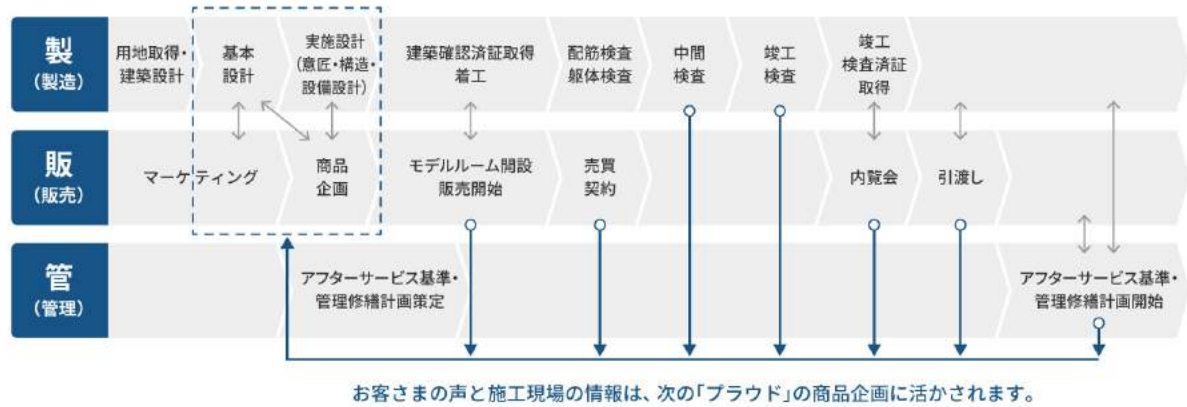
詳しくはESGデータ集(社会)をご覧ください。

取り組み

「製(製造)・販(販売)・管(管理)」一貫体制

当社グループは、高品質な商品・サービスの提供と顧客満足の向上を目指し、「製(製造)・販(販売)・管(管理)」一貫体制により、用地取得、建築設計、営業・販売から入居後の管理・アフターサービスなどを一貫して行っています。お客さまの声は、業務改善や商品企画に反映しています。

「製・販・管」一貫体制(「プラウド」のケース)



顧客満足向上のためのコミュニケーション

当社グループは、アンケートやヒアリングを通じて、お客さまとのコミュニケーションを図っています。アンケートの結果は、業務の改善や次の商品・サービスに活かしています。

安心品質に関する情報開示

当社グループは、お客さまに建物の安心・安全を理解していただくことを目的として、分譲マンション「プラウド」の新築工事の進捗状況の報告および主要な工事内容の解説を契約者専用サイトにて行っています。



契約者専用サイト

「住み心地満足度調査」などの実施

当社グループは、住宅事業において「契約後調査」「引渡し後調査」などを毎年実施しています。また、分譲マンション「プラウド」の入居後1年目のお客さまを対象に「住み心地満足度調査」を毎年実施しています。

「住み心地満足度調査」などの結果を商品・サービスに反映

当社グループは、「住み心地満足度調査」のご意見・ご要望を受けて改善策を検討し、設計に関するものの一部は、「設計基準」「品質マニュアル」に反映させています。2020年度は、収納、共用施設全般など、専有部・共用部に関するご意見・ご要望をいただき、改善策を検討しています。

「テナント企業満足度調査」の実施

当社グループは、保有する商業施設のテナント向けに、当社グループのサービスに関するテナント企業満足度調査を毎年実施しています。設問には安全管理(セキュリティや警備員の対応)や労働環境(空調、喫煙所、トイレ)に関する項目が含まれます。アンケート回答に関しては、適宜改善策を検討し、反映しています。

「グッドデザイン賞」への取り組み

当社グループは、社会的にも環境的にも持続可能な商品・サービスを提供することを目指しています。その一環として、「そのデザインが『くらしを、社会を、豊かにしうるのか』という視点で評価が行われる「グッドデザイン賞」※に取り組み、快適性の向上につなげています。

2020年度は野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産パートナーズ、野村不動産ライフ＆スポーツの4社、10プロジェクトが受賞し、19年連続受賞となりました。

※ グッドデザイン賞:公益財団法人日本デザイン振興会による日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨の制度。産業の発展とくらしの質を高めるデザインを、身の回りのさまざまな分野から見だし、広く伝えることを目的としている。

受賞プロジェクト	
■野村不動産ホールディングス	
・「共創プログラムまちおに」	
■野村不動産	
・「床快 full(ゆかいふる)」※ベスト100選出	
「ブラウド上原フォレスト」	
「ブラウドシティ東雲キャナルマークス」	
「ブラウド港北センター北」	
「ブラウドシティ仙台上杉通」	
「コトノマ」	
・一般社団法人幕張ベイパークエリアマネジメント(B-Pam)	
■野村不動産・野村不動産パートナーズ	
・「アトラクティブ 30」	
■野村不動産ライフ＆スポーツ	
・「こどもみらいプロジェクト」	

[📄 ニュースリリース](#)

「デザインレビュー」の開催

当社グループは、住宅事業において社外の建築家を招き、年に一度、前期に竣工した分譲住宅の振り返りを実施するとともに、複数の代表物件において設計・デザイン・管理・コミュニティなど360度視点でのレビューを行い、顧客満足度の向上を図る会を開催しています。2020年度においては、ブラウドシティ日吉における木造の共用棟の取り組みについて紹介・振り返りを行い、その後の木造・木質化の基準設定に寄与しています。



ブラウドシティ日吉 木造棟

【評価のポイント】

- ・設計・デザイン
- ・社会・環境課題への対応
- ・コミュニティの育成
- ・地域への貢献



推進基盤 人材

野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、すべての役職員が心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組むことが企業の持続的成長につながる「ウェルネス経営」を目指します。

また従業員やサプライヤーの安全衛生と健康の確保が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。そして新たな価値を創造し続けるために、多様性がもたらすイノベーションが重要であると認識し、さまざまな視点・考え方を持った人材が、属性にかかわらず、個性や能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティの推進と公正で働きがいのある職場づくりに努めます。

従業員の健康と安全の追求	105
ダイバーシティの推進	111
公正で働きがいのある職場づくり	116
人的資源の高度化	122
サプライヤーの安全の確保	127

グループ方針

野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、すべての役職員が心身ともに健康で生き生きと仕事に取り組むことが企業の持続的成長につながる「ウェルネス経営」を目指します。

また従業員やサプライヤーの安全衛生と健康の確保が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。そして新たな価値を創造し続けるために、多様性がもたらすイノベーションが重要であると認識し、さまざまな視点・考え方を持った人材が、属性にかかわらず、個性や能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティの推進と公正で働きがいのある職場づくりに努めます。



マネジメント

当社グループは「ウェルネス」、「働き方改革」、「ダイバーシティ」を一体として推進することを目的に、2020年7月、野村不動産ホールディングスおよびグループ会社の社長などで構成する「グループウェルネス推進会議」(議長:野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループ CEO)を設置しました。グループ各社においても同様の会議体を設置しホールディングスと個社が一気通貫でウェルネス施策を議論し取り組む体制を整備し、グループ統一のメッセージ発信や、個社の取り組みを共有する場として運営していきます。

また、野村不動産ホールディングスおよびグループ会社の取締役などで構成する「サステナビリティ委員会」(委員長:野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループ CEO)では、安全衛生、ダイバーシティの推進、公正で働きがいのある職場づくり、人的資源の高度化、サプライヤーの安全の確保に関連する方針や活動計画を審議・決定し、取締役会に報告しています。なお、同委員会では、ダイバーシティ、サプライヤーの安全の確保などについての目標を毎年設定し、進捗状況をモニタリングしています。

従業員の健康と安全の追求



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

ダイバーシティの推進



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

公正で働きがいのある職場づくり



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

人的資源の高度化



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

サプライヤーの安全の確保



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

従業員の健康と安全の追求

考え方・方針

グループ方針(人材)

グループ方針で掲げた「ウェルネス経営」の実現のため、野村不動産グループ行動指針に「活き活きと働くウェルネスの実現」を定めています。また、「野村不動産グループ倫理規程」では、「健全で働きやすい職場環境の維持、向上を図る」と定め、安全・衛生管理を徹底し、過重・長時間労働や労働災害の防止に努めています。

マネジメント

マネジメント(人材)

安全衛生に関しては、「衛生管理規程」に基づき、産業医などの衛生管理組織の設置や衛生委員会の開催、人間ドックを含む定期健康診断の受診徹底、法定時間外勤務が一定の時間を超過した職員への健康確保措置などを実施するほか、3年に1度の外部監査(法務調査)を実施するなど、安全・衛生管理を徹底しています。現在、労働安全衛生に関するマネジメント規格であるISO45001を受けている事業所はありません。

目標・実績

目標

当社グループは、従業員の健康と安全を実現するために、次の4つの目標を掲げています。

目標1. 過重労働の防止

目標2. 有給休暇の取得促進.....有給取得率目標60%(年間12日)※野村不動産単体

目標3. 従業員の心身にわたる健康管理の徹底.....人間ドック・健康診断の受診率目標100%

目標4. 労働災害の防止.....欠勤率0%

※ 上記定量目標は2030年度までに達成すべき目標として定めています。

実績

実績1. 過重労働の防止

項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均法定時間外労働時間 (1人当たり: 時間/月)	グループ	19.66	14.07	13.51	9.99
	野村不動産※1	—	12.1	10.45	12.06

実績2. 有給休暇の取得促進

項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
有給取得率(%)	グループ	—	47.31	61.19	56.14
	野村不動産※1	59.55	54.93	62.62	60.58

実績3. 従業員の心身にわたる健康管理の徹底

項目		2020年度
人間ドック・健康診断の 受診率(%)	野村不動産※1	100

実績4. 労働災害の防止

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員の労働災害 死亡事故件数(件)	1	0	0	0
請負業者における労働災害 死亡事故件数(件)	—	—	0	2
LTIFR※2	—	0※1	1.29	3.43
LTIR※3	—	—	0.60	1.34
欠勤率(%)	0.38	0.37	0.29	0.41

※1 野村不動産実績(請負業者を含まない)

※2 (休業を伴う労災件数/総労働時間)×1,000,000

※3 (死亡および休業災害人数/総労働時間数)×1,000,000(請負業者を含まない)

☞ 詳しくはESGデータ集(社会)をご覧ください。

取り組み

経営層による健康と安全の改善への取り組み

当社グループは、野村不動産ホールディングスの代表取締役社長および代表取締役副社長と従業員が直接対話する機会を定期的に設け、職場風土や労務に関する現場の課題を共有し、職場環境の改善を図っています。2020年度は、延べ11回実施し、労働時間短縮や生産性向上、従業員のワークライフバランスの実現について、対話を行いました。本ミーティングにて出された提案や意見については、内容を検討し、人事制度を改善するなど、従業員の健康と安全を担保するための取り組みとして推進しています。

労働に関するリスク管理と法令遵守

当社グループは、各国の労働に関する法令を遵守するとともに、管理を徹底し、必要に応じて改善する体制を整えています。特に超過勤務時間の削減に努めており、グループ各社の36協定(時間外労働)についての実態把握と遵守状況を調査した上で、野村不動産ホールディングス取締役会にて、報告・確認を毎月行っています。遵守について懸念のある会社や案件に関しては、対応を検討し、改善を図っています。野村不動産においては、取締役会にて、毎月、部門別の労働時間や休日休暇取得状況について調査・報告し、課題の共有と改善に向けて取り組んでいます。

過重労働の防止

当社グループは、従業員の過重労働を防止するためのさまざまな取り組みを実施しています。

【主な施策】

- ・業務棚卸による業務削減、外部委託
- ・AIやRPAの活用
- ・モバイルPCの導入促進
- ・テレワーク/時差勤務・フレックスタイム制勤務の促進
- ・サテライトオフィス利用促進
- ・PC利用時間制限
- ・長時間労働へのアラート発信

これらの取り組みは、過重労働防止の観点で重要な施策となっています。また、「1カ月当たりの労働時間が一定時間を超過した従業員」に対しては、「疲労蓄積自己診断チェックリスト」による体調確認を行い、部室店長へのフィードバックを実施するとともに、本人には産業医との面談などの健康確保措置を実施しています。

健康管理の充実

当社グループは、従業員の健康リスクの早期発見に努め、従業員の健康保持や安全な業務遂行を支援するため、さまざまな取り組みを行っています。

健康診断体制のさらなる拡充

人間ドックや健康診断の100%受診を徹底します。再検査の判定があった従業員には再受診の勧奨と受診確認を行っています。なお、野村不動産の2020年度の人間ドック・健康診断の受診率は100%でした。次年度以降も引き続きグループ全体で受診率100%を目指し、従業員の健康確保に努めます。

ストレスチェックの実施

当社グループは、ストレスチェックテストを通して、従業員のメンタルヘルス状況を定期的にモニタリングするとともに、メンタルヘルス関連の研修を通して、ストレスの改善に向けた取り組みにつなげています。

項目	2019年度	2020年度	2021年度
ストレスチェック 回答率(%)	88.5	88.7	87.5
主な研修項目 (Eラーニング含む)	○ウェルネス研修 ○ウェルネスセミナー ○ストレスコーピング セミナー ○管理職向ラインケア 研修	○マインドフルネス セミナー ○メンタルヘルス研修	○マインドフルネス セミナー ○メンタルヘルス研修 ○新入社員向セルフ マネジメント研修

ハラスメント・健康相談体制の強化

社外専門家に相談できる「心と体の相談窓口」および「パワハラ・セクハラ ほっとライン」の設置、グループ内に医師や看護師が常勤する「健康相談室」を設置し、いつでも相談できる体制を整えています。相談は従業員だけでなく、ご家族も利用可能となっています。

「心と体の相談窓口」

職場や家庭、女性特有の健康問題、LGBTなどに関する相談を社外専門カウンセラーに電話またはメールで相談できます。

「パワハラ・セクハラ ほっとライン」

社内のハラスメントに関する相談を社外専門カウンセラーに電話で相談できます。匿名での相談も可能です。

健康と安全に関する情報共有と研修

当社グループは、グループ各社の人事担当が月に1回実施する「野村不動産グループ人事部会」にて、労働基準法などの関連法令情報や各社の労務状況、労務管理・安全衛生の重要性について共有しています。また、新任管理職の研修などにおいて、労働基準法等関連法令の説明や労務管理の方法など安全衛生に関する研修を実施しています。

新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは、以下の考えに基づいて感染症対策を実施し、感染の予防・拡大防止に努めるとともに、必要な事業活動を継続・維持することで、社会的責任を果たしていきます。

- ・お客さま、お取引先様、役職員とその家族の安心
- ・安全と健康の確保を最優先します。
- ・社会活動の維持に必要な商品
- ・サービスの提供責任、企業としての社会的責任を果たし続けるべく、感染リスク軽減策を講じたうえで企業活動を継続します。

従業員には時差出勤、在宅勤務、テレワーク、オンライン会議の積極活用、着席位置配慮による執務室内の感染防止策の徹底など、感染拡大の抑制に向けた施策を実施しています。

(2021年8月末日現在)

詳しくは、下記をご覧ください。

[📄 新型コロナウイルス感染症に対する当社グループの対応について](#)

健康経営優良法人2021(大規模法人部門)

当社グループが推進する「ウェルネス経営」が認められ、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産アーバンネット(現:野村不動産ソリューションズ)野村不動産ライフ＆スポーツ株式会社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されました。

さらに、野村不動産アーバンネット株式会社、野村不動産ホールディングス株式会社、野村不動産株式会社、野村不動産投資顧問株式会社は大規模法人部門の健康経営優良法人上位500社である「ホワイト500」にも認定されました。当認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。



事故などへの対応

野村不動産は、2017年に本社および地方4事業場（関西支社、名古屋支店、仙台支店、福岡支店）を管轄する労働基準監督署から、一部職員に適用している企画業務型裁量労働制に関する是正勧告・指導を受けました。この問題を重く受け止め、このような事態を二度と起こさぬよう、労務管理の徹底および職場環境の改善に取り組めます。野村不動産では、適切な労務管理と職場環境の改善に向けた以下の取り組みを行っています。

1. 法令順守を徹底します
2. 経営トップ及び役員が、職員と課題を共有し、信頼関係の構築と職場環境の改善に努めます
3. 以下の健康確保施策を実践します
 - （1）役職員の健康問題への意識向上
 - （2）役員及び管理監督者による職員の健康状況の把握の徹底
 - （3）健康相談体制・健康診断体制のさらなる拡充

グループ各社においても状況を確認した上で、2019年度以降も、引き続き改善に向けた取り組みを推進していきます。

詳しくは、下記をご覧ください。

[☐ 適切な労務管理と職場環境の改善に向けた取り組みについて](#)

ダイバーシティの推進

考え方・方針

グループ方針(人材)

グループ方針で認識した多様性がもたらすイノベーションを創出するため、「野村不動産グループ倫理規程」※を策定し、個性や能力が十分に発揮できる、ダイバーシティ経営を推進しています。また、野村不動産ホールディングスでは、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において、取締役会をさまざまな知識・経験・能力を有する多様な取締役で構成することを定めています。

※「野村不動産グループ倫理規程」(第20条)

役職員の基本的人権を尊重し、人種、民族、年齢、宗教、信条、性別、国籍、社会的身分、障がいの有無、妊娠、出産、育児休業、介護休業、性的指向、性自認等を理由とする差別やハラスメントを一切行わないものとする。

マネジメント

マネジメント(人材)

目標・実績

目標

当社グループは、ダイバーシティを推進するために、次の3つの目標を掲げています。

目標1. 女性活躍促進……………マネジメント職層比率20%

目標2. 多様な働き方の促進……………育児休暇取得率100% ※当社独自の休暇制度取得者含む

目標3. 多様な人材の活躍促進……………障がい者雇用率2.4%

※ 上記定量目標は2030年度までに達成すべき目標として定めています。

実績1. 女性活躍促進

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員比率 (%)	28.60	29.75	30.76	30.61	31.83
マネジメント職層比率※1 (%)	—	—	10.05	10.33	11.19
管理職比率 (%)	5.38	5.45	5.58	6.14	6.78
管理職候補層比率 (%)	14.8	15.08	16.07	15.87	18.27
新卒採用比率※2 (%)	32.79	34.38	36.82	44.77	41.97

※1 マネジメント職層比率:女性管理職数+女性管理職候補数/全管理職数+全管理職候補数

※2 各年度中に採用した人数を示しております(入社は翌年度4月付け)

実績2. 多様な働き方の促進

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業取得者数 (内、男性) (名)	119(2)	148(3)	178(6)	253(10)	289(28)
育児休業復職率 (内、男性) (%)	—	92.59	91.46	92.08	96.23 (100)
介護休業取得者数 (名)	2	4	4	7	6

実績3. 多様な人材の活躍促進

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
外国人従業員数 (名)※1	7	14	16	114	140
障がい者雇用率 (%)※2	1.97	1.90	1.96	2.02	2.05

※1 海外に拠点を置く現地法人等への勤務者も含みますが、外国人技能実習生は除いております。

※2 2017年度以降の障がい者雇用率は、翌年度の6月1日時点のものです。それ以外は、翌年度の4月1日時点のものです。対象は、障がい者雇用率制度の対象となるグループ企業です。

📄 詳しくはESGデータ集(社会)をご覧ください。

取り組み

女性活躍促進の取り組み

当社グループは、新たな企業価値を生み出すためには、多様な視点を事業に活かすことが不可欠であるとの考えの下、女性の活躍促進に取り組んでいます。

女性管理職

女性の活躍機会の拡大や多様な視点を取り入れた組織づくりを図るため、女性管理職比率向上に取り組んでいます。2020年3月末日現在、女性管理職比率は6.78%でした。

女性従業員向けセミナーの実施

当社グループでは、女性特有の健康課題に配慮した職場環境の整備や適切なマネジメント促進のため新任マネジメント（基幹）職を対象にセミナーを実施しています。2020年度はオンライン形式で135名が参加しました。また、女性社員が健康課題に直面したときに適切に対処できるよう自身の健康について正しい知識を持つことを目的とし、女性社員を対象に健康サポートセミナーを実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策の関係で未実施でしたが、2021年度は約780名が参加しております。ほか、野村不動産では2020年度より女性ライフ＆キャリア研修（キャリアとライフプランの両立を考える研修）を30歳未満の女性総合職（プロフェッショナル職1級）に実施し、15名が参加しております。また、野村不動産・野村不動産ソリューションズでは、毎年それぞれ女性総合職1名を一般社団法人「和のこころフォーラム」主催の和学入門講座に派遣し、幅広い知見の習得や教養を深めて、新たな視点で業務に取り組んでもらえるようにしております。



セミナー配布冊子



セミナーの様子

育児・介護の支援

当社グループは、出産・育児・介護などのライフイベントのために就業を断念することがないように、育児休業をはじめとした人事制度を整備しています。また、イントラネットなどを通じて制度の周知や啓発を行い、制度を活用しやすい職場環境をつくっています。近年は、女性はもちろん男性従業員も育児などの休業を積極活用し、支障なく復職できる制度設計に努めており、2020年度に育児休業から復職した102名の男女比は男性100%、女性95.06%でした。

主な育児・介護を支援する制度

各種制度	内容
育児休業	性別問わず、育児のために、 <u>子供が満3歳</u> になるまで 休暇取得が可能（ <u>入社後1年未満でも取得可能</u> ）
育児短時間勤務	性別問わず、子供が小学校3年生まで、短時間勤務が可能
介護休業	介護を要する家族の介護のために、最長通算3年、かつ、分割取得による休暇取得が可能
介護短時間勤務	介護を要する家族の介護のために、最長3年間の短時間勤務が可能
休日保育支援 ^{※1}	土日祝出勤が必要な社員に対して、土日祝の保育費用を補助
<u>男性従業員の バース休暇制度</u> ^{※2}	生後半年まで、年次有給休暇を充当する形で、5日間の休暇取得が可能
<u>出産祝金</u> ^{※2}	福祉共済会から一定額の出産祝金を支給

アンダーライン：法定以上の制度設計

※1 野村不動産、ほか一部事業会社を対象

※2 野村不動産のみ

高齢者の雇用と働き方を支援

当社グループは、シニア世代の豊富な経験やスキルを引き続き事業発展の推進力とし、本人たちにも活躍の場を提供すべく、定年退職を迎え、希望する従業員に対し、再雇用制度による雇用延長を実施しています。本人の希望に応じて最長65歳まで雇用機会を確保します。また、一部のグループ会社では、65歳以降も本人の希望によってはパートタイマーとして働くことができる雇用制度も設け、シニア世代の希望に沿った働き方を支援しています。

障がい者雇用の促進

2021年6月1日現在、当社グループの障がい者雇用率は2.05%です。
2020年度からは、これまで以上に障がい者の採用を積極的に行うため、障がい者雇用支援会社と連携し、屋内型農園施設での就業機会を提供しています。2021年度からはグループ目標を、2021年3月に引き上げられた法定雇用率2.3%を上回る2.4%に定め、受け入れ態勢を強化しています。



屋内型農園施設IBUKIにて就業

LGBTQへの理解の促進

ダイバーシティ経営の一環として、当社グループはLGBTの理解を深める取り組みを推進し、多様な価値観を認め合える社内風土の醸成に注力しています。2020年12月には、当社グループ全役員および野村不動産の部長を対象に、「職場におけるLGBT」をテーマにしたパネルディスカッションを実施し、職場の心理的安全性という観点から理解の深化につなげました。LGBT当事者が自分らしく、安心して仕事に従事できるよう、引き続き職場環境の整備に努めていきます。

多様な人材の採用

当社グループは、採用に際しては、人種、民族、国籍、年齢、性別、性的指向、性自認、障がいの有無、宗教、信条、社会的身分など、個人的背景や信条によって不利益が生じないように配慮しています。また、従業員の信教にともなう慣習・行為に対しては、一定のルールに基づいた上で配慮ある対応っております。ほか、多様な価値観を持つ人材が個々の能力を最大限に発揮し、新たな価値創造につなげていけるよう、国籍・人種・宗教などを問わずグローバルに活躍できる人材を採用し、活躍を支援しています。特に、グループ会社が拠点を構える中国、香港、タイ、シンガポール、ベトナムでは、国・地域ごとに異なるニーズを迅速かつ的確に汲み取り、事業活動に反映していくべく、積極的に現地人材を採用し、海外戦略の強化を図っています。

多様な人材確保に向けた主な取り組み事例

対象	主な取り組み
グローバル人材雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・海外現地法人における現地人材の採用 ・外国人留学生向け採用イベントへ参加 ・海外大留学生向けの会社説明&選考実施
女性雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・女性学生を対象に、当社グループ女性社員が登壇し働き方やキャリアについてのテーマとしたイベントを実施
障がい者雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用支援会社と提携

公正で働きがいのある職場づくり

考え方・方針

グループ方針(人材)

グループ方針で示した構成で働きがいのある職場にするため、従業員の公正な評価、生活賃金の保証を含めた報酬、公平な福利厚生を目指し、結社の自由や団体交渉権などの基本的な権利を尊重しています。また、より従業員の権利を守り、働きがいを高めるため、2019年5月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。同原則における労働に関する4原則を遵守し、さらなる取り組みを進めていきます。

マネジメント

マネジメント(人材)

目標・実績

目標

当社グループは、公正で働きがいのある職場を実現するために、従業員満足の向上を目指します。

実績

従業員満足の向上

野村不動産「従業員満足度調査」結果

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員満足度 (5点満点)	3.81	4.03※	4.05	3.96
回答数／回答対象者 (名)	1,930／2,028	2,013／2,066	2,067／2,113	2,209／2,259
回答率 (%)	95.1	97.4	97.8	97.8

※ 2018年度からは、「職場への満足度」の指標を採用しています。

離職率

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
離職率(%)※	3.85	3.99	5.13	4.78
男性(%)	3.57	2.49	4.69	4.84
女性(%)	4.46	6.57	5.99	4.79
自己都合離職率(%)	3.40	3.54	4.43	3.88

※ 離職率には、定年退職者数を含みます。

平均勤続年数※

項目	2019年度	2020年度
平均勤続年数(年)	—(12.40)	10.42(11.88)
男性(年)	—(14.71)	11.53(13.90)
女性(年)	—(8.42)	7.90(8.56)

※ カッコ内は野村不動産実績

[詳しくはESGデータ集\(社会\)をご覧ください。](#)

取り組み

公正な評価と報酬

当社グループは、労働条件における公正性を担保すべく、性別による報酬の差は設けていません。また、従業員の意見を人事部門や上司が取り入れる仕組みを整え、円滑なコミュニケーションを通して公正な評価・報酬制度を運用しています。賃金は、各国の最低賃金を定めた法令を遵守するのはもちろん、その国・地域の物価指数

に沿って、一定の生活水準を維持できる生活賃金の支払いを行っています。2020年度の野村不動産ホールディングスの平均年収は1,012万円です。

目標管理制度

自主的に仕事に取り組み、経営者・管理監督者とともに目標達成に向けて注力できるよう、目標管理制度を導入しています。すべての社員は、半期ごとに上司の助言を得ながら自ら目標を設定し、達成度に応じた賞与が支給されます。また、昇給・昇格の基準となる能力や行動についても定期的に振り返りを行い、公正性を維持するとともに、社員のモチベーション維持向上につなげています。

上司への評価

野村不動産の従業員は、年に1度、上司の能力・実績・人間力などに対するアンケートを記載して人事部に提出し、上司を評価することができます。

公正な労働環境づくり

労使による対話

当社グループは、結社の自由や団体交渉権を尊重するとともに、労働組合が結成されていないグループ会社においても、労働者代表と人事部担当役員による協議を定期的を実施し、労働環境を改善しています。2021年4月1日現在、野村不動産と野村不動産パートナーズ、UHM、一部海外現地法人が労働組合を設置しており、当社グループ従業員の組合員比率は49.58%です。

労働基準に関する方針の理解・浸透

当社グループは、労働基準に関する会社の方針を全従業員に正しく理解してもらうため、海外グループ会社を含む従業員に対して、入社時に就業規則や人事考課制度、福利厚生に関して、日本語もしくは必要に応じて英語で配布・説明しています。

人材の地域採用・活躍推進

当社グループは、事業の特性上、全国の地域とのつながりに重点を置くとともに、地域での採用活動を行っています。また、従業員のライフワークに基づき、多様な働き方を選択できるよう、一部のグループ会社では、全国転勤か地域勤務かを選択できる職務制度を設けています。

福利厚生の提供

当社グループは、従業員があらゆるライフステージで安心して社会生活を営み、充実したライフプランを描けるよう、育児・介護支援や従業員持株制度をはじめとしたさまざまな福利厚生制度を設け、充実化に努めています。

野村不動産で提供する主な福利厚生

福利厚生	概要
産前・産後休暇	産前6週(多胎14週)産後8週(有給※)
育児休業	子が満3歳に達するまで
子の看護休暇	未就学児:1名5日/年、2名以上10日/年
介護休業	通算1年まで
ボランティア休暇	激甚災害のボランティア活動に対して5日
メンタルヘルス支援	健康相談室、心と体健康相談室、心療内科の産業医の設置
健康確保措置	看護師・産業医の設置、人事面談、健康診断の実施
高齢者再雇用	65歳まで(1年更新)
※退職金制度	確定給付年金制度(野村不動産株式会社規約型確定給付企業年金の運用)による退職金の支給、拠出金は野村不動産の負担とし、従業員の負担はなし
健康保険組合	高額療養費、出産育児一時金、傷病手当金、人間ドックなど
諸手当	家族手当、赴任手当、単身赴任手当、住宅補給金など

※ 総合職のみ対象

従業員満足度調査の実施

野村不動産は、毎年、従業員満足度調査を実施し、経営に対する提言や、仕事や職場に関する従業員の声をまとめています。「満足度」の評価は、①仕事での充実感 ②職場への満足度 ③上司への満足度 ④会社へのロイヤリティ ⑤市場での発展 ⑥仕事のマンネリ感の6項目、ならびに働き方改革やウェルネス経営についての

理解や実践に関して、5段階で行っています。2020年度の回答率は97.8%（回答対象者2,259人中、2,209人が回答）でした。なお、本調査により得られた、従業員の満足度や働き方改革に関する課題については、各本部会議にて役員以上に報告し、部室店長へ個別にフィードバックするなど、積極的に活用しています。

挑戦できる風土の醸成

野村不動産グループアワードの開催

当社グループは、変革による価値創造に従業員が挑戦する風土の形成やグループの連携強化、個人・組織のモチベーション向上を目的として、グループ内表彰制度「野村不動産グループアワード」を2016年より毎年開催しています。当制度では、当社グループの事業・商品・サービスの中から優れたものを表彰しており、2021年度は、住宅事業における若年層へのブランド認知施策としてのYouTubeを活用したブランド動画が受賞しました。

【評価基準】

- ・変革・イノベーション
- ・顧客満足度の向上
- ・グループ連携
- ・サステナビリティ
- ・継続性・粘り強さ



最優秀賞受賞チーム

事業アイデア提案制度

当社グループは、2017年からグループ各社の全従業員が、日常の業務の枠組みを超えて、いつでも新規事業や新しい商品・サービスを提案できる「事業アイデア提案制度」（社内通称「NEXPLORER」）を設けています。これまでに60件（内、2020年度9件）のエントリーがあり、6件が検討中、5件が事業化または実現しました。現在、サービスを展開している「TOMORE（トモア）」「PRE KITCHEN（プリキッチン）」は、本制度を経て具現化した代表例です。

TOMORE

トモア

自分らしい働き方を描く人が増える時代に「働き×暮らし×仲間と時代を楽しむ」新しい居場所をオンラインとオフライン双方で提供するシェアハウス&オフィス事業。

詳細はこちら [☞ 「TOMORE」](#)

PRE KITCHEN

プリキッチン

マンション共用部を活用し住民の課題を解決する副菜定額サービス。「子育て世帯の心が豊かになる日々の食卓へ」がコンセプト。

詳細はこちら [☞ 「PRE KITCHEN」](#)

法令などに対する違反への対応

野村不動産は、2017年に本社および地方4事業場（関西支社、名古屋支店、仙台支店、福岡支店）を管轄する労働基準監督署から、一部職員に適用している企画業務型裁量労働制に関する是正勧告・指導を受けました。この問題を重く受け止め、このような事態を二度と起こさぬよう、労務管理の徹底および職場環境の改善に取り組めます。2018年度以降も継続的に改善に向けた取り組みを推進していきます。

詳しくは、下記をご覧ください。

- [☞ 適切な労務管理と職場環境の改善に向けた取り組みについて](#)
- [☞ 「従業員の健康と安全の追求」](#)

人的資源の高度化

考え方・方針

グループ方針(人材)

グループ方針で掲げた「ウェルネス経営」を推進するため、野村不動産グループ 行動指針で示している「私たちが大切にすること」の実現を目指し、人的資源の高度化を図っています。また、当社グループの従業員一人ひとりがプロフェッショナルとして高い専門性を持って仕事に取り組むことができるよう、それぞれの資質・能力を伸ばす人材開発プログラムを提供しています。

【野村不動産の人材育成基本方針】

- ・キャリアを人材育成の軸に据えた、中長期的視点での主体的な人材の育成
- ・時代の変革に対応し、イノベーションを生む将来の経営を担う人材の育

【野村不動産が求める資質・能力】

- ・高い専門性・実行力
- ・多様な視点・価値観
- ・広い視野
- ・ビジネス組合力
- ・組織マネジメント力

マネジメント

マネジメント(人材)

目標・実績

目標

当社グループは、人的資源の高度化を行うために、人材育成の強化を目指します。

実績

研修受講実績※1

項目	2020年度
従業員1人当たりの研修時間※2(時間)	9.87
総研修時間※2(時間)	20,063
従業員1人当たりの研修費用(円)	70,462
総研修費用(千円)	143,180
従業員能力開発の投資収益率※3	1.56
人材の投資収益率※4(億円)	10.42

※1 野村不動産ホールディングス・野村不動産実績

※2 研修時間は、受講必須研修のみを対象としており、選択・選抜型は含みません。また、eラーニングも含んでいません。

※3 従業員能力開発の投資収益率＝離職率／研修費用総額(億円)にて計算しています。

※4 人材の投資収益率＝(売上高-(販売費及び一般管理費-人件費))/人件費

グループ合同研修実績

	研修名	対象階層	受講時間 (時間)	出席会社数 (社)	受講人数 (名)
1	新入社員導入研修	新入社員	28	8	297
2	新入社員フォロー研修	新入社員	14	8	297
3	入社2年目研修	入社2年目	14	7	234
4	入社3年目研修	入社3年目	14	7	221
5	新任マネジメント (基幹)職研修	マネジメント (基幹)職※	14	8	135
6	新任シニアマネジメント 職研修	シニアマネジメント職	14	8	28
7	新任ゼネラルマネジメント (経営)職研修	ゼネラルマネジメント (経営)職	70	5	10

※ 概ね入社13年目以降

【参考】グループ合同研修以外の野村不動産単独研修

	研修名	対象階層	受講時間(時 間)	受講人数(名)
(1)	入社4年目研修	入社4年目	7	55
(2)	入社4年目 キャリアデザイン研修	入社4年目	11	55

(3)	入社4年目 キャリアマネジメント研修	入社4年目 直属ポスト課長	7	55
(4)	プロフェッショナル職 1級研修	プロフェッショナル職 1級※1	7	48
(5)	女性キャリア&ライフ研修	プロフェッショナル職1級	4	15
(6)	リーダー職研修	リーダー職※2	7	47
(7)	リーダー職2年目 キャリアデザイン研修	リーダー職2年目	12	53
(8)	リーダー職2年目 キャリアマネジメント研修	リーダー職2年目 直属ポスト課長	7	53

※1 概ね入社7年目以降

※2 概ね入社9年目以降

📄 詳しくはESGデータ集(社会)をご覧ください。

取り組み

グループ人事部会の実施

当社グループは、グループ会社の人事担当役員または人事部長が出席する「グループ人事部会」を1カ月に1度実施しています。そこで人事制度や人材育成、各社の採用状況やウェルネス施策などについて情報共有と意見交換を行い、ベストプラクティスを共有することで、グループ全体で人的資源の高度化に取り組んでいます。

研修体系

人材育成にあたっては、「持続的成長に向けた人材育成方針」を掲げ、成長を促進する人事制度・育成プログラムを実施しています。資格等級・ステージに応じた「階層別研修」では、一部メニューでグループ合同研修を実施しています。

野村不動産では従業員の自己研鑽支援制度として「N-COLLEGE」を開設し、宅地建物取引士・不動産鑑定士・一級建築士などの不動産に関連する専門資格、および財務・ファイナンス・語学などのビジネススキル全般にわたるプログラムを提供しています。住宅事業本部においては技術系従業員を対象に、「建築知識講座」「ランドスケープ講習会」「プラウドクオリティ会議」などの商品戦略や品質管理に関する専門的な研修・知識共有の場を開催するなど、従業員一人ひとりが、より高度な業務を担い、幅広い知識・経験を身に付けられるよう、充実した体系を整備しています。



■研修プログラム(総合職)

資格等級	対象年次	研修内容	選抜型 / 公募型
ゼネラル マネジメント職	新任者	経営スキル研修、設定テーマに対して 討議&経営層へのプレゼン ⑦⑧	
シニア マネジメント職	新任者	組織マネジメント(自業務応用編) ⑤ 目的設定型問題解決(基礎編、自業務応用編) ⑥	
マネジメント職	新任者	組織マネジメント(基礎編) ⑤ 目標設定型問題解決(自業務応用編) ③	
リーダー職	リーダー職 2年目	キャリア研修：キャリア思考形成	
	9年目	リーダーシップスキル(自業務応用編) ④ 環境分析 ⑦⑧	
プロフェッショナル職 1級	7年目	目標設定型問題解決(自業務応用編) ③ リーダーシップスキル(基礎編) ④	
プロフェッショナル職 2級	4年目	目標設定型問題解決(基礎編) ③ キャリア研修：キャリア思考形成	
プロフェッショナル職 3級	3年目	問題解決話法 ④	
	2年目	発生型問題解決 ②	
	1年目フォロー	ロジカルプレゼンテーション ①	
	新入社員 導入研修	ロジカルライティング ①	

■ グループ合同 ■ 野村不動産単独

■研修プログラム(総合職事務系)

等級	研修内容	
	思考系スキル	業務遂行系スキル
上級職	発声型問題解決 ②	PCスキル研修
社員1級	ロジカルシンキング・ライティング ①	PCスキル研修

■研修プログラム(専門職・特別専門職)

等級	研修内容
特別専門職	【必須】目標設定型問題解決(初級) ③
ステージ3	【選択】目標設定型問題解決(上級) ③ 【選択】目標設定型問題解決(初級) ③ 【必須】問題解決話法 ④
ステージ2	【必須】発生型問題解決 ② 【必須】ロジカルプレゼンテーション ① 【選択】ロジカルシンキング・ライティング ①
ステージ1	

■研修プログラム(業務職)

等級	研修内容		
	思考系スキル	業務遂行系スキル	
ステージ3	発生型問題解決 ②		PCスキル研修
ステージ2	ロジカルシンキング・ライティング ①		PCスキル研修
ステージ1		オペレーションミス防止 業務フロー策定・ 改善生産性向上	

長期視点でのインセンティブ

当社グループは、2019年度からグループ従業員を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与 ESOP 信託」を導入しました。従業員に対し、グループへの帰属意識と経営参画意識の醸成、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることがその目的です。また、本制度を通じて、自社株の取得を奨励しています。

[📄 ニュースリリース](#)

サプライヤーの安全の確保

考え方・方針

グループ方針(人材)

グループ方針で掲げた考えの下、野村不動産グループは、資材の調達から土木・建築工事、修繕工事などの重要な工程を、設計会社・施工会社や工事事業者、さらにその再委託先に至るサプライヤーの皆さまの協力の下で行っています。このため、建設現場におけるサプライヤーの皆さまの安全確保を重要な課題と認識し、安全衛生に関する意識啓発や確認作業、防止策を行い、災害や事故の防止を図っています。また、「野村不動産グループ調達ガイドライン」(以下、「調達ガイドライン」)では「安全・衛生管理を徹底し、労働災害を防止するとともに、心身の健康を維持し、規律正しい職場づくりに努める。」と定め、安全・衛生管理の徹底をお願いしています。なお、「調達ガイドライン」に定める安全・衛生基準は当社グループ従業員に適用するものに準じています。

📄 [「野村不動産グループ 調達ガイドライン」](#)

マネジメント

マネジメント(人材)

目標・実績

目標

当社グループは、「調達ガイドライン」や「工事安全防犯対策指針」に基づきサプライヤーの安全の確保を目指しています。

実績

サプライヤーの安全確保に向けた取り組みの開催件数

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
安全衛生協議会・安全大会出席社数(社)	188	198	198	12※

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、一部会議の中止または、大幅な規模縮小によるオンライン会議にて実施しています。

サプライヤーにおける違反事例

2020年度は、サステナビリティ委員会にてモニタリングしているサプライヤーの安全の確保について、法令から逸脱するような重大な違反事例はありませんでした。

[詳しくはESGデータ集\(社会\)をご覧ください。](#)

取り組み

建設現場における安全の確保

当社グループは、住宅事業・都市開発事業における解体・新築工事現場における災害や事故を防止するため、「工事安全防犯対策指針」を策定しています。

また、サプライヤーである施工会社から施工計画書・同指針の内容をチェックリスト化した「安全・防犯対策チェックシート」を受領し、プロジェクトに関わる作業員の安心・安全が確保されているかを確認しています。併せて、施工会社に対して建物着工時には「施工説明会」を開催しているほか、安全衛生に関する意識啓発を行うとともに、建築工事の主要な工程で検査を実施し、サプライヤーだけでなく、近隣住民や地域コミュニティの安全も確保しています。

【「工事安全防犯対策指針」概要】

- ・即時報告について
- ・工事着手前の確認事項
- ・仮設計画における確認事項
- ・解体工事における事故防止対策
- ・重機作業における事故防止対策重機作業における事故防止対策
- ・各種工事(躯体・仕上・設備)における注意点
- ・安全・防犯対策チェックシート

安全衛生協議会の実施

当社グループは、安全管理体制の徹底と安全衛生に関する意識向上を目指し、サプライヤーである取引先企業とともに定期的に安全衛生協議会を行っています。

野村不動産パートナーズ「東日本・西日本安全衛生協議会」の実施

野村不動産パートナーズは、年に1度「東日本安全衛生協議会」「西日本安全衛生協議会」を開催しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響で役員会社のみでのWeb開催となり、それぞれ7社、5社が出席し、合同安全パトロールの結果報告や、安全・品質に関する取り組み説明などを行いました。(参考:2019年度出席社数183社)

野村不動産熱供給「安全大会」の実施

野村不動産熱供給は、年に1度「安全大会」を開催し、優秀取引先の表彰や当該年度の「安全衛生管理計画」の説明などを行っています。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策の一環として開催を見送っております。(参考:2019年度出席社数15社)



推進基盤 マネジメント体制

野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、リスクマネジメントやコーポレート・ガバナンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。また、お客さまや地域社会、従業員やサプライヤーを含むすべての人の人権を尊重した事業活動を行います。

コーポレート・ガバナンス	133
コンプライアンス	149
リスクマネジメント	157
人権	163
サプライヤー・マネジメントの高度化	168

マネジメント体制

グループ方針

野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、リスクマネジメントやコーポレート・ガバナンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。また、お客さまや地域社会、従業員やサプライヤーを含むすべての人の人権を尊重した事業活動を行います。



マネジメント

野村不動産グループのコンプライアンスについては、「リスクマネジメント委員会」および「グループ法務コンプライアンス部」を設置し、推進体制の構築と整備を行っています。リスク管理については、グループ経営に関するさまざまなリスクの審議を行うため、経営会議をリスクの統合管理主体として定め、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価及び分析を行い、各部門及びグループ各社に対して必要な指導及び助言を行うとともに、その内容を定期的に取り締役に報告を行っています。

人権尊重およびサプライヤーマネジメントの高度化については、野村不動産ホールディングス代表取締役社長兼グループ CEO が責任者となり、取り組みを進めています。また、野村不動産ホールディングスおよびグループ会社の取締役などで構成される「サステナビリティ委員会」(委員長:野村不動産ホールディングス代表取締役社長兼グループ CEO)にて、関連方針や活動計画を審議し、決定するとともに、毎年目標を設定し、進捗状況をモニタリングしています。

※コンプライアンス推進体制およびリスク管理体制の詳細は、各ページの「マネジメント」をご覧ください

コーポレート・ガバナンス



考え方・方針
コーポレート・ガバナンス報告書
コーポレート・ガバナンス体制
取締役会等の責務
役員報酬制度
内部監査システム
株主の権利・平等性の確保

コンプライアンス



考え方・方針
マネジメント
実績
取り組み

リスクマネジメント



考え方・方針
マネジメント
実績
取り組み

人権



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

サプライヤーマネジメントの高度化



考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

コーポレート・ガバナンス

考え方・方針

グループ方針(マネジメント体制)



野村不動産ホールディングスは、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するように統治されなければならないと考えています。そこでグループ全体の収益力の向上を目指して、持株会社として傘下子会社の事業活動を管理、監督するとともに、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」にのっとり、より透明性の高い経営体制の構築に努めています。

[コーポレートガバナンスに関する基本方針](#)

コーポレート・ガバナンス報告書

[コーポレート・ガバナンス報告書](#)

(最終更新日:2021年12月17日)

実績

2020年度会議開催

会議体	回数	会議体	回数
取締役会	15	予算委員会	9
監査等委員会	14	リスクマネジメント委員会	7
指名報酬諮問委員会	11	サステナビリティ委員会	3
経営会議	50	DX戦略委員会	13

※ 報告対象範囲:野村不動産ホールディングス

取締役会・監査等委員会出席率

	2018年度	2019年度	2020年度※
取締役会 (%)	100	99.0	100
うち社外取締役 (%)	100	97.5	100
監査等委員会 (%)	100	100	100
うち社外監査等委員 (%)	100	100	100

※ 2021年6月24日就任以降に開催した取締役会・監査等委員会を対象としています。

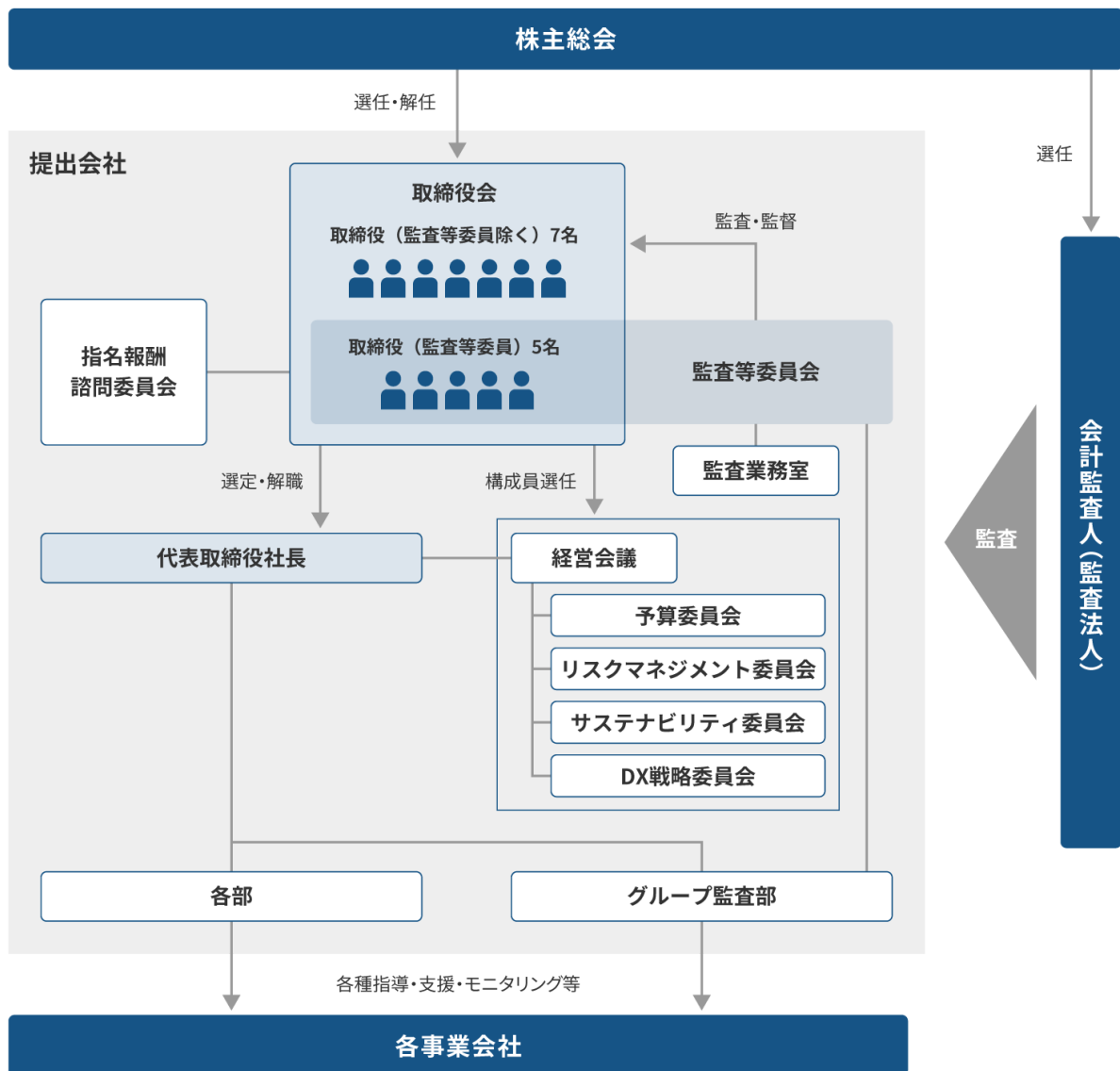
2020年度開催の取締役会・監査等委員会における社外取締役の出席状況(現任の社外取締役のみ掲載)

	取締役会	監査等委員会
東 哲郎	15/15回	—
伊藤 かつら	—	—
茂木 良夫	15/15回	14/14回
宮川 明子	15/15回	14/14回
高橋 鉄	10/10回	9/9回

詳しくはESGデータ集(ガバナンス)をご覧ください。

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制図



なお、コーポレート・ガバナンス体制の詳細は統合報告書に掲載しています。

📄 [統合レポート2021](#)

取締役会

取締役会は、すべての株主のために、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、これを通じて、当社が持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負うものと考えています。その責任を果たすために、経営に対する監督機能を発揮して、経営の公正性・透明性を確保するとともに、重要な業務執行の決定等を通じて、当社のために最善の意思決定を行う役割があります。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取

締役5名(うち社外取締役3名)で構成されており、様々な分野の事業を営む会社を統括する持株会社として必要なバランスと多様性を確保するため、様々な知識・経験・能力を有する多様な取締役を選任しています。

また、取締役12名のうち5名を独立社外取締役とすることにより、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現を図っています。

[📄 取締役一覧](#)

監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社であり、独立社外取締役が過半数を占める監査等委員会が経営監視の役割を担っています。監査等委員会は、当社の内部統制システムを活用した監査を行い、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて、当社及びグループ会社の取締役、執行役員、業務執行部門に対して報告を求めることができる体制としています。また、監査等委員は、経営会議その他の当社の重要な会議体等へ出席し、業務執行状況に関する情報を収集し、意見を述べることができ、実効的な監査・監督を実施できる体制としています。

監査等委員会の構成(委員5名、うち独立社外取締役3名)

委員長	木村 博行(常勤)
構成員	木村 博行(常勤) 高山 寧(常勤) 茂木 良夫(独立社外取締役) 宮川 明子(独立社外取締役) 高橋 鉄(独立社外取締役)

指名報酬諮問委員会

取締役及び執行役員の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬諮問委員会を設置しています。委員会では、取締役及び執行役員の指名・報酬や後継者計画、トレーニングに関する方針等に係る事項について審議したうえで、その結果を取締役会へ答申いたします。

指名報酬諮問の構成(委員4名、うち独立社外取締役3名)

委員長	東 哲郎(独立社外取締役)
構成員	東 哲郎(独立社外取締役) 永松 昌一(取締役会長) 茂木 良夫(独立社外取締役・監査等委員) 高橋 鉄(独立社外取締役・監査等委員)

経営会議

当社は、経営の監督・意思決定機能と業務執行機能を分離し、執行機能の拡充を図ることでグループ経営を強化することを目的に執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された各執行役員は、社内規程等に基づき委譲された職務権限により、取締役会で決定した会社の方針及び社長執行役員の指示の下に業務を執行しています。

経営会議は、社長執行役員、副社長執行役員及び執行役員で構成され、グループ会社全般の業務執行に関する一定の事項を決定しています。また、取締役会長及び監査等委員である取締役が出席し、必要に応じて意見を述べています。

その他の委員会

経営会議の下部組織として、当社グループの経営上の方針・課題等を審議する以下の委員会を設置しています。

a. 予算委員会

予算編成及び中期経営計画策定等のため、予算及び中期経営計画の立案、並びに執行等に関する事項等について審議しています。

b. リスクマネジメント委員会

リスク管理の実践を通じ、事業の継続及び安定的発展を確保するため、内部統制に関する事項及びグループ経営に係るリスクに関する事項等について審議しています。

c. サステナビリティ委員会

サステナビリティ推進に関する方針・計画策定及び実績管理、並びにグループ社員への理解浸透・各種情報開示等のため、サステナビリティ推進に関する事項等について審議しています。

d. DX戦略委員会

DX推進に関する方針・計画策定、並びにICT環境の充実及び効果的な利用の実現のため、DX戦略に関する事項、並びにICT基盤の整備及び情報システム構築等の投資計画に関する事項等について審議しています。

取締役会等の責務

取締役の選任

当社は、定款に基づき、取締役を、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役に区別して、毎年株主総会において選任しています。取締役は、さまざまな分野の事業を営む会社を統括する持株会社として必要なバランスと多様性を確保するため、国籍、性別にこだわらず、さまざまな知識・経験・能力を有する多様な取締役に構成し、実効的に機能するために適切な規模として、取締役（監査等委員である取締役を除く）12名以内、監査等委員である取締役6名以内としています。取締役の平均在任期間は1.75年です（2021年6月24日時点）

当社は、独立社外取締役の独立性基準を以下の通り定めています。

【独立社外取締役の独立性基準】

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」第14条抜粋

第14条 取締役会は、東京証券取引所の定める独立役員の独立性基準に加え、独立社外取締役の独立性に関する基準を定め、以下各号のいずれにも該当しないことを確認した上で、独立社外取締役候補を指名する

- (1) 当社または子会社との間で役員の相互就任関係にある他の会社の業務執行者
- (2) 当社または子会社の主要な取引先^{*1}もしくは当社または子会社を主要な取引先^{*1}とする者(当該取引先が法人の場合はその業務執行者)
- (3) 最終事業年度において、当社または子会社から役員報酬以外に1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- (4) 当社または子会社から多額の金銭その他の財産上の利益^{*2}を得ている法律事務所、会計事務所、コンサルティング会社等の専門サービスを提供する法人等に所属する者
- (5) 当社の主要株主(主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)、主幹事証券会社の業務執行者または過去に業務執行者であった者
- (6) (1)から(5)に掲げる者の近親者

*1. 主要な取引先とは、ある取引先の当社グループとの取引が、当社または当該取引先の最終事業年度における年間連結売上上の2%の金額を超える取引先をいう

*2. 多額の金銭その他の財産上の利益とは、当該法人等の最終事業年度における年間連結売上上の2%の金額を超える利益をいう

氏名	東 哲郎
選任の理由	同氏は、経営者として長年にわたり活躍され、企業経営に関する豊富な知識、経験と幅広い見識を活かすことで、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現に資することが期待されるため、社外取締役として選任しています。また、同氏の属性や当社との関係等から、一般株主との利益相反が生じるおそれのないものと判断し、同氏を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しています。

氏名	伊藤 かつら
選任の理由	同氏は、IT企業の業務執行者として長年にわたり活躍され、ICT・デジタル領域に関する豊富な知識、経験と幅広い見識を活かすことで、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現に資することが期待されるため、社外取締役として選任しています。また、同氏の属性や当社との関係等から、一般株主との利益相反が生じるおそれのないものと判断し、同氏を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しています。

氏名	茂木 良夫
選任の理由	同氏は、経営者として長年にわたり活躍され、企業経営に関する豊富な知識、経験と幅広い見識を有されています。これまでの豊富な経験や知見等は、取締役会の監督機能及びコーポレート・ガバナンス体制の強化と監査体制の充実に資することが期待されるため、監査等委員である社外取締役として選任しています。また、同氏の属性や当社との関係等から、一般株主との利益相反が生じるおそれのないものと判断し、同氏を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しています。

氏名	宮川 明子
選任の理由	同氏は、公認会計士として長年にわたり活躍され、会計及び監査の専門家としての豊富な知識、経験と幅広い見識を有されています。同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に直接関与された経験はありませんが、これまでの豊富な経験や知見等は、取締役会の監督機能及びコーポレート・ガバナンス体制の強化と監査体制の充実に資することが期待されるため、監査等委員である社外取締役として選任しています。また、同氏の属性や当社との関係等から、一般株主との利益相反が生じるおそれのないものと判断し、同氏を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しています。

氏名	高橋 鉄
選任の理由	同氏は、弁護士として長年にわたり活躍され、法律の専門家として豊富な知識、経験と幅広い見識を有されています。同氏は過去に社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、法律事務所代表並びに社外取締役・監査役としての豊富な経験や知見等は、取締役の監督機能及びコーポレート・ガバナンス体制の強化と監査体制の充実に資することが期待されるため、監査等委員である社外取締役として選任しています。また、同氏の属性や当社との関係等から、一般株主との利益相反が生じるおそれのないものと判断し、同氏を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しています。

取締役会の実効性評価

2020年度の実効性評価においては、昨年度に引き続き、アンケート調査及び第三者評価機関を活用したインタビューを全ての取締役（監査等委員を含む）に対し実施しました。その結果を踏まえた取締役会での審議による分析・評価結果の概要は以下のとおりです。

	分析・評価結果	
	評価された点	課題・今後の改善策など
【構成】	取締役会の規模や、独立社外取締役の割合については概ね適切である。	—
【討論状況】	各取締役がその知識・経験を活かし、社内・社外の枠を超えて、議論は自由・活発に行われている。特に社外取締役の知見等により議論の充実が図れている。	—
【運営】	エグゼクティブサマリーの導入や継続して実施している資料の事前提供の徹底等の運用改善については、取締役会の実効性向上に寄与していると概ね評価されている。	議案説明及び資料における論点の更なる明確化等の運用については、改善の余地がある。引き続き運用改善に取り組むことで、取締役会の実効性の更なる向上を図る。

【審議内容】	取締役会としてモニタリングすべき課題を整理した「重点課題一覧」によって、各種課題に関する取り組みの進捗管理も実施し、ガバナンスの充実及びリスク管理の高度化等に向けた議論の充実が図られている。	<p>アフターコロナを見据えた事業戦略やデジタル戦略、サステナビリティ推進等については中長期的な視点も踏まえた、戦略的な議論を更に充実させる必要がある。</p> <p>2021年度については、「戦略討議の充実」と「ガバナンスの最適化」を重点施策と位置づけ、より一層の企業価値向上及びコーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みを推進する。</p> <p>【想定する主な戦略的な議論のテーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナの事業戦略／新中長期経営計画(事業ポートフォリオ戦略含む) ・デジタル戦略 ・人材戦略(DX、海外事業等) ・海外事業戦略 ・サステナビリティの推進 等
--------	---	--

今後も取締役会の実効性評価を毎年実施することで、改善状況を定期的に把握し、取締役会の実効性の更なる向上を図ってまいります。

役員報酬制度

役員報酬制度の概要

当社は、取締役会において、監査等委員を除く取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。なお、当社は、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬諮問委員会を設置しており、取締役に關する報酬制度の運用等については、この指名報酬諮問委員会における審議及び取締役会への答申を踏まえ、取締役会において決定しています。

また、取締役会は、2020年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりです。

(1)基本方針

- ① 取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するように、中長期経営計画等と連動した体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、取締役としての役割と役位に応じた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ② 取締役に關する報酬制度の運用及び改定、並びに報酬額の決定等については、指名報酬諮問委員会における審議及び取締役会への答申を踏まえ、取締役会にて決定する。

- ③ 報酬水準の妥当性の検証及び株式報酬制度の内容検討の際には、必要に応じて外部の報酬コンサルタントからの助言を受け、会社規模や事業特性等を考慮するものとする。
- ④ 取締役兼執行役員の報酬は、短期のみでなく中長期を含めた業績向上への明確なインセンティブとして機能するように、「基本報酬」、「賞与」及び「株式報酬」から構成する。
- ⑤ 取締役会長の報酬は、客観的立場から執行を監督する役割を担うことに加え、長期的な企業価値を向上させる役割を担うことから、株主との利害共有の要素も加味して、「基本報酬」及び「株式報酬のうち譲渡制限型(RS)部分」から構成する。
- ⑥ 非常勤社内取締役及び社外取締役の報酬は、客観的立場から執行を監督する役割を担うことから、「基本報酬」のみの構成とする。

(2)個人別報酬の各種類の割合の決定に関する方針

- ① 取締役兼執行役員の各報酬の割合の決定に関しては、上記(1)②及び④を踏まえて決定する。
- ② 取締役会長の報酬の割合の決定に関しては、上記(1)②及び⑤を踏まえて決定する。
- ③ 非常勤社内取締役及び社外取締役の報酬は、上記(1)②及び⑥を踏まえて「基本報酬」のみの構成とする。

【参考】現行制度における取締役兼執行役員の報酬割合の目安

固定報酬:50%(基本報酬)

変動報酬:50%(賞与:25%、株式報酬25%)

※ 上記割合は、当社が定める基準額100%の変動報酬を支給した場合の基本モデルとなります。

(3)個人別報酬の固定報酬(基本報酬)の額の決定に関する方針(報酬付与の時期・条件の決定に関する方針を含む)

- ① 取締役としての役割と役位に応じて決定する。
- ② 月例の支給とする。

(4)個人別報酬の変動報酬(賞与及び株式報酬)の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬付与の時期・条件の決定に関する方針を含む)

<賞与>

- ① 連結事業利益等の業績及び個人査定に基づいて決定する。
- ② 個人査定については、財務的な業績数値だけでは測ることができない単年度施策及び中長期施策の実施状況等を評価する。
- ③ 気候変動をはじめとする環境課題や社会課題などサステナビリティへの取り組み達成度を評価する。
- ④ 毎年事業年度終了後、一定の時期の支給とする。

<株式報酬>

- ① 業績連動部分として、中長期的な業績向上へのインセンティブとなる「パフォーマンスシェア型(PS)」を採用し、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金額(以下「当社株式等」)の交付及び給付(以下「交付等」)を各事業年度の開始から3年経過後に行う。
- ② 非業績連動部分として、長期的な貢献や企業価値向上へのインセンティブとなる「譲渡制限型(RS)」を採用し、役員退任時まで交付等を繰り延べる。
- ③ 株式報酬は役員報酬BIP信託(以下「本信託」)の仕組みを採用し、交付等が行われる当社株式等は、以下の算定式に従って算出されるポイント数に応じ、1ポイントにつき当社株式1株として決定する。

【ポイント数の算定式】

●PS部分

役位ごとに予め定められた基準報酬額を本信託が当社株式を取得したときの株価で除して算定したポイント数(PSポイント数)を、各事業年度に付与する。各事業年度に付与されたPSポイント数に対して、当該事業年度の開始から3年経過後の業績に応じて決まる業績連動係数を乗じて、業績連動ポイント数を算出する。業績連動係数は、中長期経営計画で掲げている経営指標のうち、利益成長の観点から「事業利益」を、資本効率性の維持の観点から「ROE」を選定のうえレンジ(0~200%)を設定する。

●RS部分

役位ごとに予め定められた基準報酬額を本信託が当社株式を取得したときの株価で除して算定したポイント数(RSポイント数)を、各事業年度に付与し、加算する。

■役員報酬の構成イメージ図

報酬体系	報酬種類	構成	報酬項目	交付時期	評価・基準	取締役兼 執行役員	取締役 会長	社外取締役/ 非常勤 社内取締役
変動報酬	株式報酬	25%	株式報酬 (PS)	対象事業年度の開始から 3年度	・3年経過後の業績連動評価 ・評価指標：事業利益、ROE	○	—	—
			株式報酬 (RS)	役員退任後	・役位に応じた基準	○	○	—
	現金報酬	25%	賞与	年1回	・連結事業利益等の業績 ・単年度実施施策および 中長期施策の実施状況等 ・サステナビリティ/ESGに 関するパフォーマンス	○	—	—
固定報酬		50%	基本報酬	毎月	・役位に応じた基準	○	○	○

※上記構成割合は、当社が定める基準額100%の変動報酬を支給した場合の基本モデルとなります。

(5)個人別報酬の内容の決定方法に関する事項

- ① 金銭報酬である基本報酬及び賞与の支給額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けるものとする。
- ② 上記①の権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、支給水準については指名報酬諮問委員会における審議を経るものとする。

(6)個人別報酬のその他の重要な事項

株式報酬について、一定の事由(非違行為等)が生じた場合の当社株式等の交付等相当額の返還請求に関しては、「株式交付規程」に定め、対応する。

役員区分ごとの報酬など

(2020年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	賞与 (業績連動報酬等) (百万円)	株式報酬等 (非金銭報酬等) (百万円)		対象となる役員の員数 (名)
				業績連動部分 (百万円)	非業績連動部分 (百万円)	
取締役 (監査等委員である 取締役を除く) (社外取締役を除く)	494	278	97	42	75	6
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	102	102	—	—	—	2
社外取締役	76	76	—	—	—	6

- ① 2020年度末の社外取締役は5名であります。上記取締役の員数と相違しているのは、2020年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためです。
- ② 取締役の報酬(「基本報酬」及び「賞与」)の限度額は、2018年6月26日開催の定時株主総会決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く)について年額550百万円以内となっており、決議当時の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は8名(うち社外取締役2名)です。また、2020年6月23日開催の定時株主総会決議により、取締役(監査等委員)について年額170百万円以内となっており、決議当時の監査等委員である取締役の員数は6名(うち社外取締役4名)です。取締役の報酬額は、2020年度において支払われたか否かにかかわらず、当社が2020年度に費用計上した金額を基に記載しています。
- ③ 当社は、上記②記載の取締役の報酬額とは別枠で、2018年6月26日開催の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬等の制度を導入しています。本制度では、3事業年度を対象期間として、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)への報酬として信託へ拠出する上限を730百万円としており、決議当時の本制度の対象となる取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は社外取締役2名を除く6名です。なお、上記「株式報酬等(非金銭報酬等)」欄の支給額は、業績連動型株式報酬等について2020年度に費用計上した金額が含まれています。
- ④ 上記「株式報酬等(非金銭報酬等)」欄のうち「非業績連動部分」の支給額には、2020年度に費用計上したストックオプションによる報酬額(取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)5名に対し87万円)が含まれています。

なお、ストックオプションによる報酬については、上記②及び③記載の報酬額導入前の、2015年6月26日開催の定時株主総会決議による、年額650百万円以内の報酬限度額に基づき支給しており、決議当時の本制度

の対象となる取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は社外取締役2名を除く6名です。2017年度に係るストックオプションによる報酬の支給をもって、現行のストックオプションは廃止し、新たなストックオプションによる報酬の支給は行わないこととしました。

- ⑤ 業績連動報酬等のうち、金銭報酬である賞与に係る業績指標等の内容、算定方法及び当該指標を選択した理由等は、上記「役員報酬制度の概要」のとおりです。なお、業績指標に関する実績は下表のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
事業利益	79,623百万円	82,833百万円	76,448百万円
対前年度比	—	+4.0%	△7.7%

- ⑥ 業績連動報酬等のうち、株式報酬等に係る業績指標等の内容、算定方法及び当該指標を選択した理由等は、上記「役員報酬制度の概要」のとおりです。なお、業績指標のレンジについては下表のとおり決定しています。

(2019年3月期の開始から3年経過後である2021年3月期のレンジ)

	レンジ		実績
業績連動係数	0%～200%	⇒	22.0%
事業利益	75,400百万円～105,600百万円		76,448百万円
ROE	6.5%～12.5%		7.4%

(2020年3月期の開始から3年経過後である2022年3月期のレンジ)

	レンジ		実績
業績連動係数	0%～200%	⇒	—
事業利益	70,800百万円～99,200百万円		—
ROE	6.5%～12.5%		—

(2021年3月期の開始から3年経過後である2023年3月期のレンジ)

	レンジ		実績
業績連動係数	0%～200%	⇒	—
事業利益	66,600百万円～93,400百万円		—
ROE	4.5%～10.5%		—

- ⑦ 非金銭報酬等の内容は当社の株式等であり、交付の条件等は、上記「役員報酬制度の概要」のとおりです。
- ⑧ 上記「役員報酬制度の概要」のとおり、金銭報酬である基本報酬及び賞与の支給額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長沓掛 英二氏にその具体的内容の決定を委任しており、代表取締役社長において決定を行っています。代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の個人査定を行うには代表取締役社長が適していると判断したためです。なお、委任をした決定権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、支給水準については指名報酬諮問委員会における審議を経ています。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の 総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	賞与 (業績連動報 酬等) (百万円)	株式報酬等 (非金銭報酬等)	
						業績連動 部分 (百万円)	非業績連動 部分 (百万円)
沓掛 英二	取締役	提出会社	133	64	33	20	15
宮嶋 誠一	取締役	提出会社	110	57	28	10	13

※「株式報酬」欄の支給額は、2020年度に費用計上した金額を記載しております。

内部監査システム

内部統制システム

野村不動産ホールディングスは、取締役会、監査等委員会、及び指名報酬諮問委員会を設置し、内部統制を行っています。

リスクマネジメント体制

当社は、グループ内におけるリスク管理活動を推進するため、当社およびグループ会社の取締役、執行役員等をメンバーとするリスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会では、グループ全体のリスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティに関する事項について審議するとともに、リスク発生時の対応策についても協議します。

[📄 リスクマネジメント体制の詳細はこちらをご覧ください。](#)

コンプライアンス体制

当社グループでは、法令や企業倫理の遵守等のコンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付けており、その指針として「野村不動産グループ倫理規程」を策定しています。

さらに、野村不動産ホールディングスにリスクマネジメント委員会およびグループ法務コンプライアンス部を設置し、役職員に対し継続的な教育、啓発活動をグループ一体で推進するとともに、グループ各社への助言、指導および支援を行っています。また、リスク情報収集の観点から、グループ職員の内部通報窓口「野村不動産グループ・ヘルプライン」を設置しています。なお、当社は、内部通報者に対して、その通報の機密を保証し、通報したことによる不利益な取り扱いを禁止しています。

内部監査体制

当社グループでは、一部の小規模な会社を除き、各社に内部監査部門を設置しています。同部門は、取締役社長直轄もしくは事業部門を兼務しない担当役員を設置し、組織上の独立性を保っています。

また、野村不動産ホールディングスにグループ監査部を設置し、会計監査人と連携を図りながら、グループ全体の内部監査機能の統括、モニタリング、評価および当社内各部の監査を行っています。また、監査の結果は、取締役会に報告するとともに、監査等委員会にも報告する体制としています。

監査等委員会監査体制

監査等委員会は、監査等委員（常勤）2名、監査等委員（独立社外取締役）3名の5名で構成されています。なお、監査等委員（常勤）のうち1名は、2021年6月24日に開催いたしました第17回定時株主総会において、新たに選任されています。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）、執行役員及び使用人等からの情報収集及び重要な会議への出席並びに内部監査部門等との十分な連携を通じ、監査・監督機能の実効性を強化するため、常勤の監査等委員2名を選定しています。

監査等委員会は監査等委員全員が参加し、月次の取締役会に先立ち開催するほか、必要に応じ随時開催することとしており、2020年度においては、合計14回開催しました。

月次の監査等委員会では、内部監査部門からの監査報告、常勤監査等委員からの経営会議その他の重要会議の報告、財務部からの四半期毎の決算報告を受け、グループCFO 兼 コーポレート統括執行役員との定期的な意見交換や指名報酬諮問委員会の審議内容の確認等を行い、毎回概ね3時間程度を要しています。

また、当社は、監査等委員会の職務を補助するため監査業務室を設置して、専属のスタッフを配置し、監査実務の実効性を高める施策を講じています。

会計監査の状況

1. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

当社は会社法に基づく会計監査人として同監査法人を選任しています。

2. 継続監査期間

2004年6月以降

3. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生

同監査法人は、業務執行社員について、継続監査期間として7会計期間（上場会社の筆頭業務執行社員は5会計期間）を超えて当社の会計監査に関与することのないよう措置をとっています。

4.監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 公認会計士試験合格者等4名 その他9名

5.監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の評価及び選定に関する基準を定めており、会計監査人の選定を必要とする場合には、候補者から必要な情報を入手したうえで、面談、質問等を通じ、監査法人の品質管理体制や独立性及び監査の実施体制等並びに監査報酬見積額等に着目して評価を実施し、適任者を選定することとしています。

また、毎年、当社の会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受けたうえで、その職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）を勘案し、上記基準に基づき評価のうえ、再任の適否について審議し、決定するものとしています。

なお、監査法人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により解任します。その他、監査法人の会計監査人としての適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査等委員会は、会計監査人である監査法人の解任又は不再任を株主総会に提案します。

6.監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の品質管理の状況、担当監査チームの独立性や職業的懐疑心の発揮、監査報酬等の適切性、経営者や監査等委員会とのコミュニケーションの有効性、不正リスクへの対応の観点から評価を行い、現在の監査法人を再任することが適当であると判断しています。

株主の権利・平等性の確保

政策保有株式について

野村不動産ホールディングスは、政策保有株式について、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において「政策保有株式に係る基本方針」を策定しています。

【政策保有株式に係る基本方針】

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」より抜粋

第4条 当社は、取引先との取引関係の強化、戦略的な業務提携等の総合的な観点から、当社の企業価値向上に資すると認められるものであることを株式の政策保有方針とする。

- 2 株式の政策保有に当たっては、当社グループとの取引状況や投資先企業の経営状況等を定期的に把握し、当社の企業価値向上に資するかという観点から、継続的な保有の合理性について取締役会にて毎年検証を行うとともに、当該検証を踏まえ、保有の合理性が低い株式については、市場環境等を考慮しつつ、売却を行う。

- 3 政策保有株式に係る議決権の行使に当たっては、投資先企業の企業価値向上を通じて当社の企業価値向上に資するかどうかを基準に適切に判断する。
- 4 当社の株式を政策保有株式として保有している会社(政策保有株主)から当該株式の売却等の意向が示された場合であっても、取引の縮減等を示唆することなどにより、株式の売却を妨げることをしないよう、適切に対応することとする。
- 5 政策保有株主との間による取引においても、他取引先と同様に、経済合理性を十分に検証した上で取引を行う。

コンプライアンス

考え方・方針

グループ方針(マネジメント体制)



グループ方針のほか、野村不動産グループは、法令や企業倫理の遵守などのコンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、その指針として「野村不動産グループ倫理規程」を策定しています。さらに、野村不動産ホールディングスにリスクマネジメント委員会およびグループ法務コンプライアンス部を設置し、役職員に対し継続的な教育、啓発をグループ全体で推進するとともに、グループ各社への助言、指導および支援を行っています。また、より一層の取り組み強化のため、国連グローバル・コンパクトに2019年5月に署名しました。同イニシアチブの原則に基づき、「強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み」を行っています。

野村不動産グループ倫理規程

当社グループは、「野村不動産グループ倫理規程(以下、「倫理規程」)」を制定し、グループ役職員が遵守すべき基本的な規範を定めています。「倫理規程」の内容については、社会状況などを加味し、有効性を適宜見直し、取締役会で変更を決定しています。

【「倫理規程」目次】

第1章 総則

- 第1条 目的
- 第2条 位置付け
- 第3条 定義
- 第4条 改廃

第2章 基本姿勢

- 第5条 社会人としての自覚と行動
- 第6条 基本的人権の尊重
- 第7条 コンプライアンスの遵守
- 第8条 地球環境への配慮
- 第9条 企業の社会的責任

第3章 お客様の信頼を得られる行動

- 第10条 安全性の高い、高品質な商品およびサービスの提供
- 第11条 商品およびサービスの内容とリスクの説明

第12条 お客様からのご相談、苦情への対応

第13条 お客様への適切な表示、情報の提供

第14条 お客様の情報の管理

第4章 取引先との公正な関係の維持

第15条 公正な競争、公正な取引の実施

第16条 透明性の高い取引の実施

第17条 取引先との節度を守った接待または贈答

第18条 知的財産権の侵害および不正使用の禁止

第19条 取引先の情報の管理

第5章 役職員等との関係

第20条 役職員の人権の尊重

第21条 職場環境の維持、向上

第22条 インサイダー取引の禁止

第23条 誠実な事業活動

第24条 業務上の記録および報告

第25条 会社資産および情報の管理

第26条 違法または反倫理的な行為の報告

第6章 社会との関係

第27条 企業情報の開示

第28条 公務員等に対する接待または贈答

第29条 反社会的勢力の排除

第30条 正しい業務遂行のための内部統制の構築、運用、改善

第7章 雑則

第31条 ガイドライン等の作成

第32条 ガイドライン等の活用

第33条 外国法人への適用

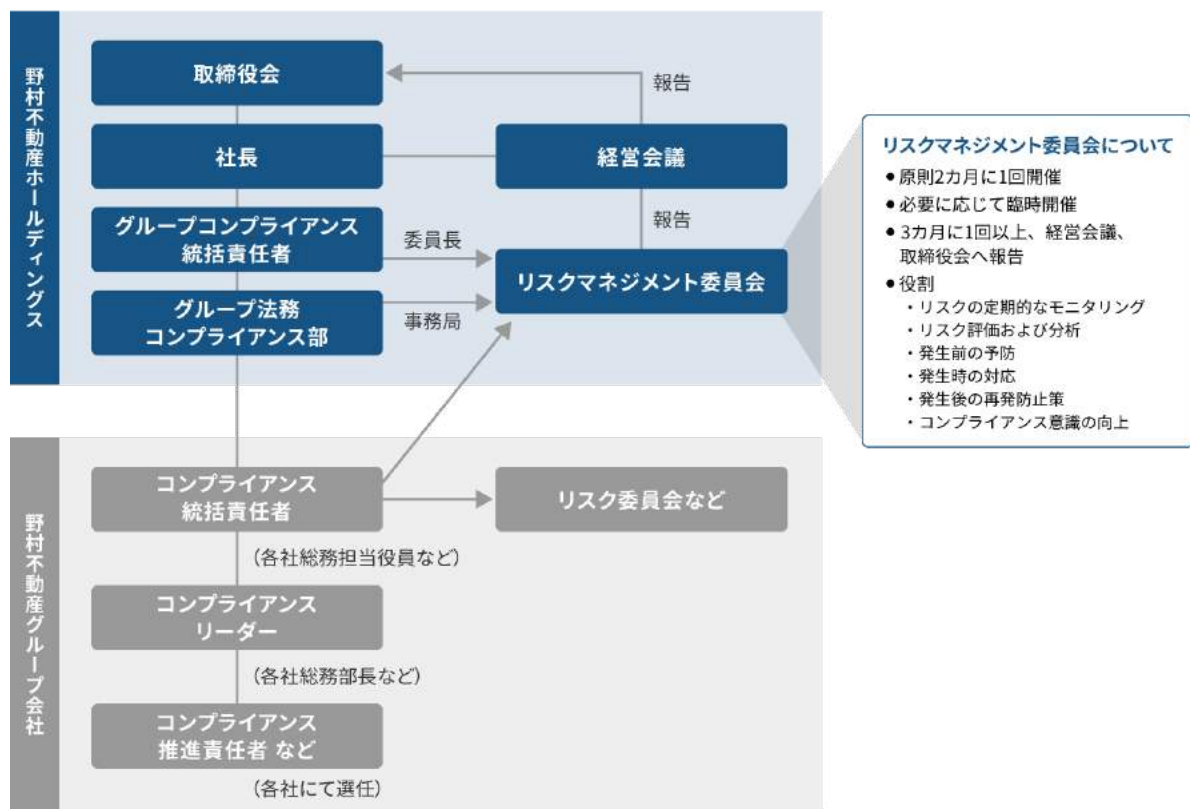
マネジメント

マネジメント(マネジメント体制)



コンプライアンス推進体制

野村不動産ホールディングスは、「リスクマネジメント委員会」および「グループ法務コンプライアンス部」を設置し、コンプライアンス体制の構築と整備を行っています。また、グループ各社において「コンプライアンス統括責任者」を選任し、「コンプライアンス統括責任者」のもと、「コンプライアンスリーダー」および「コンプライアンス推進責任者」を選任し、グループ各社への浸透に努めています。



実績

実績

コンプライアンスの推進に関する2020年度の実績は以下の通りです。

コンプライアンスアワー

WEBで隔月配信。2020年度の受講率はグループ全体で100%でした。

コンプライアンス研修

集合形式の階層別研修。2020年度は27回実施しました。参加人数は延べ1,311名でした。

主な研修

対象者	実施回数	参加人数
グループ全役員	1回	145人
コンプライアンス統括責任者	1回	14人
グループ全部室店長・ コンプライアンス推進責任者	13回	783人
海外拠点勤務者	10回	49人

グループ新任 マネジメント(基幹)職職員	1回	135人
グループキャリア入社職員	1回	185人

☞ 詳しくはESGデータ集(ガバナンス)をご覧ください。

腐敗・贈収賄防止への対応

2020年度は、ファシリティペイメントを含めた腐敗・贈収賄に関連した重大な法令違反や罰金・課徴金等はありませんでした。また、腐敗行為・贈収賄防止方針違反によって懲戒処分を受けた従業員はいませんでした。

独占禁止法や下請法などの遵守

2021年3月末時点から起算した過去4年間で、独占禁止法・下請法に違反し行政処分(罰金や和解金の支払い)を受けた事例はありませんでした。

☞ ESGデータ集

取り組み

政治関与に関する方針

当社グループは、政治団体の活動に関わる支援や政治献金を行う場合、政治資金規正法や公職選挙法をはじめとする関係法令や各国の関連法令などを遵守するとともに、「倫理規程」に照らし合わせ、適切に実施しています。

贈収賄や汚職行為、腐敗の防止

当社グループは、取引先との社会的常識を逸脱した接待や贈与、自己の利益を図るために行う公務員(外国公務員含む)への接待・贈答などを禁止しています。

具体的には「倫理規程」において、取引先への贈与および接待または贈答について、「野村不動産グループの役職員は、健全な商慣習や社会的常識を逸脱した接待、贈答の要求も授受してはならない」「取引先に対して、業務上の立場を利用して、その他の利益や便宜を要求しても受け取ってもならない」と定め、役職員が贈与を行っ

た場合、接待・贈答を受けた場合の記録を行うなど厳密に運用しています。

なお、法令違反などのリスクに対しては、経営会議の下部組織として設置しているリスクマネジメント委員会が定期的なモニタリング、評価と分析を行うとともに、発生の予防、発生時の対応、発生後の再発防止などの対応策の基本方針を審議しています。また、各部室店にコンプライアンス推進責任者を配置し、各職場でのコンプライアンス活動の実効性を高める体制を構築しています。

その他、内部通報制度として、当社グループ従業員専用およびお取引先様専用のヘルプラインを設置しています。

 [「外国公務員贈賄防止基本方針」](#)

海外事業における贈賄防止に向けた取り組み

当社グループは、経済産業省の「外国公務員贈賄防止指針」を尊重した「外国公務員贈賄防止基本方針」を策定し、ホームページに公開しています。同方針のもと、「外国公務員等贈賄防止規程」および「贈賄防止ガイドライン」を策定し、外国公務員などへの接待・贈答、招聘、寄付、代理店などの起用に関して、事前申請及び記録などの具体的な社内手続きなどを定めています。

なお、上記規程では、公的な手続きを円滑化させることのみを目的とする少額の支払い（ファシリティペイメント）についても禁止行為の対象としています。

また、海外において新たなビジネスパートナーを選定する際は、契約書への贈賄行為禁止条項の導入や、必要に応じて贈賄デューデリジェンスを実施するなど、腐敗防止の徹底に努めると共に、海外事業に携わる役職員に対しては、贈賄防止に関する研修を定期的を実施しています。

【海外事業における「贈賄防止ガイドライン」目次】

第1章 総則

第1条 目的

第2条 職務に関する行為

第2章 接待・贈答

第3条 接待・贈答に関する留意事項

第4条 許容される接待・贈答

第5条 合併会社における接待・贈答

第6条 合併会社における社内懇親

第3章 招聘

第7条 招聘に関する留意事項

第8条 許容される招聘の費用負担

第4章 寄付

第9条 寄付に関する留意事項

第5章 代理店等起用

第10条 代理店等起用に関する留意事項

第6章 贈賄行為に該当しない場合

第11条 緊急時の対応

第7章 特記事項

第12条 特記事項

【参照】第10条 代理店等起用に関する留意事項における申請手続きについて



公正な競争、公平な取引の実施

当社グループは、「野村不動産グループ倫理規程」において、「公正な競争、適正な取引の実施」「透明性の高い取引の実施」など、取引先との公正な関係の維持について規定し、独占禁止法や下請法などの遵守を徹底しています。取引先を選定する際は、品質、価格、実績、信頼度などを総合的かつ公正に判断しています。

反社会的勢力との関係遮断に関する方針

当社グループは、「倫理規程」第29条にて、「反社会的勢力又は団体との一切の取引を行わない」と定め、反社会的勢力との関係をすべて遮断することを基本方針としています。この基本方針に則り、具体的な対応に関してはマニュアルを整備するとともに、野村不動産ホールディングスに組織的な対応を推進するための統括部署を設置のうえグループ各社と連携しています。またグループ各社に不当要求防止責任者を設置しています。弁護士や警察など外部の専門機関とも相談・連携しながら、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害の防止に努めています。

ソーシャルメディアに関する指針

当社グループは、「ソーシャルメディア(SNS)の利用に関する指針」に則り、業務の内外にかかわらず、SNSを利用する場合は「常に社会人としての自覚を持ち、高い倫理観に基づき、社会の良識に従って行動しなければならない」と定めており、「ソーシャルメディアポリシー」について開示しています。

また、コンプライアンス研修などを通じ、SNSを用いた情報発信時における注意事項やリスクなどに関する啓発活動を定期的実施しています。

☞「[ソーシャルメディアポリシー](#)」

コンプライアンスの遵守と意識啓発

当社グループは、毎年「コンプライアンスプログラム」を策定し、年間を通して計画的に役職員への研修を行い、役職員のコンプライアンスの遵守とその意識浸透を実施しています。

また、お取引先に対しては、「野村不動産グループ 調達ガイドライン」を配布し、公正な事業活動への遵守を要請しています。2020年度はゼネコンなどの主要サプライヤー10社に対しモニタリングを実施しました。今後も、サプライヤーの皆さまとともに、コンプライアンスの遵守に努めていきます。

☞ 「野村不動産グループ 調達ガイドライン」

野村不動産グループ・ヘルプライン

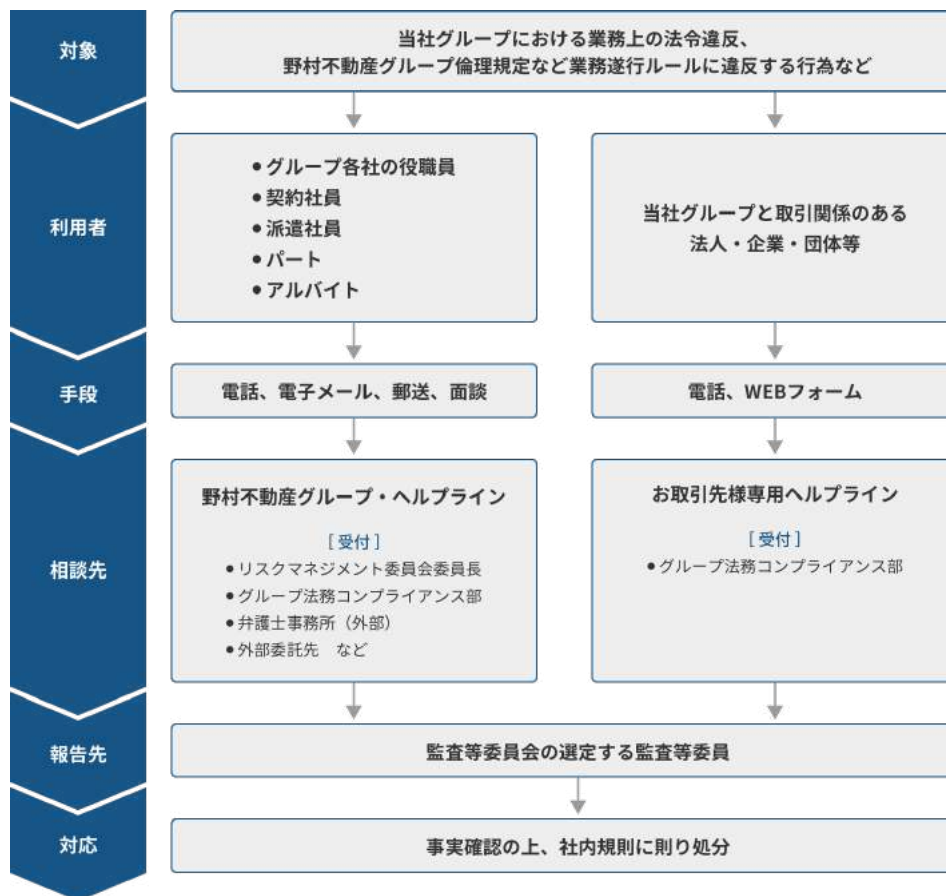
当社グループは、内部通報制度運用規程に基づき、組織的または個人的な法令違反行為、不正行為などに関する相談、通報の適切な対応の仕組みを構築するため、「野村不動産グループ・ヘルプライン」を設置しています。

当ヘルプラインでは、通報者の利用のしやすさに配慮し、内部窓口（リスクマネジメント委員会委員長およびグループ法務コンプライアンス部）と外部窓口（弁護士および外部委託会社）を設けています。海外拠点については当該国の言語で相談、通報できる仕組みを用意しています。また、ヘルプライン業務に携わった者に守秘義務を課すとともに、通報者が通報したことを理由に不利益な取り扱いを行わないなど、通報者の保護を図っています。

他にも、取引関係のある法人等との公正な取引を進めるため、当該法人等が利用できる「お取引先様専用ヘルプライン」を設置しています。

受け付けた相談・通報は、リスクマネジメント委員会委員長が監査等委員会の選定する監査等委員に報告し、速やかに調査および事実確認を行い、重大な違反に対しては、社内規則に則り厳正に処分します。

☞ お取引先様専用ヘルプライン



リスクマネジメント

考え方・方針

グループ方針(マネジメント体制)

グループ方針のほか、野村不動産グループは、リスク管理を「企業グループの組織・事業目的の達成に関わるすべてのリスクを統合的かつ一元的に管理し、自社のリスク許容限度内でリスクをコントロールしながら企業価値の向上を目指す経営管理手法」と捉え、リスクの適切な管理および運営によって経営の健全性を確保することを目的として、「リスク管理規程」を定めています。

「リスク管理規程」では、リスク管理の実践を通じ、事業の継続および安定的発展を確保することを基本方針と定め、主要なリスクを「A:投資リスク」、「B:外部リスク」、「C:災害リスク」、「D:内部リスク」の4つのカテゴリーに分類し、そのうち以下に該当するリスクを管理すべき重要なリスクと定め、リスクの規模・特性などに応じた有効かつ効率的な管理を行っています。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づき、気候変動関連のリスク管理および対応を推進しています。

〈主要なリスクのうち管理すべき重要なリスクに該当するもの〉

- ・グループ経営に大きな影響を及ぼすおそれのあるリスク
- ・社会的に大きな影響を及ぼすおそれのあるリスク
- ・訴訟等の重大なトラブルが発生するリスク
- ・その他野村不動産グループとして管理すべき重要なリスク

主要なリスク

リスクカテゴリー(定義)		主要なリスク項目
A:投資リスク	個別の投資(不動産投資・戦略投資(M&A)など)に関するリスク	① 不動産投資に伴うリスク
		② 戦略投資(M&A)・新規事業に伴うリスク
B:外部リスク	事業に影響を及ぼす外的要因に関するリスク	③ 市場の変化によるリスク
		④ 経済情勢の変化によるリスク
		⑤ 政治・社会情勢・制度(法規制・税制・会計制度など)の変化によるリスク
		⑥ 事業の前提となる社会情勢の変化・イノベーションに遅れることによるリスク

C:災害リスク	顧客および事業継続などに大きな影響を与える災害に起因するリスク	⑦ 顧客および事業継続などに大きな影響を与える災害(地震・台風・洪水・津波・噴火・大火災・感染症の流行など)に起因するリスク
D:内部リスク	当社およびグループ各社で発生するオペレーショナルなリスク	⑧ 法令違反によるリスク ⑨ 品質不良の発生によるリスク ⑩ 情報システム危機発生によるリスク ⑪ 人材に関する事項への対応不備によるリスク ⑫ 不正、過失などの発生によるリスク

気候変動に伴うリスクについては、以下リンク先をご参照ください。

[☐ 特集 TCFD\(気候関連財務情報開示タスクフォース\)への対応](#)

マネジメント

マネジメント(マネジメント体制)



リスク管理体制

当社は、グループ経営に関するさまざまなリスクを審議するため、経営会議をリスクの統合管理主体として定め、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価・分析し、各部門およびグループ各社に必要な指導、助言を行うとともに、その内容を定期的に取り締役に報告する体制を整えています。

A:投資リスク B:外部リスク	統合管理主体である経営会議が直接モニタリングや指導などを実施します。
C:災害リスク D:内部リスク	経営会議の下部組織として設置している「リスクマネジメント委員会」が定期的にモニタリング、評価・分析するとともに、発生前の予防、発生時対応、発生後の再発防止等などについての対応策の基本方針を審議します。

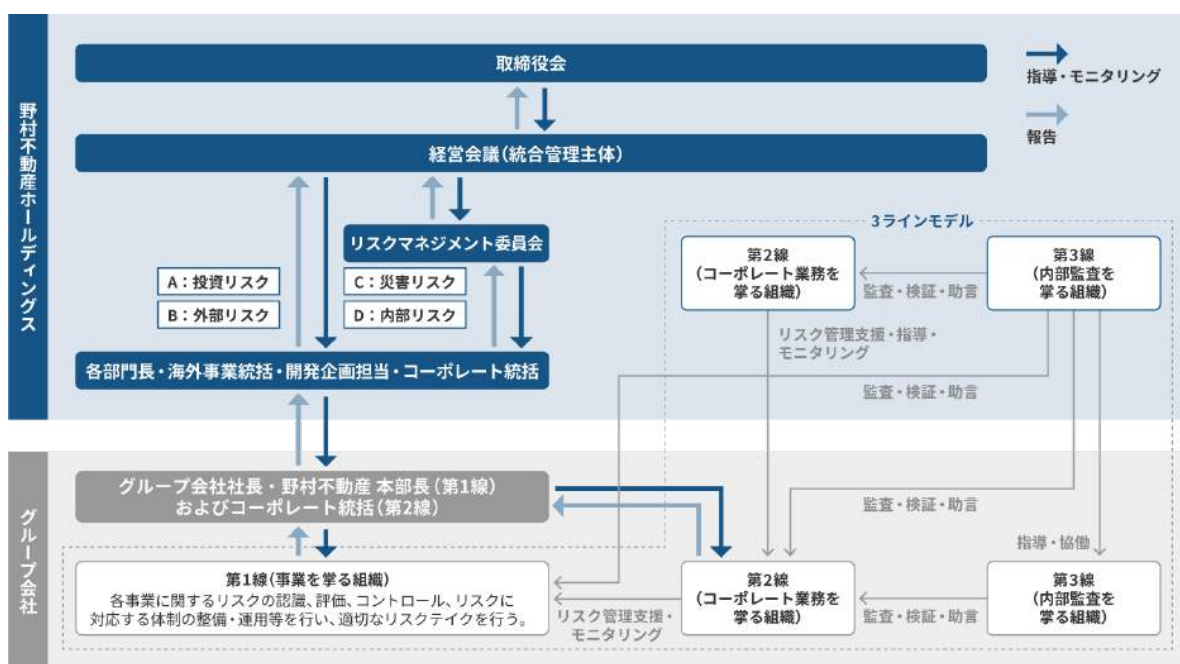
経営会議の下部組織であるリスクマネジメント委員会は、取締役会で指名された当社及びグループ各社の取締役・執行役員で構成され、グループ法務コンプライアンス部担当役員(野村不動産ホールディングス執行役員)を委員長としております。

また、リスクマネジメント委員会委員長が指名したグループ各社の取締役、執行役員などで構成する「グループリスク連絡会議」を設置し、グループ内でのリスク情報および対応方針を共有しています。

リスク管理体制(概念図)

リスク管理については、各部門長が所管する部門のリスク管理を統括し、その状況を必要に応じて経営会議またはリスクマネジメント委員会に報告するとともに、グループ各社の社長(野村不動産においては各本部長)は、リスク管理に関する事項について適時適切に部門長に報告しています。また、グループ各社で事業を掌る組織をリスク管理の「第1線」、当社およびグループ各社でコーポレート業務を掌る組織を同「第2線」、当社およびグループ各社で内部監査を掌る組織を同「第3線」と定義し、それぞれの立場からリスク管理における役割を担うことで、ディフェンスラインを構築しています。

なお、リスク管理体制は、ISO31000、一般社団法人日本内部監査協会(IIA)のリスクマネジメントのフレームワークを参照しています。



詳しくは有価証券報告書(P21～P29)をご覧ください。

実績

リスクマネジメント委員会およびグループリスク連絡会議の実施

項目	2018年度	2019年度	2020年度
開催実績(回)	12	12	13

【参考】主要リスクに記載の各リスクカテゴリーにおいて、特に注視するリスク(2021年度)は以下の通りです。

リスクカテゴリー	具体的なリスク内容
A:投資リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産開発事業における収益性の悪化や事業スケジュールの遅延など ・新型コロナウイルス感染症の影響が大きい事業(フィットネスクラブ・ホテル事業など)における回復の遅れ
B:外部リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産売買マーケットや株式市場の変化 ・新型コロナウイルス感染症による人々の行動変容 ・海外各国の経済・不動産市場の変化 ・進化を続けるデジタルテクノロジー活用の遅れ
C:災害リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・甚大化する豪雨などの自然災害の増大 ・新型コロナウイルス感染症の流行による事業継続への影響
D:内部リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産開発事業における設計・施工の不備の発生 ・サイバー攻撃による情報流出・業務遅延・損害などの発生 ・多様な人材を確保するための人事制度整備の遅れ

取り組み

情報セキュリティへの対応

当社グループは、秘密保全の必要性が高い個人情報や営業秘密情報などを重要情報と定め、管理体制と取扱いなどに関する基本的事項を定めた「情報セキュリティ規程」を策定しています。

本規定に則り、管理者として情報セキュリティ最高責任者(リスクマネジメント委員会委員長が兼任)、文書情報統括責任者、電子情報統括責任者(各担当部長)を配置し、情報の組織的管理とセキュリティのレベルの維持向上を図っています。また、急速な広がりを見せるデジタル技術を利用した事業の増加、テレワークの急増やクラウド活用などによる業務形態の変化に伴い情報セキュリティを強化していきます。

野村不動産ホールディングス 個人情報保護方針

当社グループは、個人情報を適切に保護することを事業運営上の重要事項と位置付け、個人情報の保護に関する法律および関係法令に従い、お客さまの個人情報を、細心の注意をもって管理しています。

 [個人情報保護方針](#)

社会・環境に関するリスク管理

当社グループは、社会・環境課題に関するリスクについても確認を行っています。その内容については、野村不動産ホールディングスおよびグループ会社の取締役などで構成する「サステナビリティ委員会」(委員長:野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEO)にて報告されています。重要な事案については、取締役会にて報告、対応を審議しています。

 [サステナビリティマネジメント](#)

法令違反、社会・環境(ESG)問題を含む訴訟に備えての引当金について

2020年度以前の事案に起因した将来発生可能性の高い罰金・和解金に関連して、2021年3月期末時点において、重要な引当金の計上はありません。

「お問い合わせ窓口」の設置

当社グループは、製品・サービスに不具合が判明した場合の迅速かつ的確な対応を目的として、野村不動産ホールディングスおよびグループ各社に「お問い合わせ窓口」を設置しています。窓口に集まった主要な情報については、リスクマネジメント委員会に報告の上、グループ内で情報を共有し、再発防止に努めています。

非常時の事業継続計画(BCP)策定

当社グループは、首都直下地震を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、非常時の指揮命令系統、事業継続のための任務分担などを定め、災害の影響を最小限に抑えられるよう、夜間・休日も対応できる体制を整備しています。

また年に一度、野村不動産ホールディングス代表取締役社長を本部長とする災害対策本部メンバーを招集し、

「災害対策本部設置訓練」を実施しています。当訓練では、事業継続計画(BCP)で策定した初動対応の確認(役職員の生命の安全確保、指揮系統の確立、事業復旧)などを行い、震災をはじめとした非常事態に備えています。

世界的大流行(パンデミック)への対策と対応

当社グループは、事業のグローバル化が進む中で、新型インフルエンザ、新型コロナウイルスなどの高まる感染症リスクなどに対し、対策を講じてきました。特に、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症に関しては、新型インフルエンザの流行に対応すべく策定した業務継続計画をベースに、対応の基本方針を策定しました。また、野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEOを本部長とする対策本部を設置して政府、自治体から発せられる情報を収集し、各ステークホルダーの皆さま、お客さまおよび従業員、並びにその家族の健康確保と感染拡大の防止を最優先に、事業継続のための対策の検討と実施を行っています。

具体的には、2020年4月7日に国より発出された新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言および都府県知事による緊急事態措置に係る要請に対応し、4月8日以降、本社機能および対象エリアにおける事業活動の一部を縮小してきました。5月25日をもって、全国における緊急事態宣言の解除が決定されましたが、お客さまおよび従業員の安心・安全と健康を第一に考え、引き続き在宅勤務・時差出勤を交えた勤務体制を継続しています。また、一部店舗・施設などで営業休止・営業時間短縮などの対応を実施しています。(2021年6月23日現在)詳しくは、下記をご覧ください。

[☞ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社グループの対応について](#)

[☞ 「従業員の健康と安全の追求」](#)

役職員の安否確認

当社グループは、災害発生時に役職員の被災状況と安全を迅速に把握するため、インターネットやメールを用いた安否確認のシステムを導入し、グループ全役職員を対象に、年4回の安否確認訓練を実施しています。

考え方・方針

グループ方針(マネジメント体制)



グループ方針のほか、野村不動産グループは、従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーの尊厳と基本的人権を尊重して行動するにあたり、以下の人権に関する国際規範を支持・尊重するとともに、活動する国のそれぞれの人権に関する法や規制を遵守し、事業を行うことを目指しています。そして、「野村不動産グループ人権方針」を策定し、当社グループにおける人権尊重の責任を明確にし、すべての事業活動において本方針を遵守するとともに取引先への周知徹底にも努めていきます。

支持・尊重する国際規範

「国際人権章典」(国際連合)

生存権・言論と表現の自由・労働権・教育を受ける権利、文化生活に参加する権利などすべての人にとって達成すべき共通の基準

「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」(国際労働機関(ILO))

労働における基本的権利(結社の自由および団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用および職業における差別の排除)

「ビジネスと人権に関する指導原則」(国際連合)

「人権を保護する国家の義務」、「人権を尊重する企業の責任」、「救済へのアクセス」の3つの柱から構成される、すべての国と企業に適用されるグローバル基準

「子どもの権利とビジネス原則」(UNICEF、国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレン)

子どもの人権を守るために企業がとるべき行動を示したガイドライン

マネジメント

マネジメント(マネジメント体制)



サステナビリティ委員会の下部組織として、グループ法務コンプライアンス部担当役員が責任者を務める人権分科会を設置しています。この分科会は、人事部とコンプライアンス部門のメンバーで構成しており、適宜開催しています。2020年度は5回開催し、人権方針の策定、人権デュー・デリジェンス実施に向けた調査を主たるテーマに検討を重ね、全社的な取り組みにつなげています。

目標・実績

目標

当社グループは、人権の尊重に対する考え方を浸透させるため、次の2つの目標を掲げています。

目標1. グループ役職員への人権研修の徹底

目標2. ステークホルダーへの人権問題のモニタリングと啓発活動

実績

実績1. グループ役職員への人権研修の徹底

2020年度は、グループ全体で延べ12回人権研修を実施し、2,345名が受講しました。

実施研修

研修種別	参加対象	参加率※(%)	扱った人権テーマ
グループ合同研修			
新入社員合同研修	新入社員	2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため中止。(翌年度に繰延べで実施予定)	同和問題の解決 ダイバーシティ ハラスメント
新任マネジメント(基幹)職合同研修	新任管理職	100 (135/135名)	同和問題の解決 ダイバーシティ ハラスメント
キャリア入社合同研修	中途入社社員	100 (170/170名)	ハラスメント防止
グループ役職員向けメール配信	全役職員	—	コンプライアンス ハラスメント

野村不動産ライフ & スポーツ

人権研修	新卒新入社員	100 (30/30名)	ハラスメント防止
人権研修	入社2年目	84 (37/44名)	ハラスメント防止
人権研修	入社3年目	90 (27/30名)	ハラスメント防止
人権研修	P1職	97 (36/37名)	ハラスメント防止
人権研修	L職	97 (33/34名)	ハラスメント防止
人権研修	新任基幹職	100 (20/20名)	ハラスメント防止
人権研修	新任CMG職	100 (35/35名)	ハラスメント防止
人権研修	店舗責任者	100 (14/14名)	ハラスメント防止
人権研修	全従業員、 全アルバイト	99 (1,808/1,828名)	ハラスメント防止

※ 参加者/参加対象者

実績2. ステークホルダーへの人権問題のモニタリングと啓発活動

「調達ガイドライン」モニタリングのトライアルとして、主要サプライヤー10社に対して人権の尊重を含む調達ガイドラインの認知・運用状況のモニタリング面談を実施しました。当該モニタリング面談において人権等のリスクが検出されたサプライヤーは0社でした。

取り組み

グループ役職員への人権研修

階層別研修

当社グループは、人権の尊重に対する理解を深めるために、階層別研修などの機会を利用し、人権に関する教育を行っています。2020年度に実施した人権を取り扱った研修は下記の通りで、延べ2,435が参加しました。また、「野村不動産グループ倫理規程ハンドブック」を従業員に配布し、差別やハラスメントの禁止と知識の周知を図っています。また、定期的に発行するグループ社内報では、LGBT※の方への理解と配慮を求める項目も記載しています。

※ LGBT: レズビアン (Lesbian)、ゲイ (Gay)、バイセクシュアル (Bisexual)、トランスジェンダー (Transgender) の頭文字をとったセクシュアルマイノリティの総称

人権課題に対する対応

人権デュー・デリジェンスへ向けた対応

当社グループは、人権デュー・デリジェンスプロセスの導入を検討、継続的な取り組みを行っています。

2020年度は、人権リスクアセスメントの取り組みに着手するために、人権分科会を発足しました。2021年度は、人権分科会が主導となり、当社グループの事業活動における潜在的・顕在的な人権リスクの抽出、関連部署への調査・ヒアリング、人権デュー・デリジェンス体制の検討、ロードマップの作成までを行う予定です。

また、お取引先さまに対しては、2018年9月に策定した「調達ガイドライン」に基づき、人権を含むサステナビリティ項目に対する遵守を要請しています。

人権問題に関する相談・通報

当社グループは、雇用形態に関わらず、すべての従業員が利用できる人権問題の相談窓口である「野村不動産グループ人権啓発デスク」および、社外相談窓口として「パワハラ・セクハラほっとライン」を設置しています。

また、「お取引先様専用ヘルプライン（法人のお客様専用）」を設置し、当社グループの従業員による人権侵害など倫理規程に抵触する恐れのある行為について通報いただいています。

これらの相談窓口寄せられた通報・相談については、匿名での通報を受け付けるとともに、秘密を厳守します。また、調査の結果、明らかに人権の尊重に対する違反行為がある事案に関しては、加害者に対し、しかるべき措置をとるとともに、被害者や、通報者が通報したことを理由に不利な取り扱いを受けないよう、保護しています。

このように、複数の相談窓口を設けることにより、相談しやすい環境をつくり、問題の早期発見と解決、再発防止策に取り組んでいます。なお、2020年度の人権に対する相談件数は、41件でした。

人権課題に関するステークホルダーとのエンゲージメント

当社グループは、社内外においてさまざまな形で人権をテーマとしたステークホルダーエンゲージメントを実施しています。

「人権デュー・デリジェンス勉強会」への参加

当社グループは、サプライヤーであるゼネコン3社および不動産ディベロッパー5社（当社含む）の8社による「建設・不動産『人権デュー・デリジェンス勉強会』」に参加しています。

当勉強会は、「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に求める「他者の人権を侵害することを回避し、関与する人権への負の影響を防止・軽減・是正する措置を講じる」責任を果たすために発足しました。

業界全体で、強制労働をはじめとする人権侵害の予防に努めていきます。

人権課題に関する意見交換

当社グループでは、建設・不動産会社が主体的に実施している「人権デュー・デリジェンス勉強会」にて、外国人技能実習生の受け入れや、事業活動に関わる人権課題に関して、人権への負の影響を防止するために、NGOや弁護士など社外とのエンゲージメントを実施しています。

エンゲージメントでは、長時間労働や安全対策の払底などの問題が顕著であることについて指摘を受けました。これらを受け、受け入れにあたり注意すべき人権課題を認識し、それらを今後の活動や計画に反映することにより、国際規範に基づいた適切な事業活動を推進しています。

外国人技能実習生の受け入れとコミュニケーション

当社グループの野村不動産アメニティサービスでは、インドネシアとベトナムから外国人技能実習生を受け入れています。実習生たちが安心して仕事に取り組むことができるよう、労働環境の整備、安全基準の徹底に加え、適切な生活環境の提供などに配慮し、受け入れを行っています。技能実習生の意見を吸い上げる仕組みとして、上長との定期的な面談の機会を設けています。

また、2020年度は消毒の徹底などの各種感染対策を取った上で、インドネシア実習生に対しては「鎌倉交流会」、ベトナム実習生に対しては「江の島交流会」の開催を通して、日本文化の理解浸透をはかる機会を提供しております。

今後も受け入れ拡大を検討しており、実現にあたっては、より技能実習生の人権に配慮した対応とコミュニケーションは不可欠と認識しています。



鎌倉交流会



折り紙をするベトナムからの実習生

サプライヤーマネジメントの高度化

考え方・方針

グループ方針(マネジメント体制)

グループ方針のほか、野村不動産グループは、すべての事業領域において、設計会社や施工会社、工事事業者などさまざまなサプライヤーと協業して事業を行っています。

このため、社会・環境課題への取り組みを実効性あるものにするためには、サプライチェーン全体で取り組むことが不可欠であると考え、「野村不動産グループ調達ガイドライン」(以下、「調達ガイドライン」)を策定しました。同ガイドラインでは、8つのテーマ(コンプライアンスの確立、人権の尊重、公正な事業活動、環境への配慮、品質の確保・向上、情報セキュリティの確保、不正通報システム、BCPの構築)に対して、サプライヤーの事業活動への適用をお願いしています。

今後も、同ガイドラインに基づき、サプライヤーマネジメントを高度化していきます。

マネジメント

マネジメント(マネジメント体制)

当社グループは、2020年度より調達ガイドラインの遵守状況に関するサプライヤーアンケート、アンケート結果に基づくリスク評価および是正対応状況のモニタリングのトライアルをスタートしました。

その運用状況について、サステナビリティ委員会(委員長:野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEO)で定期的に確認を行っており、グループ全体のサプライヤーマネジメントの進捗状況をモニタリングしています。

目標・実績

目標

当社グループでは、「調達ガイドライン」に基づく調達およびサプライヤーマネジメントの高度化を目指します。

実績

「調達ガイドライン」モニタリングのトライアルとして、2020年度においては主要サプライヤー10社（建設会社6社、ビルメンテナンス会社2社、物品レンタル会社1社、警備会社1社）に対して調達ガイドラインの認知・運用状況のモニタリング面談を実施しました。当該モニタリング面談においてリスクが検出されたサプライヤーは0社でした。一方、サプライヤー各社からは当社ガイドライン⑩番の項目について、自社における遵守体制確保の可否について懸念事項が多かったため、今後は本項目における遵守体制構築に向けたサポートなどを検討していきます。

【参考】野村不動産グループ 調達ガイドライン ⑩番

原材料調達において、生物多様性保全と資源の持続可能な利用に配慮する。特に木材について、違法伐採された木材が使用されないよう適切な注意を払うとともに、再生材、認証材などの持続可能な方法で生産された木材を活用するよう努める。

取り組み

野村不動産グループ 調達ガイドライン

当社グループは、「調達ガイドライン」（日本語版および英語版）を2018年9月に策定し、11月よりすべてのサプライヤーに対して運用を開始し、「調達ガイドライン」の遵守を要請しています。

加えて、業務委託契約書・発注書（新規委託先および再発注先を含む）に当ガイドライン遵守についての条項を盛り込むようにしており、2021年1月時点で概ね全てのサプライヤーである約4,600社の契約書・発注書への反映が完了しています。社内監査でも調達ガイドラインのサプライヤーへの周知状況を確認しています。

【野村不動産グループ 調達ガイドライン】

- I. コンプライアンスの確立
- II. 人権の尊重
- III. 公正な事業活動
- IV. 環境への配慮
- V. 品質の確保・向上
- VI. 情報セキュリティの確保
- VII. 不正通報システム
- VIII. BCPの構築

 [野村不動産グループ 調達ガイドライン](#)

サプライヤーとのエンゲージメントの推進

モニタリングのトライアルとして、2020年度は調達ガイドラインを配布しているサプライヤー（約4,600社）の中から、人権・調達リスクの発生可能性や当社グループとの関係性の大きさなどを基準に10社を選定し、調達ガイドラインの認知・運用状況について、モニタリング面談を通じて、リスク評価・分析を行いました。

この結果を踏まえ、本格運用のための方針を定め、2021年度は約400社（取引額に占める想定割合約50%）程度まで対象を拡大し、調達ガイドラインを基にしたウェブアンケートを実施する予定です。アンケート結果に基づきリスク評価・分析を実施し、懸念があると判断したサプライヤーに対しては、実地監査を実施するとともに、懸念に対する是正対応状況を法務連絡会でモニタリングします。

サプライヤーの能力強化と品質向上

当社グループは、品質・環境などをテーマに、サプライヤー向け安全大会や勉強会の開催を通じて、サプライチェーン全体の品質向上や環境への意識向上に取り組み、調達ガイドラインに沿った対応ができるよう促しています。

野村不動産では、適切な品質管理による安心・安全の実現を目指し、「設計基準」や「品質マニュアル」を施工会社および設計者に配布し、周知徹底を図っています。

また、野村不動産パートナーズは、毎年「東日本安全衛生大会」「西日本安全衛生大会」を実施し、優秀企業の表彰や、安全衛生に関する啓発を行っています。

新規サプライヤーへの取り組み

当社グループは、新規サプライヤーとの取引開始時に、「調達ガイドライン」の遵守を要請するとともに、その遵守を条項に盛り込んだ契約書・発注書をすべての新規取引において締結するように努めています。

社内への「調達ガイドライン」の浸透活動

当社グループは「調達ガイドライン」に基づく調達を確実なものとするために、社内への浸透活動に取り組んでいます。ガイドラインの浸透状況の調査結果をもとに、2021年1月にはグループ各社のコンプライアンス推進担当者433名へのウェブアンケートを通じた周知活動のほか、業務委託契約書・発注書に当ガイドライン遵守の条項案の盛り込みに漏れないように、当社グループの法務担当で主に構成されているグループ法務連絡会にて再周知を行うなど、社内実態を踏まえた効果的な浸透活動を推進しています。

地域・社会貢献

考え方・方針

野村不動産グループは、不動産の開発・建築から運営・管理にいたるまで、長期間にわたり地域コミュニティとのつながりの中で事業を行っています。

そのため、社会に必要な取り組みについて対話を通じて確認し、貢献していくことは、企業市民としての責務であるとの考えのもと、地域・社会貢献を行っています。

こうした地域・社会貢献の活動を進めることは、中長期経営計画において重点テーマとする「地球環境・地域社会の未来を見据えた街づくりとコミュニティ形成」を実現するものと考えています。

実績

地域・社会貢献支出額

	2018年度	2019年度	2020年度
現金による寄付※1 (万円)	1,100	1,100	1,100
マネジメントコスト※2 (万円)	6,849	6,458	2,058
総額(万円)	7,949	7,558	3,158

※1 現金による寄付は、日本障がい者スポーツ協会への協賛費を開示しています。

※2 マネジメントコストは、主な当社グループ保有施設で実施した地域貢献に即した各種イベント費用などを開示しています。

地域社会への貢献

ホテル事業を通じた地域貢献

「地域との深いつながりから生まれる素敵な経験」をコンセプトにした当社グループのホテルブランド「NOHGA HOTEL」では、地域とのつながり、地域貢献のためのさまざまな取り組みを実施しております。ホテル周辺地域のデザイナー・職人や企業とのコラボレーションによるプロダクト開発やイベント・ワークショップの開催などを行っています。



地元企業によって作成された江戸切子のグラス



地元企業などとコラボレーションして作成されたオリジナル靴ベラ

「国連難民支援キャンペーン」を支援

当社グループは、国連UNHCR協会が実施する「国連難民支援キャンペーン」に対し、施設を無償提供することで、その活動を支援しています。このキャンペーンは、難民のためのワクチンや居住用テントの購入を行うための寄付を募るもので、2019年度は、総支援者56名、年間157.2万円相当の寄付をいただきました。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、実施していません。

青少年育成サポート

キャリア大学サマークラスに参画

野村不動産は、青少年のキャリア形成をサポートすることを目的として、NPO法人キャリアクルーズが主催する「キャリア大学※サマークラス」に参画しています。当クラスでは、大学1・2年生を対象に、不動産開発体感ゲームや物件視察などのプログラムを提供しています。2020年度は「街をつくり、幸せをつくる」をテーマに、街づくり体験ワークショップなどを実施し、参加者の満足度が高い企業に贈られる「優秀賞」を受賞しました。

※「キャリア大学」

NPO法人キャリアクルーズが主催する、大学生のキャリア形成をサポートする取り組み。趣旨に賛同する企業や省庁などが、それぞれの専門分野において教育講座を提供する。

インターンシッププログラムの実施

野村不動産は、大学生・大学院生を対象にインターンシッププログラムを提供しています。

■現場配属型プログラム

当プログラムでは、商品企画や営業同行など、不動産実務を体験する機会を提供しています。2020年度は、東京本社にて5日間実施し、約60名の学生が参加しました。

■ディベロッパー模擬体験プログラム

当プログラムでは、ディベロッパーの仕事や当社グループの街づくりで大切にしていることについて伝えています。2020年度は、オンラインにて2日間実施し、約300名の学生が参加しました。

大学と連携したキャリアサポート

当社グループは、大学と連携し、青少年のキャリア形成を支援するプログラムを提供しています。

■東京大学経済学部「産業事情※」講義：「不動産の未来」

当社グループの役職員が、経済学部3・4年生を対象に、不動産の「歴史・現在の市場および事業・未来の展望」について、現業の立場からさまざまな実例を中心にした講義を提供しています。なお、2020年度はオンライン形式で実施しています。

※「産業事情」

東京大学で長年開講されている、経済学部の履修科目であり、近年では、学生に実務家の観点から産業動向を学んでいただくことを主眼に、毎年2企業が2年間講義を運営しています。

■立教大学

当社グループの従業員が、大学1・2年生を対象に、不動産開発体感ゲームや物件視察を行い、ディベロッパーの仕事を伝え、社会で働くことや将来のビジョン形成について考える場を提供しています。

■明治大学「フューチャースキル講座※」

当社グループの従業員が、大学1年生を対象に、不動産事業の実践講座を行っています。2020年度は、野村不動産が開発しているプラウドシティ日吉プロジェクトを事例に、「今後20年続くエリアマネジメントの仕組み」を議論していただきました。

※「フューチャースキル講座」

大学1年生を対象としたPBL (Project Based Learning) 型の実践授業です。授業では、実際のビジネスの現場で直面するような問題が課題として取り扱われます。

地域保育園・幼稚園・小学校の児童に向けた水泳教室開催

野村不動産ライフ&スポーツは、スポーツを通じて地域全体で子どもの成長をサポートする環境づくりや子ども向けのスポーツ普及を目指す活動である「こどもみらいプロジェクト」を運営しております。同プロ

ジェクトにおいては、幼稚園・保育園児対象の水慣れイベントを実施しております。また、地域の小学生を対象として、水難事故防止のための「着衣水泳教室」を2010年度より実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として同教室開催を見合わせておりますが、各学校向けに着衣泳のコツのDVD約40枚を配布しております。

ほか、水泳スクールに通っているかどうかで、子どもの間で泳力に差が出てきている実態を解消するため、運営するスポーツクラブ「メガロス」のある地域の近隣小学校と共同で「泳ぎが苦手」な子ども向けに特別水泳教室を実施し、これまでに延べ1,568名の児童が参加しました。



幼稚園児・保育園児対象の水慣れイベント

「着衣水泳教室」参加人数の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
参加人数(名)	2,478	1,605	650	—※

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として未実施。

☐ [メガロス「こどもみらいプロジェクト」発足](#)

喘息の子どものための水泳指導を実施

野村不動産ライフ&スポーツは、2014年度より名古屋市の依頼を受け、「メガロス千種」で、喘息の子どものための水泳指導を行っています。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため実施を見合わせております。
(参考:2019年度参加者26名)

子ども向けオンラインライブレッスンを実施

新型コロナウイルス感染症の発生以前と変わらない運動機会の提供、さらに運動の楽しさや魅力をより一層伝えるために、ダンスや身体づくり運動を体験できるこども向け無料オンラインライブレッスンを開催し、2020年度は延べ2,531名が参加しました。

「子ども 110番の家」活動への協力

野村不動産ソリューションズは、子どもの安全を守り、地域に親しまれる店舗を目指し、東京都内の「野村の仲介+」15店舗において、「子ども 110番の家」活動を開始しました。

子どもたちが不審者に声をかけられるなど、身の危険を感じた時に、駆け込める緊急避難場所として店舗を提供し、必要に応じて、保護者や警察に連絡を行います。



ステッカーを店舗入り口に掲示

スポーツ支援

日本障がい者スポーツ協会 (JPSA) オフィシャルパートナー

野村不動産ホールディングスは、「スポーツの価値を誰もが享受できる社会の実現に向けて、共生社会の創造を目指す」という公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 (JPSA) の理念に賛同し、オフィシャルパートナー契約を締結しています。



野村不動産ホールディングスは
JPSAのオフィシャルパートナーです。

[JPSAの詳しい活動についてはこちらをご覧ください](#)

障がい者スポーツ支援

野村不動産ライフ&スポーツは、川崎市と「パラアスリート育成における施設利用協定」を締結し、練習場所の提供などを行っています。また、行政と連携し、障がい者水泳教室や知的障がい者向け指導者養成講座を実施しています。従業員にはCPサッカー（脳性まひ者7人制サッカー）日本代表選手1名、デフサッカー（聴覚障がいサッカー）日本代表選手1名が所属しており、大会時には特別休暇と特別報奨金制度を適用しています。

野村不動産パートナーズは、車いす陸上競技の西 勇輝選手 (T54クラス)、パラ水泳の長野 凌生選手 (S21クラス) の雇用をはじめ、活動支援を通じて障がい者スポーツ全体への理解促進とパラスポーツの支援を行っています。



CPサッカー日本代表 浦 辰大選手 (右)



車いす陸上競技 西 勇輝選手

「東京都スポーツ推進企業」に認定

野村不動産パートナーズと野村不動産ライフ&スポーツは、積極的なパラスポーツ支援や地域連携によるスポーツ推進を行い、「令和2年度東京都スポーツ推進企業※」に認定されました。2016年度から5年連続認定になります。

※「東京都スポーツ推進企業」

東京都が、従業員のスポーツ促進やスポーツ分野における支援を実施している企業を認定するものです。



パラ水泳 長野 凌生選手





ESG 投資家の皆様へ

野村不動産ホールディングスでは、ESG 投資家・ESG 評価機関の皆さまに、当社グループの非財務情報（環境・社会・ガバナンス情報）を適切に提供するために、各種ガイドラインの要請に則った形で開示するように努めております。また、アクセシビリティ向上の観点で、ESG データ集・外部評価・各種賛同表明しているイニシアチブについても一覧でまとめております。

ESG 投資家・評価機関向け索引	180
ESG データ集	181
SASB 対 照 表	182
GRI 内 容 索 引	184
サステナブル・ファイナンス	194
LR 独 立 保 証 声 明 書	198
外部評価・イニシアチブ	200

ESG投資家の皆さまへ

野村不動産ホールディングスでは、ESG投資家・ESG評価機関の皆さまに、当社グループの非財務情報(環境・社会・ガバナンス情報)を適切に提供するために、各種ガイドラインの要請に則った形で開示するように努めております。また、アクセシビリティ向上の観点で、ESGデータ集・外部評価・各種賛同表明しているイニシアチブについても一覧でまとめております。



ESG投資家・評価機関向け索引



ESGデータ集



SASB対照表



GRI内容索引



サステナブル・ファイナンス





LR独立保証証明書



外部評価・イニシアチブ



ESG投資家・評価機関向け索引

項目		開示箇所へのリンク		
		方針	マネジメント	取り組み・実績
環境	環境方針・マネジメント	✓	✓	✓
	気候変動	✓	✓	✓
	TCFD	✓	✓	✓
	水利用	✓	✓	✓
	汚染と資源	✓	✓	✓
	生物多様性	✓	✓	✓
	グリーンビルディング	✓	✓	環境マネジメント ✓
				気候変動 ✓
社会	製品安全と品質	設計・施工 ✓	設計・施工 ✓	設計・施工 ✓
		運営・管理 ✓	運営・管理 ✓	運営・管理 ✓
		長寿命・高耐久化 ✓	長寿命・高耐久化 ✓	長寿命・高耐久化 ✓
		災害対応 ✓	災害対応 ✓	災害対応 ✓
	労働慣行	✓	✓	✓
	人権	✓	✓	✓
	ダイバーシティ	✓	✓	✓
	人材育成・定着	✓	✓	✓
	健康と安全	✓	✓	✓
	サプライチェーンマネジメント	✓	✓	✓
	社会貢献	✓	—	✓
	社会的統合	コミュニティ ✓	コミュニティ ✓	コミュニティ ✓
		多様性 ✓	多様性 ✓	多様性 ✓
	カスタマーリレーション	✓	✓	✓
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	基本方針  ✓	体制 ✓	取締役の選任 ✓
		役員報酬 ✓	内部統制 ✓	政策保有株 ✓
	コンプライアンス	倫理規定 ✓	体制 ✓	腐敗防止 ✓
	リスクマネジメント	管理体制 ✓		情報セキュリティ ✓
	税金の透明性	 有価証券報告書 (P.129、P.148) をご参照ください。		

ESGデータ集

ESGデータ集

環境	>	社会	>
ガバナンス	>		

SASB対照表

開示セクター:インフラストラクチャー

重要なサステナビリティ関連トピックスおよび会計指標

会計指標	コード	記載箇所
開示トピック:エネルギーマネジメント		
サブセクター毎の総床面積の割合によるエネルギー消費データ計測範囲	IF-RE-130a.1	☐ 環境>気候変動への対応>目標・実績>エネルギー消費量実績(当社グループ)
サブセクター毎の(1)データ集計を実施しているポートフォリオの総エネルギー消費量、(2)グリッド電力の割合、(3)再生可能エネルギーの割合	IF-RE-130a.2	☐ (1) 環境>気候変動への対応>目標・実績>エネルギー消費量実績(当社グループ) ☐ (3) 環境>気候変動への対応>目標・実績>ランドポートにおける太陽光発電設置率および発電量
サブセクター毎のデータ集計を実施しているポートフォリオ全体のエネルギー消費量の変化率	IF-RE-130a.3	☐ 環境>気候変動への対応>目標・実績>エネルギー消費量実績(当社グループ)
サブセクター毎の適格ポートフォリオにおける(1)エネルギー格付けの取得割合、(2)ENERGY STAR認証の取得割合	IF-RE-130a.4	☐ (1) 環境>環境マネジメントの高度化>目標・実績>グリーンビルディングに関する環境認証の取得
建物のエネルギーマネジメントへの配慮が資産投資分析や事業戦略にどのように組み入れられているかについての説明	IF-RE-130a.5	☐ 環境>環境マネジメントの高度化>目標
開示トピック:ウォーターマネジメント		
サブセクター毎の(1)総床面積の割合による取水データ計測範囲、(2)水ストレスが「高い」「極めて高い」地域の床面積の割合による取水データ計測範囲	IF-RE-140a.1	☐ (1) 環境>効率的な水資源の利用>マネジメント>水使用量実績
サブセクター毎の(1)データ計測を実施しているポートフォリオの総取水量、(2)水ストレスが「高い」「極めて高い」地域の割合	IF-RE-140a.2	☐ (1) 環境>効率的な水資源の利用>マネジメント>水使用量実績
サブセクター毎のデータ集計を実施しているポートフォリオ全体の取水量の変化率	IF-RE-140a.3	☐ 環境>効率的な水資源の利用>マネジメント>水使用量実績
ウォーターマネジメントにおけるリスクの議論、およびリスク低減に向けた戦略と取り組みに関する説明	IF-RE-140a.4	☐ 環境>トップページ>マネジメント
開示トピック:テナントのサステナビリティインパクトの管理		

サブセクター毎の(1)サブセクター毎の資本改善に関連する資源効率に対するコスト回収条項を含む新規リースの割合、(2)関連リース床面積	IF-RE-410a.1	—
サブセクター毎の(1)グリッド電力消費に対し個別に、またはサブメータで計測しているテナントの割合、(2)サブセクター毎の取水に対し個別に、またはサブメータで計測しているテナントの割合	IF-RE-410a.2	—
テナントの測定、動機付け、サステナビリティインパクトの改善に対するアプローチに関する議論	IF-RE-410a.3	📄 環境＞気候変動への対応＞取組み＞お客様への省エネサポート
開示トピック:気候変動適応		
サブセクター毎の100年以内に洪水発生確率のある地域に所在する資産の面積	IF-RE-450a.1	—
気候変動リスクエクスポージャー分析、体系的ポートフォリオエクスポージャーの程度、リスク低減戦略に関する説明	IF-RE-450a.2	—
テナントの測定、動機付け、サステナビリティインパクトの改善に対するアプローチに関する議論	IF-RE-410a.3	📄 環境＞気候変動への対応＞「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言に賛同 📄 リンク＞特集: TCFD"

活動指標

資産サブセクター毎の資産数	IF-RE-000.A	📄 環境＞気候変動への対応＞目標・実績＞エネルギー消費量実績(当社グループ) 📄 環境＞効率的な水資源の利用＞マネジメント＞水使用量実績"
資産サブセクター毎の賃貸可能床面積	IF-RE-000.B	📄 環境＞気候変動への対応＞目標・実績＞エネルギー消費量実績(当社グループ) 📄 環境＞効率的な水資源の利用＞マネジメント＞水使用量実績
資産サブセクター毎の間接管理資産割合	IF-RE-000.C	—
資産サブセクター毎の平均占有率	IF-RE-000.D	—

GRI内容索引

当サステナビリティサイトは、GRIスタンダード(2016)を参照して作成されています。

※ 303:水と廃水、403:労働安全衛生については2018を参照、207:税務については2019を参照、306:廃棄物については2020を参照。

開示事項		記載箇所
102:一般開示事項(2016)		
102-1	組織の名称	☐ 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	☐ 事業紹介
102-3	本社の所在地	☐ 会社概要
102-4	事業所の所在地	☐ グループ会社一覧
102-5	所有形態および法人格	☐ 会社概要
102-6	参入市場	☐ グループ会社一覧
		☐ 事業紹介
102-7	組織の規模	☐ 会社概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	☐ 会社概要
		☐ ESGデータ集(社会)
102-9	サプライチェーン	☐ 事業とサステナビリティ
		☐ サプライヤーマネジメントの高度化
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	☐ 有価証券報告書(P.8)
102-11	予防原則または予防的アプローチ	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ リスクマネジメント
		☐ 気候変動への対応
		☐ 適切な資源利用と汚染防止
102-12	外部イニシアティブ	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 外部評価・イニシアチブ
		☐ 気候変動への対応
102-13	団体の会員資格	☐ 外部評価・イニシアチブ
102-14	上級意思決定者の声明	☐ トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	☐ トップメッセージ
		☐ サステナビリティマネジメント
		☐ リスクマネジメント

		☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 気候変動への対応
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	☐ トップメッセージ
		☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コンプライアンス
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	☐ 人権
		☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コンプライアンス
102-18	ガバナンス構造	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コーポレート・ガバナンス
102-19	権限移譲	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コーポレート・ガバナンス
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コーポレート・ガバナンス
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	☐ ステークホルダーとの対話
		☐ 統合レポート (P.99)
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
102-23	最高ガバナンス機関の議長	☐ 役員一覧
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
102-25	利益相反	☐ コーポレート・ガバナンス
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	☐ サステナビリティマネジメント
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	☐ 統合レポート (P.92)
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	☐ トップメッセージ
		☐ コーポレート・ガバナンス
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	☐ リスクマネジメント
		☐ 環境マネジメントの高度化
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	☐ リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	☐ リスクマネジメント
		☐ 環境マネジメントの高度化
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ マテリアリティ策定のプロセス
102-33	重大な懸念事項の伝達	☐ リスクマネジメント

102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
102-35	報酬方針	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—
102-38	年間報酬総額の比率	☐ ESGデータ集(ガバナンス)
102-39	年間報酬総額比率の増加率	☐ ESGデータ集(ガバナンス)
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	☐ マテリアリティ策定のプロセス
102-41	団体交渉協定	☐ 公正で働きがいのある職場づくり
102-42	ステークホルダーの特定および選定	☐ マテリアリティ策定のプロセス
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	☐ マテリアリティ策定のプロセス
		☐ ステークホルダーとの対話
102-44	提起された重要な項目および懸念	☐ マテリアリティ策定のプロセス
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	☐ グループ会社一覧
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	☐ 編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	☐ サステナビリティマネジメント
102-48	情報の再記述	☐ 気候変動への対応
		☐ 効率的な水資源の利用
102-49	報告における変更	☐ 編集方針
102-50	報告期間	☐ 編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	☐ 編集方針
102-52	報告サイクル	☐ 編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	☐ 編集方針
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRI内容索引
102-55	GRI内容索引	GRI内容索引
102-56	外部保証	☐ 第三者保証:LR独立保証証明書
マテリアルな項目		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ トップメッセージ
		☐ サステナビリティマネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ トップメッセージ
		☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 環境マネジメントの高度化
		☐ 気候変動への対応

		<input type="checkbox"/> 効率的な水資源の利用 <input type="checkbox"/> 生物多様性への配慮 <input type="checkbox"/> 適切な資源利用と汚染防止 <input type="checkbox"/> 設計・施工における安心・安全品質の向上 <input type="checkbox"/> 運営・管理における安心・安全品質の向上 <input type="checkbox"/> 長寿命・高耐久化の取り組み <input type="checkbox"/> 災害時の安心・安全の確保 <input type="checkbox"/> コミュニティへの配慮と活性化支援 <input type="checkbox"/> 高齢化・多様性への対応と健康支援 <input type="checkbox"/> 顧客満足と快適性の向上
103-3	マネジメント手法の評価	<input type="checkbox"/> 特集:TCFDへの対応 <input type="checkbox"/> 環境マネジメントの高度化 <input type="checkbox"/> 気候変動への対応 <input type="checkbox"/> 効率的な水資源の利用 <input type="checkbox"/> 生物多様性への配慮 <input type="checkbox"/> 適切な資源利用と汚染防止 <input type="checkbox"/> 設計・施工における安心・安全品質の向上 <input type="checkbox"/> 運営・管理における安心・安全品質の向上 <input type="checkbox"/> 長寿命・高耐久化の取り組み <input type="checkbox"/> 災害時の安心・安全の確保 <input type="checkbox"/> コミュニティへの配慮と活性化支援 <input type="checkbox"/> 高齢化・多様性への対応と健康支援 <input type="checkbox"/> 顧客満足と快適性の向上
201:経済パフォーマンス(2016)		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<input type="checkbox"/> 財務ハイライト
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<input type="checkbox"/> 特集:TCFDへの対応 <input type="checkbox"/> 気候変動への対応
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<input type="checkbox"/> 公正で働きがいのある職場づくり
201-4	政府から受けた資金援助	—
202:地域経済での存在感(2016)		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
203:間接的な経済的インパクト(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<input type="checkbox"/> コミュニティへの配慮と活性化支援

103-2	マネジメント手法とその要素	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
103-3	マネジメント手法の評価	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
203-1	インフラ投資および支援サービス	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
		☐ 地域・社会貢献
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
204:調達慣行(2016)		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
205:腐敗防止(2016)		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	☐ コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	☐ コンプライアンス
206:反競争的行為(2016)		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	☐ コンプライアンス
207:税務(2019)		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—
301:原材料(2016)		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
302:エネルギー(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ トップメッセージ
		☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 気候変動への対応
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ トップメッセージ
		☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 気候変動への対応
103-3	マネジメント手法の評価	—
302-1	組織内のエネルギー消費量	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 気候変動への対応

302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	 特集:TCFDへの対応
		 気候変動への対応
302-4	エネルギー消費量の削減	 特集:TCFDへの対応
		 気候変動への対応
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	 特集:TCFDへの対応
		 気候変動への対応
303:水と廃水(2018)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	 効率的な水資源の利用
103-2	マネジメント手法とその要素	 効率的な水資源の利用
103-3	マネジメント手法の評価	—
303-1	共有資源としての水との相互作用	 効率的な水資源の利用
303-2	廃水に関するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	 効率的な水資源の利用
303-4	排水	—
303-5	水消費	 効率的な水資源の利用
304:生物多様性(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	 生物多様性への配慮
103-2	マネジメント手法とその要素	 生物多様性への配慮
103-3	マネジメント手法の評価	—
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	 生物多様性への配慮
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	対象の生物種はありません。
305:大気への排出(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	 トップメッセージ
		 特集:TCFDへの対応
		 気候変動への対応
103-2	マネジメント手法とその要素	 トップメッセージ
		 特集:TCFDへの対応
		 気候変動への対応
103-3	マネジメント手法の評価	—
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	 特集:TCFDへの対応

190

		☐ 気候変動への対応
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 気候変動への対応
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 気候変動への対応
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	☐ 気候変動への対応
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 気候変動への対応
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	☐ 気候変動への対応
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
306:廃棄物 (2020)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ 適切な資源利用と汚染防止
		☐ 長寿命・高耐久化の取り組み
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ 適切な資源利用と汚染防止
		☐ 長寿命・高耐久化の取り組み
103-3	マネジメント手法の評価	—
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	☐ 適切な資源利用と汚染防止
306-3	発生した廃棄物	☐ 適切な資源利用と汚染防止
306-4	処分されなかった廃棄物	—
306-5	処分された廃棄物	—
307:環境コンプライアンス (2016)		
307-1	環境法規制の違反	☐ 環境マネジメントの高度化
308:サプライヤーの環境面のアセスメント (2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 環境マネジメントの高度化
		☐ 気候変動への対応
		☐ 効率的な水資源の利用
		☐ 生物多様性への配慮
		☐ 適切な資源利用と汚染防止
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 環境マネジメントの高度化
		☐ 気候変動への対応
		☐ 効率的な水資源の利用
		☐ 生物多様性への配慮

		☑ 適切な資源利用と汚染防止
103-3	マネジメント手法の評価	—
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	☑ サプライヤーマネジメントの高度化
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	☑ サプライヤーマネジメントの高度化
401:雇用(2016)		
401-1	従業員の新規雇用と離職	☑ ダイバーシティの推進
		☑ 公正で働きがいのある職場づくり
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	☑ 公正で働きがいのある職場づくり
401-3	育児休暇	☑ ダイバーシティの推進
402:労使関係(2016)		
402-1	事業上の変更に係る最低通知期間	—
403:労働安全衛生(2018)		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	☑ 従業員の健康と安全の追求
		☑ サプライヤーの安全の確保
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	☑ 従業員の健康と安全の追求
403-3	労働衛生サービス	☑ 従業員の健康と安全の追求
		☑ サプライヤーの安全の確保
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	☑ 従業員の健康と安全の追求
		☑ サプライヤーの安全の確保
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	☑ 従業員の健康と安全の追求
		☑ サプライヤーの安全の確保
403-6	労働者の健康増進	☑ 従業員の健康と安全の追求
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	☑ サプライヤーの安全の確保
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	☑ 従業員の健康と安全の追求
		☑ サプライヤーの安全の確保
403-9	労働関連の傷害	☑ 従業員の健康と安全の追求
403-10	労働関連の疾病・体調不良	☑ 従業員の健康と安全の追求
404:研修と教育(2016)		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	☑ 人的資源の高度化
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	☑ 人的資源の高度化
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
405:ダイバーシティと機会均等(2016)		

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ トップメッセージ
		☐ 高齢化・多様性への対応と健康支援
		☐ 顧客満足と快適性の向上
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ トップメッセージ
		☐ 高齢化・多様性への対応と健康支援
		☐ 顧客満足と快適性の向上
103-3	マネジメント手法の評価	—
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	☐ ダイバーシティの推進
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
406:非差別(2016)		
406-1	差別事例と実施した救済措置	☐ 人権
407:結社の自由と団体交渉(2016)		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	☐ 人権
408:児童労働(2016)		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	☐ 人権
409:強制労働(2016)		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	☐ 人権
410:保安慣行(2016)		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	☐ 人権
411:先住民族の権利(2016)		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず
412:人権アセスメント(2016)		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	☐ 人権
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	☐ 人権
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
413:地域コミュニティ(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
103-3	マネジメント手法の評価	—
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
		☐ 地域・社会貢献

413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	☑ コミュニティへの配慮と活性化支援
414:サプライヤーの社会面のアセスメント(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☑ サプライヤーマネジメントの高度化
103-2	マネジメント手法とその要素	☑ サプライヤーマネジメントの高度化
103-3	マネジメント手法の評価	—
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	☑ サプライヤーマネジメントの高度化
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	☑ サプライヤーマネジメントの高度化
415:公共政策(2016)		
415-1	政治献金	—
416:顧客の安全衛生(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☑ 設計・施工における安心・安全品質の向上
		☑ 運営・管理における安心・安全品質の向上
		☑ 長寿命・高耐久化の取り組み
		☑ 災害時の安心・安全の確保
103-2	マネジメント手法とその要素	☑ 設計・施工における安心・安全品質の向上
		☑ 運営・管理における安心・安全品質の向上
		☑ 長寿命・高耐久化の取り組み
		☑ 災害時の安心・安全の確保
103-3	マネジメント手法の評価	—
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	☑ 設計・施工における安心・安全品質の向上
		☑ 運営・管理における安心・安全品質の向上
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	☑ 設計・施工における安心・安全品質の向上
417:マーケティングとラベリング(2016)		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	該当せず。
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当せず。
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当せず。
418:顧客プライバシー(2016)		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	☑ ESGデータ集(ガバナンス)
419:社会経済面のコンプライアンス(2016)		
419-1	社会経済分野の法規制違反	—

サステナブル・ファイナンス

当社グループは、不動産開発や不動産関連サービスを提供する企業として社会的責任を担っており、グループ企業理念に掲げる「未来(あした)につながる街づくり」を実現することが、当社グループにとって重要な課題と捉えています。持続可能な社会の発展に貢献するための資金調達を行うことを目的として、サステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・ボンドなどの取り組みを進めています。

サステナビリティ・リンク・ローン

概要

サステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)とは、借り手のESG戦略に規定されているサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット(以下「SPTs」)を設定し、金利条件などの貸付条件とSPTsに対するパフォーマンス評価を連動させ、その達成状況に応じて、借り手にインセンティブやディスインセンティブが発生するローンです。SPTsの達成を目指すことで、持続可能な経済活動および経済成長の推進が促されます。

当社グループは、サステナビリティ・コーディネーターである株式会社千葉銀行の協力のもと、国内初となる「包括型SLLフレームワーク※1」を制定し、本フレームワークに基づく調達の第一弾として2021年7月30日にコーディネーターを含む地銀広域連携「TSUBASAアライアンス※2」参加9行から総額110億円(リファイナンス含む)の資金調達を行いました。

今後はESGに関心の高い金融機関を中心に、本SLLによる取引拡大を行うことで資金調達の安定化を図ります。また、ESGへの取り組みを一層強化し、地球温暖化などの気候変動に伴う諸課題、人権・労働問題などの社会課題、ガバナンス体制の充実・強化などを推進します。

※1 金融機関と借り手の取引契約毎に必要なSPTs、インセンティブ、レポーティング方法などのSLL要件を統一的に定義した枠組み。
当社と金融機関の双方におけるSLLの取り組みを容易化

※2 千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10地銀が参加する広域連携

フレームワークの概要

フレームワーク制定日	2021年7月28日
サステナビリティ・コーディネーター	千葉銀行
SPTs	SBT認定に基づく温室効果ガス総排出量削減率目標※3
インセンティブ	SPTs達成状況に応じた金利スプレッド優遇

※3 2030年までに2019年度比、温室効果ガス排出総量を35%削減

サステナビリティ・ボンド

概要

野村不動産ホールディングス株式会社は、環境・社会双方の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、「サステナビリティ・ボンド」(以下、本社債)を発行しています。また、本社債の発行に際し、「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク(参照1)」を策定しています。

社債の名称	野村不動産ホールディングス株式会社第15回無担保社債(サステナビリティ・ボンド)
社債総額	100億円
利率	年0.390%
払込期日	2021年2月26日
償還期限(年限)	2031年2月26日(10年)
利払日	毎年2月26日および8月26日
取得格付	A(株式会社日本格付研究所) A- (株式会社格付投資情報センター)
サステナビリティ・ボンドに対する第三者評価(外部評価)	「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」について、第三者評価機関であるヴィジオアイリス(Vigeo Eiris)、株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの諸原則との適合性に対する第三者評価書(参照2)を取得済みです。
引受証券会社	野村證券株式会社(主幹事会社) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(独立引受幹事) SMBC日興証券株式会社(シ団) みずほ証券株式会社(シ団)
ストラクチャリング・エージェント※1	野村證券株式会社
資金使途(予定)	「PMO(ピーエムオー)」、「H ¹ T(エイチワンティー)」、「OUKAS(オウカス)」に要した資金のリファイナンスを目的とした当社子会社への投融资資金

※1 サステナビリティボンド・フレームワークの策定及びセカンドオピニオンなど外部の第三者評価の取得に関する助言などを通じて、サステナビリティ・ボンドの発行支援を行う者

参照1: [「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」](#)

参照2: 第三者評価書

[「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」](#)

[「JCRサステナビリティボンド評価」](#)

[「Vigeo Eirisセカンドオピニオン」](#)


[「R&Iセカンドオピニオン」](#)

①資金充当状況レポート

■適格事業の概要

以下の対象物件・事業に関する支出・投資に充当しています。

グリーンプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 <p>PMO (ピーエムオー) Premium midsize office</p>	<p>上質な「働く空間」を実現したプレミアム・ミッドサイズ・オフィスとして、大規模ビルと同等の機能性とグレードを併せ持つ中規模オフィス事業です。</p> <p>ワンフロア・ワンテナント設計を基本とし、効率性と独立性・安全性を確保しています。また、機密情報を扱う企業からも高い信頼を得ています。</p>	<p>PMO西新宿 PMO神田岩本町Ⅱ</p>

ソーシャルプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 <p>OUKAS(オウカス)</p>	<p>健康寿命の延伸を目指す新たなアクティブシニアレジデンス「オウカス」(サービス付き高齢者向け住宅)を開発・運営しています。運動・食事・睡眠など日常生活のサイクルの中で健康になれるウェルネスプログラムと、24時間見守りサービスなどのサポート体制により、「人生を謳歌し、生き生きとした明日を実現する住まい」を提供します。</p>	<p>オウカス船橋</p>
 <p>H¹T (エイチワンティー) Human First Time</p>	<p>従量課金制による、快適で上質な「働く場」を提供するサテライト型シェアオフィスです。「HUMAN FIRST」の事業思想を具現化した、多様なワークスタイルの実現し、利便性がよく快適な第二のオフィスといえる場を提供します。</p>	<p>H¹T</p>

■調達資金の充当状況(2021年2月26日～2021年3月31日)

	金額(百万円)
調達額(本社債発行額から発行諸費用を除いた金額)	9,937

調達時(2021/2/26)から2020年度末にかけての支出(実績)	-9,937
2021年3月末時点の未充当額	0

※ なお、上記支出は全額リファイナンスへの充当となります。

②インパクト・レポーティング

■グリーン適格要件を満たす物件の名称、取得した認証のレベルと取得時期

対象物件	認証制度	取得	認証付与日
PMO西新宿	DBJ Green Building認証	2020 	2021/5/24
PMO神田岩本町Ⅱ	DBJ Green Building認証	2020 	2021/4/30

■グリーン適格要件を満たす物件の環境データ(2021年2月26日～2021年3月31日)

対象物件	CO ₂ 排出量	エネルギー使用量	水使用量
PMO西新宿	—	—	—
PMO神田岩本町Ⅱ	—	—	—

※ 2020年度における対象期間が1カ月に満たないため、該当の環境データは非開示としています。

■ソーシャル適格要件をみたす物件、事業の指標

オウカス船橋	
総戸数	125戸
利用者数(2021年6月末時点)	131人

H ¹ T	
拠点数(2021年7月時点)	58拠点(左記に加え、提携45拠点)
会員数(2021年7月時点)	約14万人

LR独立保証証明書

野村不動産ホールディングス株式会社の 2020 年度温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量に関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて野村不動産ホールディングス株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド（以下、LR という）は、野村不動産ホールディングス株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、野村不動産ホールディングスの 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の会社の温室効果ガス（GHG）排出量及びエネルギー使用量に対して、重要性の基準値 5%において、検証基準として ISO14064-3:2019 及びエネルギー使用量に対しては ISAE3000 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

我々の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対し、以下の要求事項を対象とする。

- 温室効果ガスについては ISO14064-1:2018 及び自社算定基準に従っていることの検証
- 以下の選択された GHG 排出量及びエネルギー使用量の正確性及び信頼性の評価
 - GHG 排出量^{1,2,3}
 - GHG 排出量スコープ 1（トン CO₂e）
 - GHG 排出量スコープ 2 [マーケット基準]（トン CO₂e）
 - GHG 排出量スコープ 3（カテゴリー1 及び 11）（トン CO₂e）
 - エネルギー使用量（MWh）

保証業務の範囲は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他報告書で言及される第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LR は会社以外へのいかなる義務または責任も放棄する。会社は、報告書内のすべてのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LR の保証手続きにおいて、会社が

- 上述の要求事項を満たしていない
 - 下表 1 に要約される正確で信用できる GHG 排出量及びエネルギー使用量を開示していない
- ことを示す事実は認められなかった。この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断による重要性に基づいて形成された。

注:限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

保証手続

LR の保証業務は、ISO14064-3 およびエネルギー使用量については ISAE3000 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が行われた。

¹ 排出量の大きさ／量が小さい組織は対象から除外した（GHG 排出量総量の 0.05%未満）。

² エネルギー起源 CO₂ 以外の GHG は、地球温暖化対策推進法に基づき、ガスごとの排出量が 3,000tCO₂e 未満の場合、算定対象外としている。

³ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための会社のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。また、データの集計を行い、報告書を作成する、主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2020 年度の GHG 排出量データ、エネルギー使用量データ、並びに記録の検証を実施した。
- データの収集及び記録管理の実施状況を確認するため、浜松町ビルディングおよび横浜ビジネスパークを視察した。

観察事項

会社は、本体と子会社の双方における強固な内部管理システムを構築することにより、今後のGHG排出量とエネルギー使用量の報告において、完全性、正確性、信頼性を更に向上することが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRはISO14065 温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部 要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2021 年 9 月 16 日



柴田美典

LR 主任検証人

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LR reference: YKA00000926

表 1. 野村不動産ホールディングス株式会社の 2020 年度データの要約

対象項目		
スコープ 1 GHG 排出量		20,119 トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準]		112,087 トン CO ₂ e
スコープ 3 GHG 排出量	カテゴリー1	453,707 トン CO ₂ e
	カテゴリー11	834,184 トン CO ₂ e
エネルギー消費量 (スコープ 1 およびスコープ 2)		381,817 MWh

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2021. A member of the Lloyd's Register Group.

外部評価

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する ESG 銘柄

「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

野村不動産ホールディングス、野村不動産マスターファンド投資法人は、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数構成銘柄の中から、ESG への取り組みに優れた企業を選別して構成される指数です。

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

「FTSE Blossom Japan Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE All Cap Japan Index 構成銘柄の約 1,300 社の中から、ESG への取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。



「MSCI 日本株女性活躍指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数構成銘柄の中から、性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数です。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、GPIF が採用する EGS 指数一覧の中でテーマ指数(環境)の「S&P/JPX カーボンエフィシエント指数」に選定されました。



「FTSE4Good Index Series」に選定

野村不動産ホールディングスは、ESG を実践する企業のパフォーマンスを測定する世界的なESG 評価機関である FTSE Russell 社が運用する本指数に選定されました。



FTSE4Good

CDP 気候変動

野村不動産ホールディングスでは、気候変動への取り組みの推進と情報開示の透明性を高めるため、2019年度よりCDP※が実施する「CDP気候変動」調査に回答しています。2020年度、当社は B 評価を受けました。



※ CDP :2000 年にイギリスで設立された NGO であり、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営

SNAM サステナビリティ・インデックス

野村不動産ホールディングスは、SOMPO アセットマネジメント社が設定する「SNAM サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。同インデックスは、ESG の評価が高い企業に幅広く投資する複数の年金基金・機関投資家向けの SRI(社会的責任投資)ファンドであり、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて、長期投資家の資産形成に寄与することを目的とされたものです。



環境における表彰など

「エコアクション 21」(環境マネジメントシステム)認証・登録

野村不動産マスターファンド投資法人は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)である「エコアクション 21」の認証・登録を、J-REIT として初めて取得しました。



GRESB リアルエステイト評価、開示評価

当社グループは、2020 年実施の GRESB ※ (Global Real Estate Sustainability Benchmark) リアルエステイト評価において、野村不動産マスターファンド投資法人、野村不動産プライベート投資法人が「4star」を獲得しました。野村不動産ホールディングス、野村不動産マスターファンド投資法人が開示評価において最高水準の「A」を取得しました。

※ GRESB は不動産セクターの ESG 配慮を図る年次のベンチマークで、国連責任投資原則を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に 2009 年に創設され、不動産会社、REIT や私募不動産ファンドごとのサステナビリティへの取り組みを評価しています。



社会における表彰など

「健康経営優良法人 2021(大規模法人部門(ホワイト 500))」に選定

健康経営への取り組みが評価され、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産アーバンネット、野村不動産ライフ & スポーツの 5 社が「健康経営優良法人 2021(大規模法人部門)」に選定され、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産アーバンネットについては、「ホワイト 500[※]」にも認定されました。

※ ホワイト 500 は、経済産業省と日本健康会議が、健康経営において特に優良な取り組みを実践している企業を認定するものです。

[☐ ニュースリリース](#)



グッドデザイン賞 19 年連続受賞

野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産パートナーズ、野村不動産ライフ & スポーツの 4 社は、公益財団法人日本デザイン振興会による日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度であるグッドデザイン賞を 19 年連続で受賞しています。2020 年度は、10 件が受賞しました。

[☐ 「グッドデザイン賞」への取り組み](#)



イニシアチブ

国連グローバル・コンパクトに署名

野村不動産ホールディングスは、2019年5月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトが定める10原則（人権・労働・環境・腐敗防止）を尊重し、より一層サステナビリティの取り組みを推進していきます。



国連グローバル・コンパクト

【人権】

原則 1: 人権擁護の支持と尊重

原則 2: 人権侵害への非加担

【労働】

原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認

原則 4: 強制労働の排除

原則 5: 児童労働の実効的な廃止

原則 6: 雇用と職業の差別撤廃

【環境】

原則 7: 環境問題の予防的アプローチ

原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ

原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及

【腐敗防止】

原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

責任投資原則に署名

野村不動産投資顧問と当社グループの英国資産運用会社である Lothbury Investment Management は、環境・社会・ガバナンスの課題を投資の意思決定に取り組むことを提唱している「責任投資原則 (PRI)」の基本的な考え方に賛同し、署名しています。

Signatory of:



国連環境計画・金融イニシアティブに署名

野村不動産投資顧問は、環境保護や、社会の持続可能性に配慮した金融を推進する国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) の基本的な考え方に賛同し、署名しています。



SBT (Science Based Targets) 認定を取得

野村不動産ホールディングスは、温室効果ガス排出量削減目標に関する国際的イニシアチブである「SBT (Science Based Targets)」の認定を取得しています。

[詳しくはこちら](#)



TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に賛同

野村不動産ホールディングス、野村不動産投資顧問は、気候変動は事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しており、さらに取り組みを推進するため 2020 年に「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言に賛同を表明しました。TCFD の提言に沿った情報開示を行い、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

[詳しくはこちら](#)



気候変動イニシアティブへ参加

野村不動産投資顧問は、気候変動対策に取り組む企業や自治体、NGO などの横断的な情報発信や意見交換を目的としたネットワークである「気候変動イニシアティブ」に参加しています。



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21 世紀金融行動原則)」に署名

野村不動産投資顧問は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21 世紀金融行動原則)」の考えに賛同し、署名しています。



UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会) メンバー

Lothbury Investment Management は、エネルギーや水、空調設備などにより環境性能の高い建物の認証を行っている UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会) に加盟・賛同しています。



経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同

野村不動産ホールディングスは、2019 年度、経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同を表明しました。生物多様性への取り組みは、不動産開発や街づくりに携わる当社グループにとって重要な経営課題と考え、自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進していきます。

不動産協会「不動産業界における環境自主行動計画」の支持

野村不動産は、会員である一般社団法人不動産協会の定める環境行動自主計画に従い、その不動産業界における環境目標を支持し、求められる法令の基準以上の CO₂ 排出量の削減に取り組むことにより、気候変動への対策を推進していきます。

編集方針

当サイトは、野村不動産グループのサステナビリティに対する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的として制作しています。

2020年度には、長期的な視点で社会・環境価値と財務リターンの両立を図り、サステナブルな社会の実現に貢献していくことを目指し、サステナビリティ推進部を設立いたしました。

報告内容については、ステークホルダーの皆さまからの意見を踏まえサステナビリティ委員会で決定した重要テーマである「安心・安全」「環境」「コミュニティ」「健康・快適」およびグループの推進基盤である「人材」「マネジメント体制」に焦点を当てて報告をしています。

また、国際的なサステナビリティに関するフレームワークや投資家・評価機関からの要望を踏まえて、期待される情報を開示することに努めています。

報告対象範囲

野村不動産ホールディングスおよび連結子会社22社

全売上高に占める報告対象組織の売上高比率:99%

報告対象の連結子会社:

野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産アーバンネット(現:野村不動産ソリューションズ)、野村不動産パートナーズ、野村不動産ビルディング、野村不動産ライフ&スポーツ、野村不動産熱供給、野村不動産コマース、野村不動産ウェルネス、野村不動産ホテルズ、UHM、野村不動産アメニティサービス、プライムクロス、ファーストリビングアシスタンス、LothburyInvestment Management Limited、ZEN PLAZA CO.,LTD、TokioProperty Services PteLtd、NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD.、NOMURA REAL ESTATE HONG KONG LIMITED、NOMURA REAL ESTATE (THAILAND) CO.,LTD、NOMURA REAL ESTATE VIETNAM CO.,LTD、野村不動産諮詢(北京)有限公司

※ 当サイトにおいて報告している数値の対象範囲は、注釈や断りのない限り、上記の報告対象組織になります。

参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

ISO26000「社会的責任に関する手引き」

SASB(Sustainability Accounting Standards Board)

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

報告対象期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

※ 一部内容に2019年度以前、または2021年度以降の活動と見通しについても掲載しています。

報告サイクル

更新時期

2021年10月

前回発行時期

2020年9月

次回更新予定

2022年9月

当サイト内の記述について

- ・当サイトにおいて、「野村不動産ホールディングス」は野村不動産ホールディングス株式会社を、「当社グループ」は野村不動産ホールディングス株式会社および連結子会社22社を示しています。
- ・本文に掲載している人名や会社名などは、原則として敬称を略しています。
- ・当サイトに掲載した内容は、過去と現在の事実だけではなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で把握している情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。

問い合わせ先

野村不動産ホールディングス株式会社

サステナビリティ推進部

Mail:hd-sus@nomura-re.co.jp